

投資信託説明書
(請求目論見書)

使用開始日 2023.4.15



MAXIS トピックス上場投信

追加型投信／国内／株式／ETF／インデックス型

MAXIS専用サイト <https://maxis.mukam.jp/>

この目論見書により行う「MAXISTピックス上場投信」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2023年4月14日に関東財務局長に提出しており、2023年4月15日に効力が生じております。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づき作成され、投資者の請求により交付される目論見書(請求目論見書)です。

発行者名	: 三菱UFJ国際投信株式会社※ ※2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。
代表者の役職氏名	: 取締役社長 横川 直
本店の所在の場所	: 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
縦覧に供する場所	: 該当事項はありません。

目次

第一部【証券情報】	1
（1）【ファンドの名称】	1
（2）【内国投資信託受益証券の形態等】	1
（3）【発行（売出）価額の総額】	1
（4）【発行（売出）価格】	1
（5）【申込手数料】	1
（6）【申込単位】	1
（7）【申込期間】	2
（8）【申込取扱場所】	2
（9）【払込期日】	2
（10）【払込取扱場所】	2
（11）【振替機関に関する事項】	2
（12）【その他】	2
第二部【ファンド情報】	3
第1【ファンドの状況】	3
第2【管理及び運営】	27
第3【ファンドの経理状況】	35
第4【内国投資信託受益証券事務の概要】	140
第三部【委託会社等の情報】	141
第1【委託会社等の概況】	141
約款	183

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

MAX I S トピックス上場投信（「ファンド」といいます。）

※「MAX I S（マクシス）」は三菱UFJ国際投信が運用するETF（上場投資信託）シリーズの統一ブランドです。このブランドには、「最高（MAX）の品質」と「お客さまの投資の中心軸（AX I S）」をめざすという三菱UFJ国際投信の思いが込められています。

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

当初元本は1口当たり889円です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

なお、原則、取得申込受付日の午後3時までに受け付けた取得申込み（当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該取得申込受付日の申込みとします。午後3時過ぎに受け付けた取得申込みは翌営業日を取得申込受付日とします。

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

MAX I S専用サイト <https://maxis.mukam.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、当ファンドでは100口当たりの価額で表示されます。

(5)【申込手数料】

販売会社が定める額

申込手数料は販売会社にご確認ください。

(6)【申込単位】

1ユニット以上1ユニット単位

委託会社は、取得申込受付日の2営業日前までに、取得申込受付日に適用される現物株式のポートフォリオ（「ユニット」といいます。）の銘柄および数量を申込ユニット数に応じて決定し、販売会社に提示します。

受益権の取得申込者は、販売会社に対して、原則としてユニットを単位として取得申込みを行うものとします。

申込みに係る口数は、委託会社が定めるものとし、100 口の整数倍とします。

(7) 【申込期間】

2023 年 4 月 15 日から 2024 年 4 月 15 日まで

※申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社は、下記にてご確認ください。

三菱UFJ 国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の 9:00～17:00）

(9) 【払込期日】

取得申込者は販売会社の指定する日までに、原則としてその保有する株式等を販売会社に引き渡すものとします。

各取得申込受付日の発行価額の総額に相当する株式等は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、受託会社の指定するファンド口座に移管されます。株式等に金銭が含まれる場合は、当該金銭については、販売会社によって、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

上記にかかわらず、販売会社が株式等の受渡しまたは支払いの債務について株式会社日本クリアリング機構（「清算機関」といいます。）が負担する場合には、清算機関を通じて、受託会社の指定するファンド口座に移管または払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社です。

(11) 【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数（東証株価指数（TOPIX））の変動率に一致させることを目的として運用を行います。

追加信託の限度額は、5兆円相当額です。

*委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券		
追加型	内外	不動産投信	MR F	特殊型 ()
		その他資産 ()	ETF	
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
一般	年2回	日本			TOPIX	条件付運用型
大型株	年4回	北米	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型 その他 ()
中小型株	年6回	欧州				
債券	年6回	アジア				
一般	(隔月)	オセアニア				
公債	年12回	中南米				
社債	(毎月)	アフリカ				
その他債券	日々	中近東				
クレジット	その他	(中東)				
属性	()	エマージング				
不動産投信						
その他資産						
()						
資産複合						
()						

※当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

※ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MR F 及びMMF の運営に関する規則」に規定するMMF をいいます。
	MR F（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MR F 及びMMF の運営に関する規則」に規定するMR F をいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成 12 年政令 480 号）第 12 条第 1 号および第 2 号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号）第 9 条の 4 の 2 に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。

		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（B B B 格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（B B 格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信		信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産		信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合		信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年 1 回		信託約款において、年 1 回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年 2 回		信託約款において、年 2 回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年 4 回		信託約款において、年 4 回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年 6 回（隔月）		信託約款において、年 6 回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年 12 回（毎月）		信託約款において、年 12 回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々		信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他		上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル		信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本		信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米		信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州		信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア		信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア		信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米		信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ		信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の

		資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

ファンドの目的

対象指数(東証株価指数(TOPIX))の値動きに連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

投資方針

東証株価指数(TOPIX)に連動する成果をめざして運用を行います。

ファンドの1口当たりの純資産額の変動率を東証株価指数(TOPIX)の変動率に一致させることを目的として、東証株価指数(TOPIX)に採用されている銘柄(採用予定の銘柄を含みます。)の株式に対する投資として運用を行います。

個別銘柄の株数の比率は、東証株価指数(TOPIX)における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。

<東証株価指数(TOPIX)について>

東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXは、1968年1月4日の時価総額を100ポイントとして、算出・公表されます。^(注1)

算出対象銘柄数の増減や増資など市況変動によらない時価総額の増減が発生する場合は、その連続性を維持するため、基準時の時価総額(基準時価総額)を修正します。^(注2)

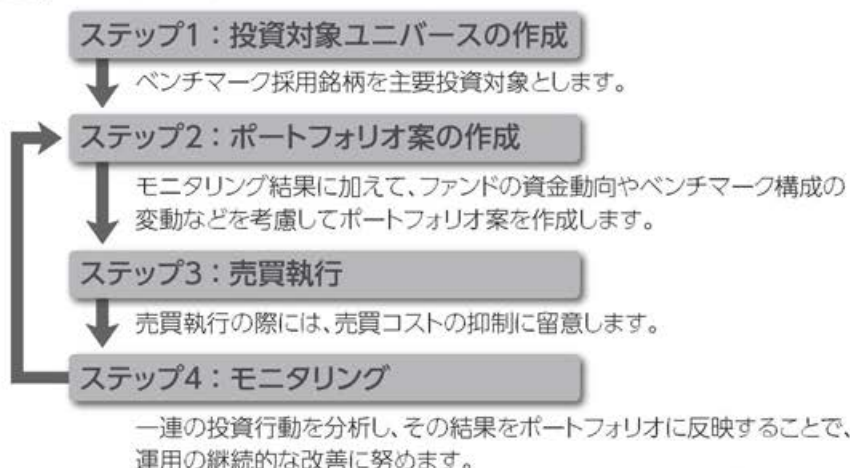
(注1)算出方法:指数値=当日の時価総額÷基準時価総額×100

(注2)基準時価総額の修正方法:

新・基準時価総額

=旧・基準時価総額×(修正日前営業日の時価総額±修正額)÷修正日前営業日の時価総額

<運用プロセスのイメージ>



❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)でご覧いただけます。

■上場投信の仕組み

ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律により定められる投資信託ですが、以下の点で通常の投資信託とは異なる商品性を持っています。

受益権が上場されます。

ファンドの受益権は、下記の金融商品取引所で上場され、株式と同様に、市場価格で売買することができます。

金融商品取引所における売買単位は10口単位です。

取引方法は、原則として株式と同様です。売買手数料等につきましては、お取引される第一種金融商品取引業者にお問い合わせください。

＜金融商品取引所＞

・東京証券取引所(2009年5月15日に新規上場)

取得申込みは株式によって行われます。

金融商品取引所における買付けのほか、株式による取得申込み(追加設定)を行うことができます。委託会社は、あらかじめ取得申込みに必要な株式の銘柄およびそれぞれの株数を指定します。取得申込者はこれらの株式を提供することで、引換えに受益権を取得することができます。

なお、所定の条件に該当する場合を除き、金銭による取得申込みを行うことはできません。

受益権と引換えに株式を交付(交換)します。

一定口数以上の受益権を保有する受益者は、それに相当する信託財産中の株式と交換することができます。

委託会社は、あらかじめ交換できる株式の銘柄およびそれぞれの株数を指定します。

なお、通常の投資信託における換金手続きの「解約請求」は、ファンドでは行うことができません。換金は、原則として金融商品取引所を通じての売却となります。

■主な投資制限

- ・株式への投資割合に制限を設けません。
- ・同一銘柄の株式への投資割合に制限を設けません。
- ・デリバティブ取引は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

分配方針

年2回の決算時に分配を行います。

- ・年2回の決算時(1・7月の各16日)に分配を行います。
- ・分配金額は、経費等控除後の配当等収益の全額を原則とします。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

●「MAXIS(マクシス)」の由来

「MAXIS(マクシス)」は三菱UFJ国際投信が運用するETF(上場投資信託)シリーズの統一ブランドです。このブランドには、「最高(MAX)の品質」と「お客さまの投資の中心軸(Axis)」をめざすという三菱UFJ国際投信の思いが込められています。

「東証株価指数(TOPIX)」の著作権等について

TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

JPXは、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXに係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

JPXは、TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

JPXは、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本件インデックス・ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本件インデックス・ファンドの基準価額とTOPIXの指数値が著しく乖離することがあります。

本件商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではありません。

JPXは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負いません。

JPXは、委託会社又は本件商品の購入者のニーズをTOPIXの指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、JPXは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

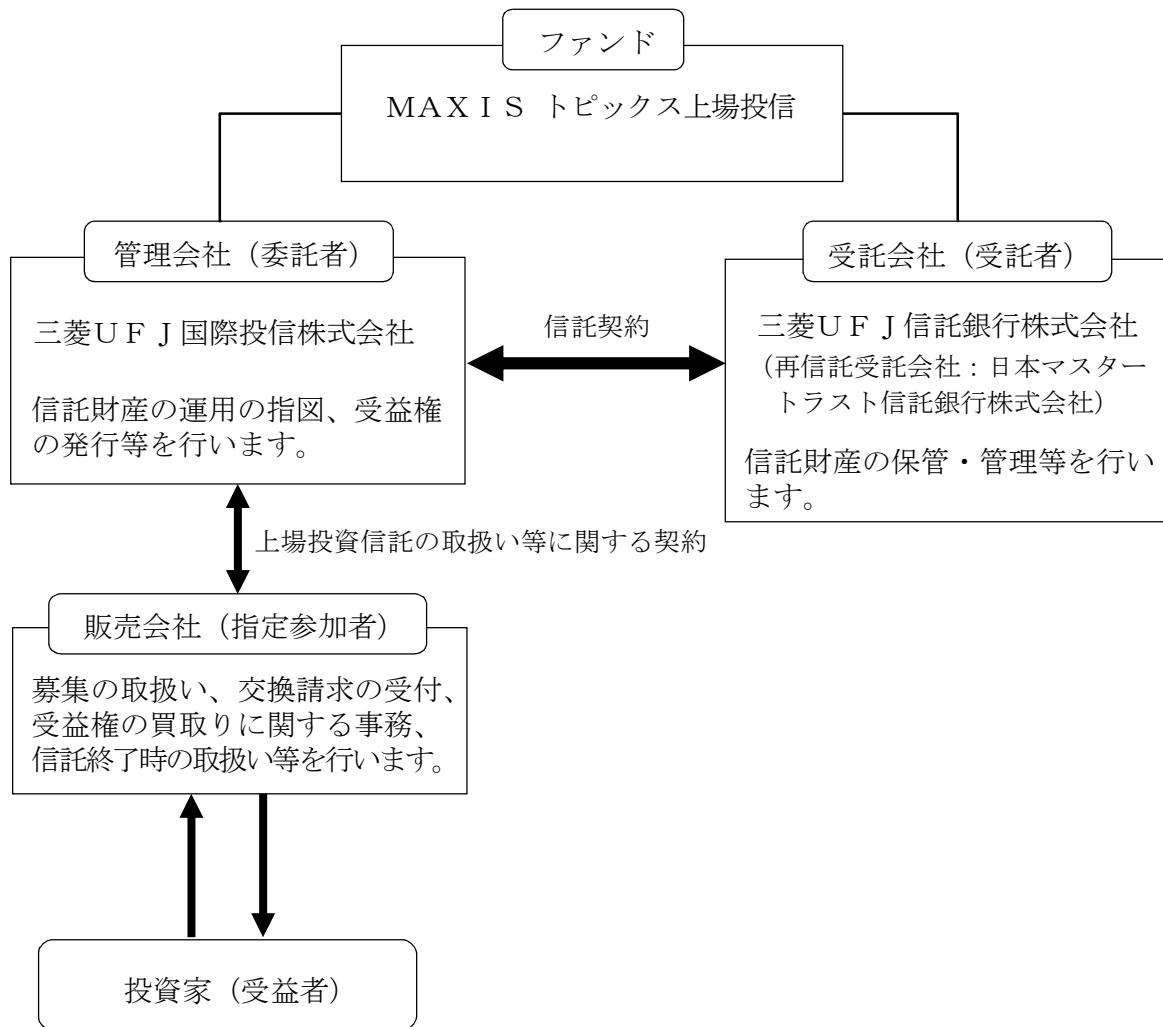
市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

2009年5月14日	設定日、信託契約締結、運用開始
2009年5月15日	ファンドの受益権を東京証券取引所に上場

(3) 【ファンドの仕組み】

①委託会社およびファンドの関係法人の役割



②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「上場投資信託の取扱い等に関する契約」	募集の取扱い、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務、信託終了時の取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況（2023年1月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更

2015 年 7 月

三菱UFJ 投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ 国際投信株式会社に変更

・大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ 信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号	211,581 株	100.0%

2【投資方針】

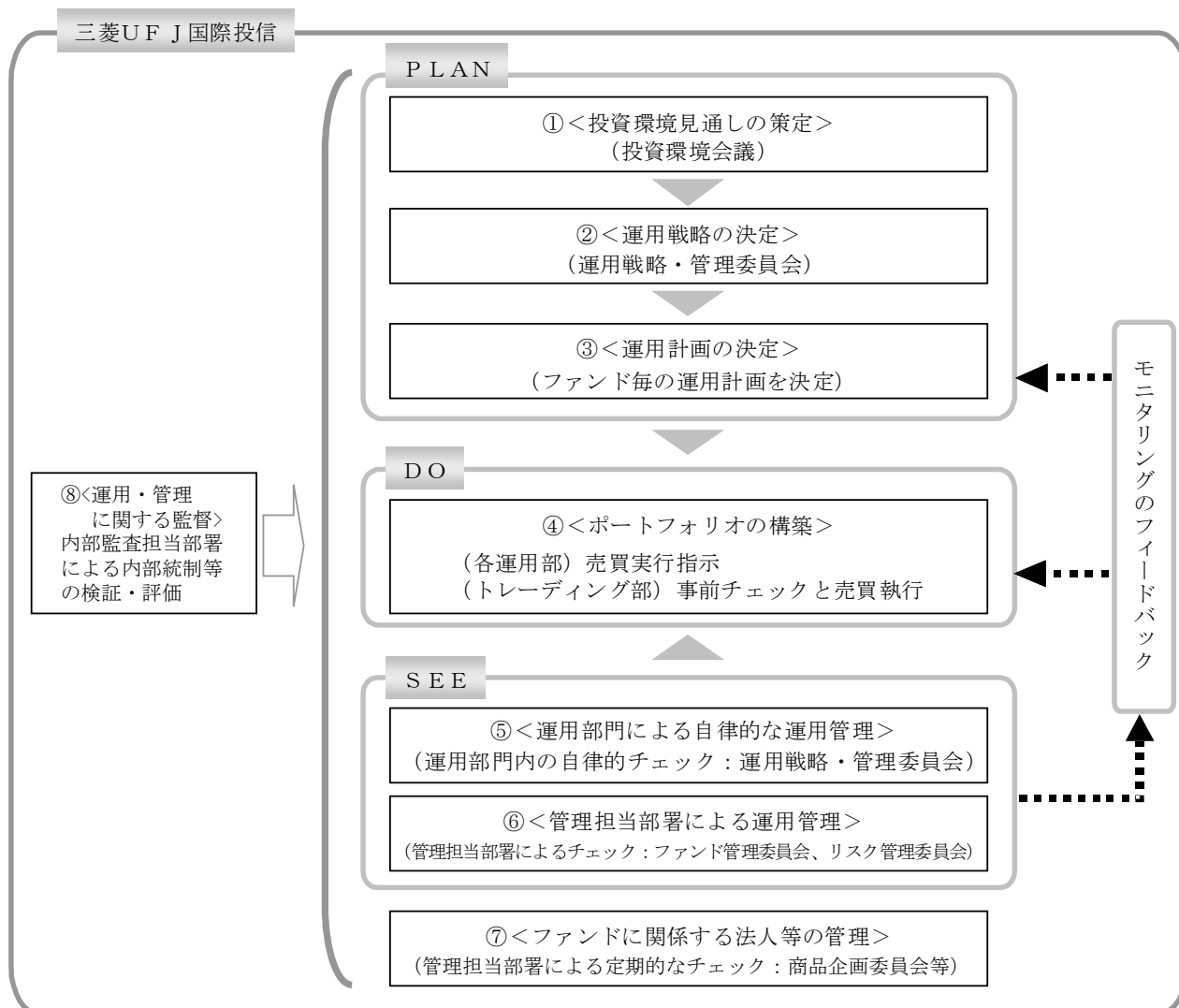
(1)【投資方針】

- ①信託財産の 1 口当たりの純資産額の変動率を対象指数の変動率に一致させることを目的として、対象指数に採用されている銘柄（採用予定の銘柄を含みます。）の株式に対する投資として運用を行います。
- ②信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、対象指数における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。なお、対象指数から除外された銘柄は、市場動向等を勘案し速やかに売却することを基本としますが、当該銘柄の流動性等によっては、速やかに売却できない場合があります。
- ③①の基本方針に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行うこと、および補完的に有価証券指数等先物取引等を行うことができます。
- ④市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2)【投資対象】

- ①投資の対象とする資産の種類
この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 1 項で定めるものをいいます。）とします。
 1. 有価証券
 2. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第 2 条第 20 項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限りします。）
 - a. 有価証券先物取引等
 3. 金銭債権
- ②有価証券の指図範囲
この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。
 1. 株式
 2. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りします。）
- ③金融商品の指図範囲
この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。
 1. 預金
 2. 指定金銭信託（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号で定める受益証券発行信託を除きます。）
 3. コール・ローン

(3) 【運用体制】



①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的な牽制により運用改善を図ります。

⑥管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署（40～60 名程度）は、(a) 運用に関するパフォーマンス測定・分析、意図した運用成果が得られていない場合にはその原因の分析のほか、(b) リスク管理および法

令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、(a) についてはファンド管理委員会における審議を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、(b) についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

⑦ファンドに關係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に關係する法人については、その業務に關する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に關する監督

内部監査担当部署（10 名程度）は、運用、管理等に關する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に關する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

（4）【分配方針】

毎決算時に、経費等控除後の配当等収益（配当金、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。）の全額を分配することを原則とします。ただし、当該金額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。

売買益（評価益を含みます。）からの分配は行いません。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（5）【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

①株式

株式への投資割合には制限を設けません。

②外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

③投資信託証券

投資信託証券への投資は行いません。

④同一銘柄の株式

同一銘柄の株式への投資割合に制限を設けません。

⑤信用取引

信用取引の指図は行いません。

⑥有価証券の借入れ

有価証券の借入れを行いません。

⑦資金の借入れ

資金の借入れを行いません。

⑧投資する株式の範囲

a. 委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式についてはこの限りではありません。

b. a. の規定にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

⑨有価証券の貸付

a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えない範囲内で貸し付ける

ことの指図をすることができます。

- b. a. に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

⑩デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第 130 条第 1 項第 8 号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

⑪信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ 100 分の 10、合計で 100 分の 20 を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

- ・ 同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に 100 分の 50 の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

①価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

②信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

③流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

※留意事項

- ・ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリングオフ）の

適用はありません。

- ・当ファンドは、交換時期に制限がありますのでご注意ください。
- ・当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数における各銘柄の構成比率と当ファンドにおける各銘柄の組入比率が完全に一致しないこと、当該指数を構成する銘柄が変更になること、取得申込みの一部が金銭にて行われた場合および組入銘柄の配当金や権利処理等によってファンド内に現金が発生すること等の要因により乖離を生じることがあります。
- ・当ファンドは金融商品取引所に上場され取引が行われますが、金融商品取引所における市場価格は当ファンドの需給などによって決まり、時間とともに変化します。このため、当ファンドの市場価格は基準価額に必ずしも一致せず、またその差異の程度については予測できません。
- ・コンピューター関係の不慮の出来事に起因する取引上のリスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

①コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

②リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

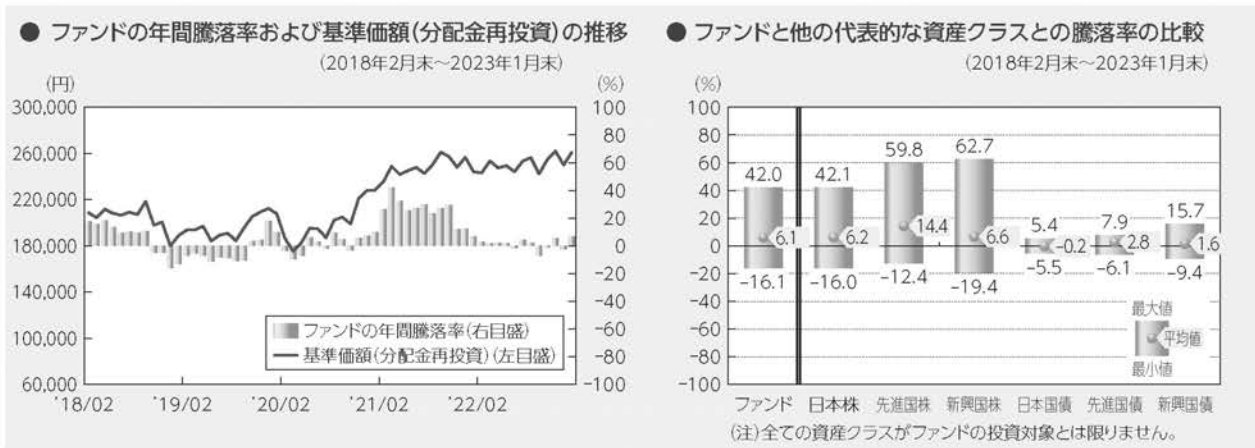
③内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

*組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

販売会社が定める額

申込手数料は販売会社にご確認ください。

※申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

(2) 【換金（解約）手数料】

販売会社は、受益者が交換を行うときおよび受益権の買取りを行うときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

※換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金（交換）に関する事務手続等です。

(3) 【信託報酬等】

- ・信託報酬の総額は、以下により計算される①と②の合計額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

なお、①と②の合計額は信託財産の純資産総額に対して、年 0.275%（税抜 0.25%）以内の率を乗じて得た額とします。

- ①ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年 0.0858%（税抜 年 0.078%）以内の率を乗じて得た額

100 口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ②信託約款に規定する有価証券の貸付の指図を行った場合は、その品貸料の 55%（税抜 50%）以内の額

- ・信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

上記①の配分

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.05%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
受託会社	0.028%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記②の配分

委託会社と受託会社で折半します。

※上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

(4) 【その他の手数料等】

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

※売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

- ・ 受益権の上場に係る費用（追加上場料（追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して 0.00825%（税抜 0.0075%））、年間上場料（毎年末の純資産総額に対して最大 0.00825%（税抜 0.0075%）））は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。
- ・ 対象指数についての商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（信託財産の純資産総額に年 0.033%（税抜 年 0.03%）（上限）を乗じて得た額）は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、特定株式投資信託として取り扱われます。

①個人の受益者に対する課税

１．受益権の売却時

売却価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得として課税されます。

20.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%、地方税 5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%、地方税 5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

２．収益分配金の受取り時

収益分配金は配当所得として課税されます。

原則として、20.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%、地方税 5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。

なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります。）・申告分離課税を選択することもできます。

３．受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記 1. と同様の取扱いとなります。

売却時および交換時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

※特定株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託やETFなどから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設する（ETFの配当金の受取方法については、非課税口座を開設する金融機関等経由で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。）など、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

１．受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、譲渡益について、他の法人所得と合算して課税されます。

２．収益分配金の受取り時

15.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、当ファンドは、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。益金不算入の取扱いは、株式の配当金と同様となります。

３．受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記 1. と同様の取扱いとなります。

※分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は 2023 年 1 月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

【MAX I S トピックス上場投信】

(1) 【投資状況】

令和 5 年 1 月 31 日現在

(単位：円)

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
株式	日本	2,426,165,417,460	98.67
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	32,813,503,678	1.33
純資産総額		2,458,978,921,138	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 5 年 1 月 31 日現在

(単位：円)

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	32,813,055,000	1.33

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

令和 5 年 1 月 31 日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	46,905,800	1,817.67	85,259,673,900	1,896.50	88,956,849,700	3.62
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	6,042,700	10,856.57	65,603,044,500	11,580.00	69,974,466,000	2.85
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	53,417,700	949.06	50,696,900,300	952.70	50,891,042,790	2.07
日本	株式	キーエンス	電気機器	854,600	54,910.80	46,926,774,000	59,280.00	50,660,688,000	2.06
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	10,977,900	3,725.34	40,896,475,400	3,892.00	42,725,986,800	1.74
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	6,147,900	5,561.50	34,191,578,070	5,652.00	34,747,930,800	1.41
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	7,581,800	4,103.06	31,108,640,600	4,090.00	31,009,562,000	1.26
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4,953,500	5,846.67	28,961,500,000	6,144.00	30,434,304,000	1.24

日本	株式	任天堂	その他製品	5,393,200	5,413.39	29,195,519,100	5,625.00	30,336,750,000	1.23
日本	株式	第一三共	医薬品	7,463,700	4,091.38	30,536,906,400	4,064.00	30,332,476,800	1.23
日本	株式	日立製作所	電気機器	4,195,300	6,375.00	26,745,037,500	6,782.00	28,452,524,600	1.16
日本	株式	信越化学工業	化学	1,444,000	16,411.07	23,697,593,000	19,075.00	27,544,300,000	1.12
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	602,600	44,023.52	26,528,576,000	45,170.00	27,219,442,000	1.11
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	6,501,200	4,085.30	26,559,361,600	4,144.00	26,940,972,800	1.10
日本	株式	KDDI	情報・通信業	6,620,300	3,837.42	25,404,905,100	4,059.00	26,871,797,700	1.09
日本	株式	HOYA	精密機器	1,824,500	13,113.04	23,924,752,500	14,200.00	25,907,900,000	1.05
日本	株式	三井物産	卸売業	6,613,200	3,777.18	24,979,311,300	3,820.00	25,262,424,000	1.03
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	12,167,300	2,009.11	24,445,524,700	2,027.50	24,669,200,750	1.00
日本	株式	三菱商事	卸売業	5,650,900	4,275.18	24,158,641,500	4,336.00	24,502,302,400	1.00
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	5,569,100	4,033.32	22,461,993,800	4,183.00	23,295,545,300	0.95
日本	株式	ダイキン工業	機械	1,030,000	21,237.88	21,875,017,000	22,470.00	23,144,100,000	0.94
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	8,471,700	2,718.55	23,030,808,700	2,714.00	22,992,193,800	0.94
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	6,943,800	3,036.32	21,083,625,200	3,207.00	22,268,766,600	0.91
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	13,763,100	1,458.05	20,067,356,400	1,486.50	20,458,848,150	0.83
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	929,400	19,023.95	17,680,868,000	21,580.00	20,056,452,000	0.82
日本	株式	ファナック	電気機器	838,500	20,815.05	17,453,424,000	22,905.00	19,205,842,500	0.78
日本	株式	村田製作所	電気機器	2,590,600	7,072.82	18,322,867,000	7,394.00	19,154,896,400	0.78
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	3,114,900	6,000.31	18,690,371,500	6,127.00	19,084,992,300	0.78
日本	株式	SMC	機械	279,800	60,623.63	16,962,494,000	65,350.00	18,284,930,000	0.74
日本	株式	富士通	電気機器	859,600	17,951.52	15,431,134,000	18,510.00	15,911,196,000	0.65

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 5 年 1 月 31 日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	水産・農林業	0.09
	鉱業	0.30
	建設業	1.93
	食料品	3.37
	繊維製品	0.46
	パルプ・紙	0.18
	化学	6.12
	医薬品	5.30
	石油・石炭製品	0.48
	ゴム製品	0.70
	ガラス・土石製品	0.71
	鉄鋼	0.84
	非鉄金属	0.74

	金属製品	0.57
	機械	5.17
	電気機器	17.15
	輸送用機器	7.31
	精密機器	2.58
	その他製品	2.28
	電気・ガス業	1.22
	陸運業	2.95
	海運業	0.59
	空運業	0.51
	倉庫・運輸関連業	0.14
	情報・通信業	8.80
	卸売業	5.85
	小売業	4.48
	銀行業	6.48
	証券・商品先物取引業	0.75
	保険業	2.38
	その他金融業	1.12
	不動産業	1.88
	サービス業	5.25
	小計	98.67
合計		98.67

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

令和 5 年 1 月 31 日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX 23年03月限	買建	1,661	円	31,280,357,700	32,813,055,000	1.33

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

（3）【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和 5 年 1 月末日、同日前 1 年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額	基準価額 (1口当たりの純資産価)	東京証券取引 所取引価格
--	-------	----------------------	-----------------

			額)		
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)	
第 8 計算期間末日 (平成 25 年 7 月 16 日)	108,502,793,739	109,200,697,529	1,228.21	1,236.11	1,226
第 9 計算期間末日 (平成 26 年 1 月 16 日)	155,466,965,064	156,471,913,306	1,314.96	1,323.46	1,315
第 10 計算期間末日 (平成 26 年 7 月 16 日)	198,795,916,882	200,466,835,848	1,296.82	1,307.72	1,298
第 11 計算期間末日 (平成 27 年 1 月 16 日)	206,927,815,468	208,988,162,713	1,385.98	1,399.78	1,387
第 12 計算期間末日 (平成 27 年 7 月 16 日)	382,064,281,801	384,615,730,225	1,692.11	1,703.41	1,692
第 13 計算期間末日 (平成 28 年 1 月 16 日)	386,324,960,920	389,786,285,233	1,428.63	1,441.43	1,427
第 14 計算期間末日 (平成 28 年 7 月 16 日)	399,647,347,897	403,904,966,119	1,342.29	1,356.59	1,342
第 15 計算期間末日 (平成 29 年 1 月 16 日)	526,066,176,672	530,173,779,800	1,562.47	1,574.67	1,562
第 16 計算期間末日 (平成 29 年 7 月 16 日)	723,279,796,488	730,244,945,768	1,661.48	1,677.48	1,661
第 17 計算期間末日 (平成 30 年 1 月 16 日)	986,871,559,511	993,636,844,363	1,940.11	1,953.41	1,939
第 18 計算期間末日 (平成 30 年 7 月 16 日)	1,024,536,180,580	1,034,643,778,552	1,773.85	1,791.35	1,775
第 19 計算期間末日 (平成 31 年 1 月 16 日)	1,075,649,890,812	1,086,155,939,303	1,576.71	1,592.11	1,576
第 20 計算期間末日 (令和 1 年 7 月 16 日)	1,219,524,635,094	1,234,453,595,302	1,609.26	1,628.96	1,610
第 21 計算期間末日 (令和 2 年 1 月 16 日)	1,593,276,701,877	1,608,434,598,771	1,776.39	1,793.29	1,775
第 22 計算期間末日 (令和 2 年 7 月 16 日)	1,598,387,510,869	1,616,076,388,717	1,626.50	1,644.50	1,625
第 23 計算期間末日 (令和 3 年 1 月 16 日)	2,159,542,175,449	2,176,224,735,212	1,915.85	1,930.65	1,913
第 24 計算期間末日 (令和 3 年 7 月 16 日)	2,178,648,769,154	2,201,923,149,373	1,993.83	2,015.13	1,995
第 25 計算期間末日 (令和 4 年 1 月 16 日)	2,418,392,017,384	2,441,500,246,976	2,040.77	2,060.27	2,045.5
第 26 計算期間末日 (令和 4 年 7 月 16 日)	2,396,458,088,586	2,428,980,247,108	1,952.70	1,979.20	1,951.5
第 27 計算期間末日 (令和 5 年 1 月 16 日)	2,351,852,366,572	2,380,235,598,351	1,947.22	1,970.72	1,946.5
令和 4 年 1 月末日	2,332,263,448,600	—	1,956.48	—	1,959
2 月末日	2,339,435,265,327	—	1,947.83	—	1,949
3 月末日	2,451,933,747,847	—	2,031.34	—	2,030
4 月末日	2,404,947,475,346	—	1,982.58	—	1,981.5
5 月末日	2,429,219,840,349	—	1,997.68	—	1,996

6 月末日	2, 403, 133, 220, 982	—	1, 956. 65	—	1, 998
7 月末日	2, 455, 168, 101, 228	—	2, 002. 13	—	2, 000. 5
8 月末日	2, 499, 446, 037, 117	—	2, 026. 12	—	2, 025
9 月末日	2, 294, 263, 547, 508	—	1, 914. 84	—	1, 913
10 月末日	2, 437, 056, 467, 460	—	2, 012. 25	—	2, 011. 5
11 月末日	2, 499, 677, 827, 399	—	2, 071. 35	—	2, 071
12 月末日	2, 385, 285, 507, 635	—	1, 976. 52	—	1, 976
令和 5 年 1 月末日	2, 458, 978, 921, 138	—	2, 039. 17	—	2, 037. 5

②【分配の推移】

	1 口当たりの分配金
第 8 計算期間	7 円 90 銭
第 9 計算期間	8 円 50 銭
第 10 計算期間	10 円 90 銭
第 11 計算期間	13 円 80 銭
第 12 計算期間	11 円 30 銭
第 13 計算期間	12 円 80 銭
第 14 計算期間	14 円 30 銭
第 15 計算期間	12 円 20 銭
第 16 計算期間	16 円 00 銭
第 17 計算期間	13 円 30 銭
第 18 計算期間	17 円 50 銭
第 19 計算期間	15 円 40 銭
第 20 計算期間	19 円 70 銭
第 21 計算期間	16 円 90 銭
第 22 計算期間	18 円 00 銭
第 23 計算期間	14 円 80 銭
第 24 計算期間	21 円 30 銭
第 25 計算期間	19 円 50 銭
第 26 計算期間	26 円 50 銭
第 27 計算期間	23 円 50 銭

③【収益率の推移】

	収益率 (%)
第 8 計算期間	37. 70
第 9 計算期間	7. 75
第 10 計算期間	△0. 55
第 11 計算期間	7. 93
第 12 計算期間	22. 90

第 13 計算期間	△14. 81
第 14 計算期間	△5. 04
第 15 計算期間	17. 31
第 16 計算期間	7. 36
第 17 計算期間	17. 57
第 18 計算期間	△7. 66
第 19 計算期間	△10. 24
第 20 計算期間	3. 31
第 21 計算期間	11. 43
第 22 計算期間	△7. 42
第 23 計算期間	18. 69
第 24 計算期間	5. 18
第 25 計算期間	3. 33
第 26 計算期間	△3. 01
第 27 計算期間	0. 92

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配の額）を控除した額を当該基準価額（分配の額）で除して得た数に 100 を乗じて得た数をいう。

(4)【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第 8 計算期間	30, 935, 700	1, 962, 361	88, 342, 252
第 9 計算期間	31, 847, 400	1, 960, 447	118, 229, 205
第 10 計算期間	66, 482, 900	31, 416, 787	153, 295, 318
第 11 計算期間	95, 579, 500	99, 574, 293	149, 300, 525
第 12 計算期間	130, 719, 700	54, 228, 329	225, 791, 896
第 13 計算期間	107, 697, 000	63, 072, 934	270, 415, 962
第 14 計算期間	48, 919, 200	21, 599, 622	297, 735, 540
第 15 計算期間	99, 679, 900	60, 726, 659	336, 688, 781
第 16 計算期間	161, 513, 300	62, 880, 251	435, 321, 830
第 17 計算期間	188, 680, 200	115, 333, 996	508, 668, 034
第 18 計算期間	121, 808, 200	52, 899, 207	577, 577, 027
第 19 計算期間	172, 804, 200	68, 170, 286	682, 210, 941
第 20 計算期間	108, 874, 300	33, 270, 002	757, 815, 239
第 21 計算期間	209, 865, 000	70, 763, 263	896, 916, 976
第 22 計算期間	233, 575, 600	147, 777, 140	982, 715, 436
第 23 計算期間	167, 822, 300	23, 337, 752	1, 127, 199, 984
第 24 計算期間	54, 774, 400	89, 280, 477	1, 092, 693, 907
第 25 計算期間	138, 240, 700	45, 897, 192	1, 185, 037, 415
第 26 計算期間	49, 918, 600	7, 704, 750	1, 227, 251, 265
第 27 計算期間	64, 748, 200	84, 202, 368	1, 207, 797, 097

(注) 解約口数は、交換口数を表示しております。

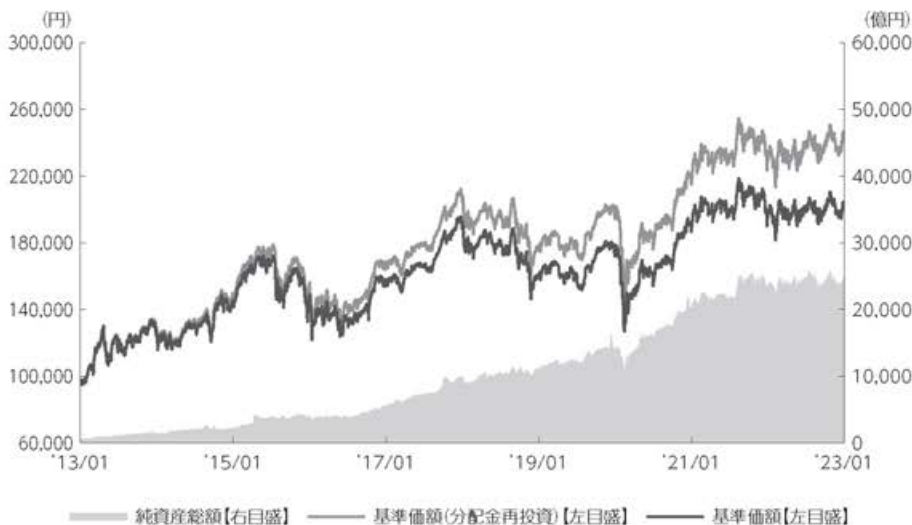
《参考情報》



運用実績

2023年1月31日現在

■基準価額・純資産の推移 2013年1月31日～2023年1月31日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	203,917円
純資産総額	24,589億円

•純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2023年1月	2,350円
2022年7月	2,650円
2022年1月	1,950円
2021年7月	2,130円
2021年1月	1,480円
2020年7月	1,800円
設定来累計	36,510円

•分配金は100口当たり、税引前

■主要な資産の状況

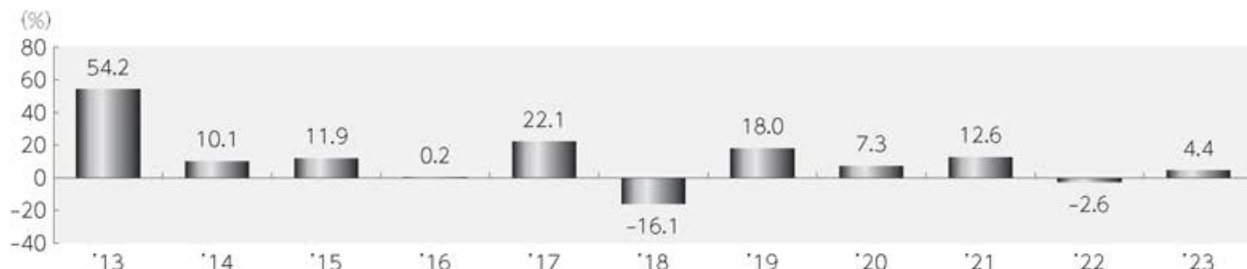
組入上位業種	比率
1 電気機器	17.2%
2 情報・通信業	8.8%
3 輸送用機器	7.3%
4 銀行業	6.5%
5 化学	6.1%
6 卸売業	5.8%
7 医薬品	5.3%
8 サービス業	5.3%
9 機械	5.2%
10 小売業	4.5%

組入上位銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.6%
2 ソニーグループ	電気機器	2.8%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.1%
4 キーエンス	電気機器	2.1%
5 日本電信電話	情報・通信業	1.7%
6 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.4%
7 武田薬品工業	医薬品	1.3%
8 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.2%
9 任天堂	その他製品	1.2%
10 第一三共	医薬品	1.2%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引 (買建)	1.3%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2023年は年初から1月31日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

①申込みの受付

原則、取得申込受付日の午後3時までに受け付けた取得申込み（当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該取得申込受付日の申込みとします。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

ただし、以下の日を取得申込受付日とする申込みはできません。

1. 対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して2営業日以内
2. 対象指数の銘柄変更実施日および指数用株式数変更実施日の各々前々営業日から起算して3営業日以内
3. 対象指数の構成銘柄の株式移転および合併等に伴う新規銘柄の対象指数への採用日および存続銘柄の指数用株式数変更日の前営業日
4. 計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内）
5. ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
6. 委託会社が、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めたとき

なお、委託会社は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における申込みについては、申込みの受付を行うことができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②申込単位

1ユニット以上1ユニット単位

委託会社は、取得申込受付日の2営業日前までに、取得申込受付日に適用される現物株式のポートフォリオ（「ユニット」といいます。）の銘柄および数量を申込ユニット数に応じて決定し、販売会社へ提示します。

受益権の取得申込者は、販売会社に対して、原則としてユニットを単位として取得申込みを行うものとします。

取得に係る受益権の口数は、委託会社が定めるものとし、100口の整数倍とします。

③申込価額

取得申込受付日の基準価額

④申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑤申込単位・申込価額の照会方法

申込単位（ユニット）および申込価額は、販売会社にてご確認ください。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

MAXIS専用サイト <https://maxis.mukam.jp/>

⑥申込手数料

販売会社が定める額

申込手数料は販売会社にご確認ください。

⑦申込方法

取得申込者は、販売会社に対して、原則としてユニットを単位として取得申込みを行うものとします。ただし、当該申込ユニットの評価額が、取得申込口数に受益権の価額を乗じて得た額に満たない場合は、その差額に相当する金額について金銭を充当するものとします。

※取得申込者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社を含めて以下「発行会社等」といいます。）である場合には、取得申込みに係る有価証券のうち当該発行会社等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを行うものとします。なお、この場合において、委託会社は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額を徴することができるものとします。また、取得申込みを当該取得申込者から受け付けた販売会社は、取得申込みを取り次ぐ際に委託会社にその旨を書面をもって通知するものとします。この通知が取得申込みの取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、取得申込みを取り次いだ販売会社がその責を負うものとします。

委託会社は、発行会社等による大口の取得申込みに対し、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合には、制限を設けることがあります。

※当該申込ユニットに、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日またはその前営業日に取得の申込みに応じて受益権の受渡しが行われることとなる有価証券（本項において「配当落ち銘柄等」といいます。）が含まれる場合は、当該配当落ち銘柄等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを行うことができます。この場合において、委託会社は、当該配当落ち銘柄等の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額を徴することができるものとします。

⑧取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

※申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

①解約の受付

解約の請求はできません。（受託会社が書面決議において重大な約款の変更等に反対した受益者からの請求により買い取った受益権を除きます。）

②交換の受付

受益者は自己に帰属する受益権と信託財産に属する有価証券との交換（「交換」といいます。）を請求できます。原則、交換請求受付日の午後3時までに受け付けた交換請求（当該交換請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該交換請求受付日の請求とします。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に交換請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

ただし、以下の日を交換請求受付日とする請求はできません。

1. 対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日
2. 対象指数の銘柄変更実施日および指数用株式数変更実施日の各々前々営業日から起算して3営業日以内
3. 対象指数の構成銘柄の株式移転および合併等による当該銘柄の上場廃止日から、当該移転および当該合併等に伴う新規銘柄の対象指数への採用日および存続銘柄の指数用株式数変更日の前営業日までの間
4. 計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内）

5. ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間

6. 委託会社が、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めたとき

なお、委託会社は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における交換請求については、交換請求の受付を行うことができます。

受益者の交換請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

③交換の方法

受益者が交換の請求をするときは、販売会社に対し、販売会社所定の方法で行うものとします。

委託会社は、交換の請求を受け付けた場合には、受益者から提示された口数から受益者が取得できる個別銘柄の有価証券の数と、交換に要する受益権の口数（1口未満の端数があるときは、1口に切り上げます。）を計算します。

委託会社は、受託会社に対し、上記により計算された口数の受益権と信託財産に属する有価証券のうち取引所売買単位（金融商品取引所が定める一売買単位をいいます。）の整数倍となる有価証券を交換するよう指図します。

※交換の請求を行った受益者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等である場合には、原則として、委託会社は、交換に要する受益権の口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる有価証券（当該発行会社の株式を除きます。）を交換するよう指図するものとします。なお、この場合、当該交換の請求を受益者から受け付けた販売会社は、交換の請求を取り次ぐ際に委託会社はその旨を書面をもって通知するものとします。この通知が交換の請求の取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、交換の請求を取り次いだ販売会社がその責を負うものとします。

委託会社は、発行会社等による大口の交換請求に対し、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合には、制限を設けることがあります。

※受益者が取得できる個別銘柄の有価証券に、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日に交換の申込みに応じて受益権の受渡しが行われることとなる有価証券（本項において「配当落ち銘柄等」といいます。）が含まれる場合は、委託会社は、交換に係る有価証券のうち当該配当落ち銘柄等の株式に相当する部分について、当該株式の個別銘柄時価総額に相当する金銭の交付をもって交換するよう指図することができます。

④交換単位等

委託会社が定める一定口数（「交換請求口数」といいます。）

交換に係る受益権の評価額は交換請求受付日の基準価額とします。この場合において、受益者が交換によって取得する個別銘柄の有価証券の数は、交換請求受付日における当該有価証券の評価額に基づいて計算された数とし、取引所売買単位の整数倍とします。

⑤交換手数料

販売会社が定める額

交換手数料は販売会社にご確認ください。

⑥交付有価証券

原則として交換請求受付日から起算して3営業日目から、受益者への交換有価証券の交付に際しては振替機関等の口座に交換請求を行った受益者に係る有価証券の増加の記載または記録が行われ、金銭の交付については販売会社の営業所等において行われます。

⑦交換請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合その他やむを得ない事情があるときは、交換請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた交換請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の交換請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日

に交換請求を受け付けたものとします。

⑧買取り

販売会社は、次に該当する場合で受益者の請求があるときは、午後3時までに受け付けた請求については当日を受付日としてその受益権を買い取ります。ただし、2. の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。

1. 交換により生じた取引所売買単位未満の振替受益権

2. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき

受益権の買取価額は、買取請求の受付日の基準価額とします。

販売会社は、受益権の買取りを行うときは、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

販売会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを停止することおよびすでに受け付けた受益権の買取りを取り消すことができます。

受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取停止以前に行った当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、買取停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとします。

※詳しくは販売会社にご確認ください。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

①基準価額の算出方法

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数

なお、当ファンドでは100口当たりの価額で表示されます。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債／転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

- ・ 外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

- ・ 市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

②基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

③基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

(受付時間：営業日の 9:00～17:00)

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

MAXIS 専用サイト <https://maxis.mukam.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限 (2009 年 5 月 14 日設定)

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

(4)【計算期間】

毎年 1 月 17 日から 7 月 16 日および 7 月 17 日から翌年 1 月 16 日まで

ただし、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

①ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。(任意償還)

- ・ 受益権の口数が 400 万口を下回ることとなったとき
- ・ 信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のとき、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合、対象指数が廃止された場合、対象指数の計算方法その他の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めたこの信託約款の変更が書面決議により否決された場合は、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

なお、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合によりファンドを償還するときには、その廃止された日にファンドを償還するための手続きを開始するものとします。

②信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、

法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

③ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還（信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき、また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続を行うことが困難な場合を除きます。）、信託約款の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を發します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、受益者が議決権を行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。

④金融商品取引所への上場

委託会社は、ファンドの受益権について、金融商品取引所に上場申請を行うものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所が開設する市場に上場されるものとします。委託会社は、ファンドの受益権が上場された場合には、上記の金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行う受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとします。

⑤反対者の買取請求権

委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

⑥関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「上場投資信託の取扱い等に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

⑦運用報告書

投資信託及び投資法人に関する法律により、交付運用報告書および運用報告書（全体版）の作成・交付は行いません。運用内容については、販売会社または委託会社の照会先にてご確認ください。

⑧委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

⑨受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益

者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

⑩信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

⑪公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する請求権および名義登録

受益者（計算期間終了日において受益者名簿に名義登録^(注)されている受益者（「名義登録受益者」といいます。）とします。）は、収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

- ・収益分配金は、原則として、毎計算期間終了後 40 日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式等により支払われます。
- ・受益者が、収益分配金について支払開始日から 5 年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。

(注) 受託会社は、ファンドに係る受益者名簿を作成し、受益者について、その氏名または名称、住所および個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第 2 条に規定する個人番号をいいます。以下同じ。）または法人番号（同法同条に規定する法人番号をいいます。以下同じ。）

（個人番号または法人番号を有しない者にあつては、氏名または名称および住所とします。）その他受託会社が定める事項を、受益者名簿に名義登録するものとします。また、計算期間終了日において、社振法等関係法令、諸規則等に基づき、振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権に係る受益者として、その氏名または名称、住所および個人番号または法人番号（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第 9 条の 3 の 2 第 1 項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所とします。）その他受託会社の定める事項を受益者名簿に登録するものとします。なお、受託会社は他の証券代行会社等、受託会社が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成および受益者名簿への名義登録を委託することができます。

受益者は、ファンドの受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限ります。）を経由して受益者名簿に名義を登録することを請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等は登録を受託会社（受託会社が受益者名簿の作成を委託した場合は、その委託をした者）に対して直接に行うことができます。

名義登録は、毎計算期間の末日の翌日から 15 日間停止するものとします。また、ファンドが終了することとなる場合は、信託終了日の直前 5 営業日間において名義登録を停止するものとします。

(2) 信託終了時の交換請求権

受益者は、信託が終了するときは、持分に応じて交換を請求する権利を有します。

- ・委託会社が別に定める一定口数以上の受益権を有する受益者に対しては、信託財産に属する有価証券を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権と引換えに交換するものとします。
- ・交換は、販売会社の営業所において行うものとします。
- ・交換に係る受益権の評価額は信託終了日の 5 営業日前の基準価額とします。この場合において、受

益者が交換により取得する個別銘柄の有価証券の数は、信託終了日の5営業日前の日における当該有価証券の評価額に基づいて計算された数とし、取引所売買単位の整数倍とします。

- ・信託終了時の有価証券の交換は、原則として、交換のための振替受益権の抹消の申請が振替機関に受け付けられたことを受託会社が確認した日の翌営業日から起算して3営業日目から行います。
- ・次の場合には信託終了時の受益権の価額をもとに販売会社が行取を行うことを原則とします。
 1. 受益者の有する口数から有価証券の交換に要した口数を控除した後に残余の口数を生じた場合の残余の口数の振替受益権
 2. 一定口数に満たない振替受益権（取引所売買単位未満の振替受益権を含みます。）
- ・販売会社は、信託終了時の交換および買取を行うときは、当該受益者から販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。
- ・受益者が、信託終了時における交換による有価証券、信託終了に係る金銭および買取に係る金銭について信託終了日から10年間その受渡しを請求しないときは、その権利を失います。

※対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等である受益者が、交換する場合には、委託会社は当該発行会社の株式の個別時価総額に相当する口数の受益権を買取することを受託会社に指図します。この場合の個別時価総額は、信託終了日の4営業日前の寄付き以降成行きの方法またはこれに準ずるものとして合理的な売却の方法によって当該株式を売却した額（売却するのに必要な経費を控除した後の金額）とします。信託財産が買取った受益権については、個別時価総額が確定した日から4営業日目に金銭の交付を行います。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）ならびに同規則第 2 条の 2 の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成 12 年総理府令第 133 号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、当期（令和 4 年 7 月 17 日から令和 5 年 1 月 16 日まで）の財務諸表について、PwC あらた有限責任監査法人により監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

令和5年3月22日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMAXIS トピックス上場投信の令和4年7月17日から令和5年1月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MAXIS トピックス上場投信の令和5年1月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ

適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

1 【財務諸表】

【MAX I S トピックス上場投信】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第 26 期 [令和 4 年 7 月 16 日現在]	第 27 期 [令和 5 年 1 月 16 日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	577,442,795,818	705,152,480,309
株式	2,368,397,393,090	2,320,789,113,520
派生商品評価勘定	28,350	-
未収入金	84,721,000	-
未収配当金	2,500,674,661	2,824,649,566
未収利息	3,749,369	7,646,961
前払金	1,811,817,800	1,237,537,000
その他未収収益	1,122,585,114	1,286,701,390
差入委託証拠金	2,547,975,000	2,462,460,000
流動資産合計	2,953,911,740,202	3,033,760,588,746
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	796,142,900	928,046,500
未払金	1,080,244,220	876,825,700
未払収益分配金	32,522,158,522	28,383,231,779
未払受託者報酬	428,805,852	447,446,326
未払委託者報酬	714,977,057	745,726,499
未払利息	467,332	705,925
受入担保金	521,607,117,157	650,215,866,657
その他未払費用	303,738,576	310,372,788
流動負債合計	557,453,651,616	681,908,222,174
純資産の部		
元本等		
元本	1,091,026,374,585	1,073,731,619,233
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	1,305,431,714,001	1,278,120,747,339
(分配準備積立金)	64,144,988	26,521,435
元本等合計	2,396,458,088,586	2,351,852,366,572
純資産合計	2,396,458,088,586	2,351,852,366,572
負債純資産合計	2,953,911,740,202	3,033,760,588,746

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 26 期	第 27 期
--	--------	--------

	自 令和 4 年 1 月 17 日 至 令和 4 年 7 月 16 日	自 令和 4 年 7 月 17 日 至 令和 5 年 1 月 16 日
営業収益		
受取配当金	31,017,811,173	26,485,056,722
受取利息	49,147,929	138,186,854
有価証券売買等損益	△103,407,958,029	△4,765,315,831
派生商品取引等損益	△1,958,167,450	804,777,350
その他収益	2,900,345,884	3,393,971,524
営業収益合計	△71,398,820,493	26,056,676,619
営業費用		
支払利息	44,538,614	167,206,466
受託者報酬	428,805,852	447,446,326
委託者報酬	714,977,057	745,726,499
その他費用	304,575,042	311,227,583
営業費用合計	1,492,896,565	1,671,606,874
営業利益又は営業損失（△）	△72,891,717,058	24,385,069,745
経常利益又は経常損失（△）	△72,891,717,058	24,385,069,745
当期純利益又は当期純損失（△）	△72,891,717,058	24,385,069,745
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額（△）	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（△）	1,364,893,755,449	1,305,431,714,001
剰余金増加額又は欠損金減少額	54,498,768,342	72,588,278,860
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	54,498,768,342	72,588,278,860
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,546,934,210	95,901,083,488
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,546,934,210	95,901,083,488
分配金	32,522,158,522	28,383,231,779
期末剰余金又は期末欠損金（△）	1,305,431,714,001	1,278,120,747,339

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	第 26 期 [令和 4 年 7 月 16 日現在]	第 27 期 [令和 5 年 1 月 16 日現在]
1. 期首元本額	1,053,498,261,935 円	1,091,026,374,585 円
期中追加設定元本額	44,377,635,400 円	57,561,149,800 円
期中一部交換元本額	6,849,522,750 円	74,855,905,152 円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。		

株式	496, 995, 028, 620 円	611, 370, 049, 030 円
3. 受益権の総数	1, 227, 251, 265 口	1, 207, 797, 097 口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 26 期 自 令和 4 年 1 月 17 日 至 令和 4 年 7 月 16 日			第 27 期 自 令和 4 年 7 月 17 日 至 令和 5 年 1 月 16 日		
1. その他費用 上場費用および商標使用料等を含んでおります。			1. その他費用 上場費用および商標使用料等を含んでおります。		
2. 分配金の計算過程			2. 分配金の計算過程		
項目			項目		
当期配当等収益額	A	33, 922, 766, 372 円	当期配当等収益額	A	29, 850, 008, 634 円
分配準備積立金額	B	111, 895, 089 円	分配準備積立金額	B	64, 144, 988 円
配当等収益合計額	C=A+B	34, 034, 661, 461 円	配当等収益合計額	C=A+B	29, 914, 153, 622 円
経費	D	1, 448, 357, 951 円	経費	D	1, 504, 400, 408 円
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	32, 586, 303, 510 円	当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	28, 409, 753, 214 円
収益分配金金額	F	32, 522, 158, 522 円	収益分配金金額	F	28, 383, 231, 779 円
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	64, 144, 988 円	次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	26, 521, 435 円
当ファンドの期末残存口数	H	1, 227, 251, 265 口	当ファンドの期末残存口数	H	1, 207, 797, 097 口
100 口当たり分配金額	I=F/H*100	2, 650 円	100 口当たり分配金額	I=F/H*100	2, 350 円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第 26 期 自 令和 4 年 1 月 17 日 至 令和 4 年 7 月 16 日	第 27 期 自 令和 4 年 7 月 17 日 至 令和 5 年 1 月 16 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和 26 年法律第 198 号) 第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部	同左

	署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	
--	--	--

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第 26 期 [令和 4 年 7 月 16 日現在]	第 27 期 [令和 5 年 1 月 16 日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第 26 期 [令和 4 年 7 月 16 日現在]	第 27 期 [令和 5 年 1 月 16 日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	△99,850,402,146	△11,813,017,228
合計	△99,850,402,146	△11,813,017,228

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

第 26 期 [令和 4 年 7 月 16 日現在]

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち 1 年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	28,861,797,800	—	28,066,500,000	△795,297,800
合計		28,861,797,800	—	28,066,500,000	△795,297,800

第 27 期 [令和 5 年 1 月 16 日現在]

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち 1 年超		

市場取引	株価指数先物取引				
	買建	31,988,389,000	—	31,061,250,000	△927,139,000
合計		31,988,389,000	—	31,061,250,000	△927,139,000

(注) 時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
 - 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
 - 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- ※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

	第 26 期 自 令和 4 年 1 月 17 日 至 令和 4 年 7 月 16 日	第 27 期 自 令和 4 年 7 月 17 日 至 令和 5 年 1 月 16 日
関連当事者の名称	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	同左
関係内容	当該投資信託財産の運用の指図を行う投資信託委託会社の利害関係人等	同左
取引の内容	有価証券の貸付 品貸料の受取 利息の受取	同左
取引の種類別取引金額	有価証券の貸付 1円 品貸料の受取 38,864,710 円 利息の受取 6,205,551 円	有価証券の貸付 1円 品貸料の受取 35,267,903 円 利息の受取 14,183,223 円
取引条件及び取引条件の決定方針	社内規定に基づき、有価証券貸借取引契約を締結し、有価証券の貸付を行い、担保金を受入れております。取引条件は市場実勢を勘案して、合理的に決定しております。	同左
取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当該計算期間の末日における残高	受入担保金 56,419,808,181 円 その他未収収益 2,623,023 円 未収利息 384,921 円	受入担保金 82,385,397,307 円 その他未収収益 2,902,835 円 未収利息 801,425 円

	第 26 期 自 令和 4 年 1 月 17 日 至 令和 4 年 7 月 16 日	第 27 期 自 令和 4 年 7 月 17 日 至 令和 5 年 1 月 16 日
関連当事者の名称	モルガン・スタンレーMUF証券株式会社	同左
関係内容	当該投資信託財産の運用の指図を行う投資信託委託会社の利害関係人等	同左
取引の内容	有価証券の貸付 品貸料の受取 利息の受取	同左
取引の種類別取引金額	有価証券の貸付 1円 品貸料の受取 2,434,045 円 利息の受取 104,540 円	有価証券の貸付 1円 品貸料の受取 5,394,532 円 利息の受取 1,741,420 円
取引条件及び取引条件の決定方針	社内規定に基づき、有価証券貸借取引契約を締結し、有価証券の貸付を行い、担保金を受入れております。取引条件は市場実勢を勘案して、合理的に決定しております。	同左
取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当該計算期間の末日における残高	受入担保金 534,126,705 円 その他未収収益 205,319 円 未収利息 3,397 円	受入担保金 11,603,716,215 円 その他未収収益 600,307 円 未収利息 151,192 円

(注)有価証券の貸付の取引金額については、取引に伴う洗替を日々行っているものであり、かつ金額が多額であるため記載しておりません。

(1口当たり情報)

	第 26 期 [令和 4 年 7 月 16 日現在]	第 27 期 [令和 5 年 1 月 16 日現在]
1口当たり純資産額 (100口当たり純資産額)	1,952.70 円 (195,270 円)	1,947.22 円 (194,722 円)

(4)【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1)株式

(単位：円)

	銘 柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1301	極洋	45,300	3,710.00	168,063,000	貸付有価証券 11,200 株 (400 株)
1332	ニッスイ	1,197,100	524.00	627,280,400	貸付有価証券 239,500 株
1333	マルハニチロ	177,900	2,401.00	427,137,900	貸付有価証券 44,100 株
1375	雪国まいたけ	102,000	999.00	101,898,000	貸付有価証券 60,500 株 (29,500 株)
1376	カネコ種苗	39,400	1,438.00	56,657,200	貸付有価証券 9,400 株
1377	サカタのタネ	151,400	3,900.00	590,460,000	貸付有価証券 117,800 株 (31,100 株)
1379	ホクト	106,500	1,860.00	198,090,000	貸付有価証券 33,300 株
1384	ホクリョウ	17,000	730.00	12,410,000	貸付有価証券 9,800 株
1514	住石ホールディングス	185,700	396.00	73,537,200	貸付有価証券 146,300 株 (101,000 株)
1515	日鉄鉱業	48,000	3,280.00	157,440,000	貸付有価証券 20,900 株
1518	三井松島ホールディングス	54,200	3,140.00	170,188,000	貸付有価証券 42,200 株 (20,200 株)
1605	I N P E X	4,427,700	1,410.00	6,243,057,000	貸付有価証券 3,389,200 株
1662	石油資源開発	138,700	3,875.00	537,462,500	貸付有価証券 45,900 株
1663	K&Oエナジーグループ	54,200	1,970.00	106,774,000	貸付有価証券 16,500 株

1414	ショーボンドホールディングス	163,000	5,310.00	865,530,000	貸付有価証券 126,000株 (4,100株)
1417	ミライト・ワン	415,100	1,510.00	626,801,000	貸付有価証券 110,200株
1419	タマホーム	84,700	2,755.00	233,348,500	貸付有価証券 58,400株 (39,000株)
1420	サンヨーホームズ	14,400	706.00	10,166,400	貸付有価証券 11,500株 (7,400株)
1429	日本アクア	49,800	786.00	39,142,800	貸付有価証券 33,300株 (27,600株)
1430	ファーストコーポレーション	30,600	701.00	21,450,600	貸付有価証券 24,000株 (8,100株)
1433	ベステラ	25,800	932.00	24,045,600	貸付有価証券 20,200株 (10,400株)
1435	R o b o t H o m e	203,700	160.00	32,592,000	貸付有価証券 134,800株 (108,700株)
1446	キャンディル	18,500	496.00	9,176,000	貸付有価証券 14,600株
1712	ダイセキ環境ソリューション	24,100	915.00	22,051,500	貸付有価証券 6,200株
1716	第一カッター興業	30,600	1,000.00	30,600,000	貸付有価証券 4,000株
1719	安藤・間	693,600	835.00	579,156,000	貸付有価証券 146,100株
1720	東急建設	340,900	633.00	215,789,700	貸付有価証券 46,700株
1721	コムシスホールディングス	405,100	2,329.00	943,477,900	貸付有価証券 95,100株
1726	ビーアールホールディングス	190,100	326.00	61,972,600	貸付有価証券 112,900株
1762	高松コンストラクショングループ	77,900	1,899.00	147,932,100	貸付有価証券 60,400株 (3,500株)
1766	東建コーポレーション	38,700	7,480.00	289,476,000	貸付有価証券 17,200株 (9,500株)
1768	ソネック	12,900	930.00	11,997,000	貸付有価証券 10,200株
1780	ヤマウラ	60,700	1,011.00	61,367,700	貸付有価証券 47,200株 (2,600株)
1786	オリエンタル白石	430,300	298.00	128,229,400	貸付有価証券 75,100株
1801	大成建設	833,500	4,070.00	3,392,345,000	貸付有価証券 179,200株
1802	大林組	2,994,900	940.00	2,815,206,000	貸付有価証券 592,600株
1803	清水建設	2,517,700	667.00	1,679,305,900	貸付有価証券 583,800株

1805	飛島建設	92,500	1,007.00	93,147,500	貸付有価証券 18,200株（100株）
1808	長谷工コーポレーション	864,400	1,433.00	1,238,685,200	貸付有価証券 208,500株
1810	松井建設	78,100	550.00	42,955,000	貸付有価証券 23,100株
1811	銭高組	10,600	2,610.00	27,666,000	貸付有価証券 3,800株（500株）
1812	鹿島建設	1,856,800	1,454.00	2,699,787,200	貸付有価証券 291,000株
1813	不動テトラ	57,900	1,479.00	85,634,100	貸付有価証券 15,000株
1814	大末建設	30,400	1,133.00	34,443,200	貸付有価証券 8,000株
1815	鉄建建設	60,100	1,750.00	105,175,000	貸付有価証券 16,400株
1820	西松建設	142,000	3,865.00	548,830,000	貸付有価証券 54,900株（9,700株）
1821	三井住友建設	675,300	409.00	276,197,700	貸付有価証券 135,800株
1822	大豊建設	34,600	3,550.00	122,830,000	貸付有価証券 14,600株（4,800株）
1826	佐田建設	53,400	446.00	23,816,400	貸付有価証券 14,800株（600株）
1827	ナカノフドー建設	59,500	313.00	18,623,500	貸付有価証券 16,500株（300株）
1833	奥村組	135,800	2,950.00	400,610,000	貸付有価証券 33,400株
1835	東鉄工業	115,300	2,557.00	294,822,100	貸付有価証券 24,200株
1847	イチケン	18,800	1,778.00	33,426,400	貸付有価証券 4,700株
1848	富士ピー・エス	37,300	433.00	16,150,900	貸付有価証券 29,600株（12,400株）
1852	浅沼組	67,100	3,055.00	204,990,500	貸付有価証券 13,800株（100株）
1860	戸田建設	1,030,300	680.00	700,604,000	貸付有価証券 229,900株
1861	熊谷組	145,000	2,550.00	369,750,000	貸付有価証券 27,100株
1866	北野建設	15,700	2,404.00	37,742,800	貸付有価証券 4,500株（200株）
1867	植木組	23,600	1,275.00	30,090,000	貸付有価証券 11,600株（200株）
1870	矢作建設工業	113,900	762.00	86,791,800	貸付有価証券 25,700株
1871	ピーエス三菱	106,100	603.00	63,978,300	貸付有価証券 27,100株（100株）
1873	日本ハウスホールディングス	166,000	363.00	60,258,000	貸付有価証券

					129,400 株 (22,500 株)
1879	新日本建設	117,600	743.00	87,376,800	貸付有価証券 23,300 株
1882	東亜道路工業	16,700	5,670.00	94,689,000	貸付有価証券 3,700 株
1884	日本道路	16,800	5,820.00	97,776,000	貸付有価証券 6,900 株
1885	東亜建設工業	71,900	2,316.00	166,520,400	貸付有価証券 16,400 株
1887	日本国土開発	251,000	547.00	137,297,000	貸付有価証券 44,600 株
1888	若築建設	37,200	2,718.00	101,109,600	貸付有価証券 11,600 株
1890	東洋建設	271,200	865.00	234,588,000	
1893	五洋建設	1,187,200	620.00	736,064,000	貸付有価証券 225,600 株
1898	世紀東急工業	110,400	782.00	86,332,800	貸付有価証券 31,800 株
1899	福田組	31,500	4,365.00	137,497,500	貸付有価証券 24,800 株
1911	住友林業	642,400	2,315.00	1,487,156,000	貸付有価証券 499,500 株
1914	日本基礎技術	50,600	499.00	25,249,400	貸付有価証券 39,800 株
1921	巴コーポレーション	93,500	387.00	36,184,500	貸付有価証券 23,600 株
1925	大和ハウス工業	2,340,200	2,936.00	6,870,827,200	貸付有価証券 351,400 株
1926	ライト工業	159,500	1,820.00	290,290,000	貸付有価証券 35,000 株 (200 株)
1928	積水ハウス	2,623,400	2,395.00	6,283,043,000	貸付有価証券 499,500 株
1929	日特建設	79,900	906.00	72,389,400	貸付有価証券 29,300 株
1930	北陸電気工事	57,400	662.00	37,998,800	貸付有価証券 7,700 株
1934	ユアテック	184,500	718.00	132,471,000	貸付有価証券 32,800 株
1938	日本リーテック	55,200	868.00	47,913,600	貸付有価証券 40,700 株 (29,000 株)
1939	四電工	35,000	1,733.00	60,655,000	貸付有価証券 6,500 株
1941	中電工	129,900	2,061.00	267,723,900	貸付有価証券 26,700 株
1942	関電工	458,800	832.00	381,721,600	貸付有価証券 94,900 株
1944	きんでん	589,500	1,380.00	813,510,000	貸付有価証券 128,800 株

1945	東京エネシス	83,300	915.00	76,219,500	貸付有価証券 22,100株
1946	トーエネック	27,800	3,405.00	94,659,000	貸付有価証券 5,500株
1949	住友電設	79,700	2,325.00	185,302,500	貸付有価証券 16,100株
1950	日本電設工業	137,500	1,537.00	211,337,500	貸付有価証券 32,600株
1951	エクシオグループ	385,700	2,246.00	866,282,200	貸付有価証券 275,100株
1952	新日本空調	46,500	1,845.00	85,792,500	貸付有価証券 36,200株
1959	九電工	203,700	3,130.00	637,581,000	貸付有価証券 55,300株
1961	三機工業	185,800	1,514.00	281,301,200	貸付有価証券 42,200株
1963	日揮ホールディングス	828,300	1,598.00	1,323,623,400	貸付有価証券 117,800株
1964	中外炉工業	27,400	1,618.00	44,333,200	貸付有価証券 6,200株
1967	ヤマト	69,500	665.00	46,217,500	貸付有価証券 19,200株
1968	太平電業	51,900	3,205.00	166,339,500	貸付有価証券 13,000株（100株）
1969	高砂熱学工業	201,900	1,744.00	352,113,600	貸付有価証券 49,500株
1972	三晃金属工業	10,200	3,065.00	31,263,000	貸付有価証券 1,500株
1975	朝日工業社	34,700	1,982.00	68,775,400	貸付有価証券 9,200株
1976	明星工業	144,000	788.00	113,472,000	貸付有価証券 35,200株
1979	大気社	100,800	3,295.00	332,136,000	貸付有価証券 26,400株
1980	ダイダン	55,000	2,129.00	117,095,000	貸付有価証券 12,900株
1982	日比谷総合設備	71,900	1,887.00	135,675,300	貸付有価証券 21,600株（300株）
3267	フィル・カンパニー	14,700	903.00	13,274,100	貸付有価証券 10,400株（7,500株）
5074	テスホールディングス	90,200	1,101.00	99,310,200	貸付有価証券 70,200株（57,900株）
5076	インフロニア・ホールディングス	877,500	1,008.00	884,520,000	貸付有価証券 167,100株
6330	東洋エンジニアリング	110,800	582.00	64,485,600	貸付有価証券 34,500株
6379	レイズネクスト	121,100	1,265.00	153,191,500	貸付有価証券 41,500株（200株）
2001	ニッポン	226,500	1,582.00	358,323,000	貸付有価証券

					115,900 株
2002	日清製粉グループ本社	777,500	1,603.00	1,246,332,500	貸付有価証券 196,900 株
2003	日東富士製粉	15,000	4,230.00	63,450,000	貸付有価証券 3,300 株
2004	昭和産業	73,300	2,434.00	178,412,200	貸付有価証券 27,200 株
2009	鳥越製粉	67,200	570.00	38,304,000	貸付有価証券 53,300 株
2053	中部飼料	116,400	1,018.00	118,495,200	貸付有価証券 35,200 株 (4,400 株)
2060	フィード・ワン	122,900	687.00	84,432,300	貸付有価証券 32,300 株
2107	東洋精糖	15,600	857.00	13,369,200	貸付有価証券 2,200 株
2108	日本甜菜製糖	48,900	1,622.00	79,315,800	貸付有価証券 32,900 株
2109	DM三井製糖ホールディングス	83,400	1,965.00	163,881,000	貸付有価証券 62,600 株
2112	塩水港精糖	100,300	193.00	19,357,900	貸付有価証券 22,200 株
2117	ウェルネオシュガー	43,400	1,736.00	75,342,400	貸付有価証券 33,700 株
2201	森永製菓	155,800	3,685.00	574,123,000	貸付有価証券 57,400 株
2204	中村屋	21,000	3,060.00	64,260,000	貸付有価証券 15,700 株
2206	江崎グリコ	240,500	3,515.00	845,357,500	貸付有価証券 181,000 株
2207	名糖産業	33,000	1,642.00	54,186,000	貸付有価証券 26,200 株
2209	井村屋グループ	45,900	2,213.00	101,576,700	貸付有価証券 25,400 株 (800 株)
2211	不二家	57,600	2,464.00	141,926,400	貸付有価証券 45,300 株 (27,400 株)
2212	山崎製パン	562,700	1,498.00	842,924,600	貸付有価証券 438,900 株
2215	第一屋製パン	15,900	364.00	5,787,600	貸付有価証券 2,500 株
2217	モロゾフ	27,100	3,350.00	90,785,000	貸付有価証券 21,400 株
2220	亀田製菓	53,400	4,305.00	229,887,000	貸付有価証券 40,800 株 (5,700 株)
2222	寿スピリッツ	89,500	7,990.00	715,105,000	貸付有価証券 66,700 株 (20,700 株)
2229	カルビー	384,800	2,894.00	1,113,611,200	貸付有価証券 114,100 株
2264	森永乳業	152,700	4,725.00	721,507,500	貸付有価証券

					38,100株
2266	六甲バター	61,700	1,243.00	76,693,100	貸付有価証券 48,100株(200株)
2267	ヤクルト本社	600,800	8,750.00	5,257,000,000	貸付有価証券 123,500株
2269	明治ホールディングス	521,100	6,540.00	3,407,994,000	貸付有価証券 118,500株
2270	雪印メグミルク	203,300	1,755.00	356,791,500	貸付有価証券 98,500株(38,000株)
2281	プリマハム	112,900	2,121.00	239,460,900	貸付有価証券 27,100株
2282	日本ハム	328,800	3,630.00	1,193,544,000	貸付有価証券 71,300株
2286	林兼産業	25,500	467.00	11,908,500	貸付有価証券 6,600株
2288	丸大食品	84,700	1,422.00	120,443,400	貸付有価証券 21,200株
2292	S F o o d s	92,700	2,745.00	254,461,500	貸付有価証券 72,200株(8,600株)
2294	柿安本店	32,800	2,004.00	65,731,200	貸付有価証券 20,600株(200株)
2296	伊藤ハム米久ホールディングス	653,500	680.00	444,380,000	貸付有価証券 288,800株(39,500株)
2501	サッポロホールディングス	276,700	3,015.00	834,250,500	貸付有価証券 214,500株(48,400株)
2502	アサヒグループホールディングス	1,942,600	4,036.00	7,840,333,600	貸付有価証券 1,469,600株(205,800株)
2503	キリンホールディングス	3,793,900	1,923.00	7,295,669,700	貸付有価証券 516,600株
2531	宝ホールディングス	573,900	999.00	573,326,100	貸付有価証券 136,200株
2533	オエノンホールディングス	251,300	238.00	59,809,400	貸付有価証券 91,800株
2540	養命酒製造	27,600	1,796.00	49,569,600	貸付有価証券 6,200株
2579	コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	658,700	1,330.00	876,071,000	貸付有価証券 159,100株
2587	サントリー食品インターナショナル	592,000	4,260.00	2,521,920,000	貸付有価証券 458,300株
2590	ダイドーグループホールディングス	47,600	4,520.00	215,152,000	貸付有価証券 32,600株(22,500株)
2593	伊藤園	313,400	4,285.00	1,342,919,000	貸付有価証券 244,500株(167,200株)
2594	キーコーヒー	94,200	2,060.00	194,052,000	貸付有価証券 68,500株

2597	ユニカフェ	27,800	890.00	24,742,000	貸付有価証券 22,000株
2599	ジャパンフーズ	13,100	1,063.00	13,925,300	貸付有価証券 10,200株
2602	日清オイリオグループ	118,400	3,100.00	367,040,000	貸付有価証券 36,300株
2607	不二製油グループ本社	195,800	1,952.00	382,201,600	貸付有価証券 132,900株 (44,800株)
2612	かどや製油	10,100	3,465.00	34,996,500	貸付有価証券 6,300株
2613	J-オイルミルズ	85,600	1,496.00	128,057,600	貸付有価証券 3,000株
2801	キッコーマン	557,200	6,640.00	3,699,808,000	貸付有価証券 130,300株
2802	味の素	2,057,500	4,082.00	8,398,715,000	貸付有価証券 266,700株
2804	ブルドックソース	33,400	1,787.00	59,685,800	貸付有価証券 26,000株 (20,900株)
2809	キューピー	451,800	2,169.00	979,954,200	貸付有価証券 267,400株 (32,300株)
2810	ハウス食品グループ本社	257,300	2,673.00	687,762,900	貸付有価証券 66,000株 (300株)
2811	カゴメ	391,700	3,010.00	1,179,017,000	貸付有価証券 304,000株 (201,600株)
2812	焼津水産化学工業	37,400	800.00	29,920,000	貸付有価証券 29,000株
2815	アリアケジャパン	73,400	4,215.00	309,381,000	貸付有価証券 17,600株
2818	ピエトロ	12,100	1,802.00	21,804,200	貸付有価証券 9,600株
2819	エバラ食品工業	22,500	3,005.00	67,612,500	貸付有価証券 10,800株
2820	やまみ	8,000	1,357.00	10,856,000	貸付有価証券 5,700株 (5,100株)
2871	ニチレイ	385,200	2,708.00	1,043,121,600	貸付有価証券 93,400株
2875	東洋水産	424,900	4,850.00	2,060,765,000	貸付有価証券 93,600株
2882	イートアンドホールディングス	35,700	2,277.00	81,288,900	貸付有価証券 26,900株 (12,000株)
2883	大冷	10,300	1,875.00	19,312,500	貸付有価証券 3,400株
2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	53,200	732.00	38,942,400	貸付有価証券 41,400株 (29,200株)
2897	日清食品ホールディングス	295,600	10,030.00	2,964,868,000	貸付有価証券

					57,300株
2899	永谷園ホールディングス	41,200	1,991.00	82,029,200	貸付有価証券 23,800株
2904	一正蒲鉾	36,000	702.00	25,272,000	貸付有価証券 25,400株 (20,600株)
2908	フジッコ	86,400	1,874.00	161,913,600	貸付有価証券 42,200株
2910	ロック・フィールド	102,700	1,498.00	153,844,600	貸付有価証券 78,500株 (38,900株)
2914	日本たばこ産業	5,534,500	2,543.00	14,074,233,500	貸付有価証券 3,758,100株 (544,100株)
2915	ケンコーマヨネーズ	57,800	1,274.00	73,637,200	貸付有価証券 37,200株
2918	わらべや日洋ホールディングス	62,000	1,886.00	116,932,000	貸付有価証券 17,600株
2922	なとり	52,800	2,030.00	107,184,000	貸付有価証券 39,400株
2924	イフジ産業	14,300	906.00	12,955,800	貸付有価証券 11,300株 (5,600株)
2929	ファーマフーズ	130,000	1,271.00	165,230,000	貸付有価証券 101,000株 (80,500株)
2931	ユーグレナ	541,400	925.00	500,795,000	貸付有価証券 415,000株 (265,400株)
2933	紀文食品	65,600	937.00	61,467,200	貸付有価証券 52,000株 (43,400株)
2935	ピクルスホールディングス	49,200	1,165.00	57,318,000	貸付有価証券 30,500株
4404	ミヨシ油脂	29,600	897.00	26,551,200	貸付有価証券 23,400株
4526	理研ビタミン	72,700	1,820.00	132,314,000	貸付有価証券 54,600株
3001	片倉工業	78,700	1,668.00	131,271,600	貸付有価証券 61,300株
3002	グンゼ	64,300	4,050.00	260,415,000	貸付有価証券 43,800株
3101	東洋紡	369,600	980.00	362,208,000	貸付有価証券 90,200株 (20,000株)
3103	ユニチカ	258,100	231.00	59,621,100	貸付有価証券 51,900株
3104	富士紡ホールディングス	33,700	3,170.00	106,829,000	貸付有価証券 9,900株
3106	倉敷紡績	63,900	2,051.00	131,058,900	貸付有価証券 16,700株
3109	シキボウ	47,400	939.00	44,508,600	貸付有価証券

					32,700株
3201	日本毛織	225,500	912.00	205,656,000	貸付有価証券 41,100株
3202	ダイトウボウ	138,400	82.00	11,348,800	貸付有価証券 107,900株 (76,100株)
3204	トーア紡コーポレーション	33,300	341.00	11,355,300	貸付有価証券 9,000株 (100株)
3205	ダイドーリミテッド	129,700	248.00	32,165,600	貸付有価証券 102,900株
3302	帝国繊維	96,400	1,481.00	142,768,400	貸付有価証券 75,100株 (200株)
3401	帝人	821,700	1,265.00	1,039,450,500	貸付有価証券 467,400株 (21,600株)
3402	東レ	5,730,300	739.60	4,238,129,880	貸付有価証券 858,400株
3501	住江織物	15,400	1,813.00	27,920,200	貸付有価証券 2,200株 (200株)
3512	日本フエルト	46,900	399.00	18,713,100	貸付有価証券 36,100株
3513	イチカワ	10,700	1,303.00	13,942,100	貸付有価証券 4,300株 (2,200株)
3524	日東製網	9,700	1,427.00	13,841,900	貸付有価証券 2,300株
3529	アツギ	49,600	397.00	19,691,200	貸付有価証券 39,300株
3551	ダイニック	21,900	616.00	13,490,400	貸付有価証券 4,600株
3569	セーレン	165,100	2,247.00	370,979,700	貸付有価証券 129,600株 (1,700株)
3571	ソトー	27,000	770.00	20,790,000	貸付有価証券 4,400株
3577	東海染工	8,300	1,105.00	9,171,500	貸付有価証券 1,900株
3580	小松マテーレ	124,000	741.00	91,884,000	貸付有価証券 29,100株
3591	ワコールホールディングス	164,700	2,367.00	389,844,900	貸付有価証券 89,000株
3593	ホギメディカル	114,800	3,315.00	380,562,000	貸付有価証券 34,900株 (20,900株)
3607	クラウドディアホールディングス	19,500	345.00	6,727,500	貸付有価証券 13,400株 (4,300株)
3608	T S I ホールディングス	305,900	460.00	140,714,000	貸付有価証券 85,300株
3611	マツオカコーポレーション	23,100	1,036.00	23,931,600	貸付有価証券 13,400株 (5,700株)
3612	ワールド	109,800	1,260.00	138,348,000	貸付有価証券 72,400株

8011	三陽商会	32,500	1,279.00	41,567,500	貸付有価証券 23,900株
8013	ナイガイ	28,300	260.00	7,358,000	貸付有価証券 21,800株 (300株)
8016	オンワードホールディングス	554,700	303.00	168,074,100	貸付有価証券 122,000株
8029	ルックホールディングス	24,400	2,517.00	61,414,800	貸付有価証券 17,500株
8107	キムラタン	493,300	21.00	10,359,300	貸付有価証券 386,500株 (85,300株)
8111	ゴールドウイン	151,500	9,070.00	1,374,105,000	貸付有価証券 34,900株
8114	デサント	147,300	3,115.00	458,839,500	貸付有価証券 103,500株
8118	キング	37,300	491.00	18,314,300	貸付有価証券 28,900株
8127	ヤマトインターナショナル	67,200	239.00	16,060,800	貸付有価証券 52,200株
3708	特種東海製紙	38,200	2,808.00	107,265,600	貸付有価証券 29,300株
3861	王子ホールディングス	3,562,800	517.00	1,841,967,600	貸付有価証券 585,000株
3863	日本製紙	445,500	928.00	413,424,000	貸付有価証券 110,400株
3864	三菱製紙	102,600	273.00	28,009,800	貸付有価証券 25,100株
3865	北越コーポレーション	540,400	790.00	426,916,000	貸付有価証券 125,600株
3877	中越パルプ工業	34,400	954.00	32,817,600	貸付有価証券 15,400株 (5,600株)
3878	巴川製紙所	26,800	683.00	18,304,400	貸付有価証券 21,200株 (14,500株)
3880	大王製紙	377,700	971.00	366,746,700	貸付有価証券 117,500株
3896	阿波製紙	20,400	347.00	7,078,800	貸付有価証券 16,200株 (11,000株)
3941	レンゴー	779,000	897.00	698,763,000	貸付有価証券 170,500株
3946	トーモク	49,400	1,631.00	80,571,400	貸付有価証券 33,900株 (24,100株)
3950	ザ・パックス	63,600	2,423.00	154,102,800	貸付有価証券 47,700株
2930	北の達人コーポレーション	360,300	262.00	94,398,600	貸付有価証券 281,000株 (105,100株)
3405	クラレ	1,359,700	1,012.00	1,376,016,400	貸付有価証券 1,056,700株

					(763,000株)
3407	旭化成	5,340,900	924.20	4,936,059,780	貸付有価証券 785,400株
3553	共和レザー	49,100	490.00	24,059,000	貸付有価証券 12,300株
4004	レゾナック・ホールディングス	826,500	2,031.00	1,678,621,500	貸付有価証券 639,400株 (69,800株)
4005	住友化学	6,344,600	466.00	2,956,583,600	貸付有価証券 1,315,300株
4008	住友精化	35,700	3,865.00	137,980,500	貸付有価証券 9,000株
4021	日産化学	406,000	5,760.00	2,338,560,000	貸付有価証券 115,000株
4022	ラサ工業	32,900	1,835.00	60,371,500	貸付有価証券 9,200株
4023	クレハ	73,100	8,010.00	585,531,000	貸付有価証券 56,900株 (31,600株)
4025	多木化学	33,200	4,355.00	144,586,000	貸付有価証券 25,800株 (16,800株)
4027	テイカ	57,400	1,147.00	65,837,800	貸付有価証券 16,400株 (1,800株)
4028	石原産業	154,700	1,044.00	161,506,800	貸付有価証券 36,100株
4031	片倉コープアグリ	17,500	1,554.00	27,195,000	貸付有価証券 3,200株
4041	日本曹達	91,800	3,965.00	363,987,000	貸付有価証券 24,700株
4042	東ソー	1,141,800	1,540.00	1,758,372,000	貸付有価証券 198,200株
4043	トクヤマ	276,200	1,727.00	476,997,400	貸付有価証券 72,800株
4044	セントラル硝子	137,200	2,703.00	370,851,600	貸付有価証券 43,000株 (2,200株)
4045	東亜合成	439,800	1,093.00	480,701,400	貸付有価証券 119,200株
4046	大阪ソーダ	51,200	3,880.00	198,656,000	貸付有価証券 21,300株
4047	関東電化工業	165,300	907.00	149,927,100	貸付有価証券 45,100株 (300株)
4061	デンカ	311,100	2,535.00	788,638,500	貸付有価証券 69,300株
4063	信越化学工業	1,443,300	16,405.00	23,677,336,500	貸付有価証券 157,800株
4064	日本カーバイド工業	32,300	1,277.00	41,247,100	貸付有価証券 10,900株 (900株)
4078	堺化学工業	65,200	1,769.00	115,338,800	貸付有価証券 12,900株

4082	第一稀元素化学工業	77,900	1,015.00	79,068,500	貸付有価証券 59,400株 (33,000株)
4088	エア・ウォーター	807,000	1,512.00	1,220,184,000	貸付有価証券 102,500株
4091	日本酸素ホールディングス	829,700	1,965.00	1,630,360,500	貸付有価証券 178,200株
4092	日本化学工業	28,500	1,749.00	49,846,500	貸付有価証券 6,100株
4093	東邦アセチレン	18,100	1,111.00	20,109,100	貸付有価証券 14,300株 (10,800株)
4095	日本パーカライジング	423,400	912.00	386,140,800	貸付有価証券 89,900株
4097	高圧ガス工業	124,200	637.00	79,115,400	貸付有価証券 27,200株
4098	チタン工業	10,400	1,444.00	15,017,600	貸付有価証券 8,100株 (5,400株)
4099	四国化成ホールディングス	101,500	1,284.00	130,326,000	貸付有価証券 69,200株
4100	戸田工業	19,500	2,414.00	47,073,000	貸付有価証券 15,200株 (5,000株)
4109	ステラ ケミファ	50,600	2,450.00	123,970,000	貸付有価証券 33,300株 (9,200株)
4112	保土谷化学工業	24,200	2,887.00	69,865,400	貸付有価証券 7,600株
4114	日本触媒	130,300	5,150.00	671,045,000	貸付有価証券 28,800株
4116	大日精化工業	59,500	1,665.00	99,067,500	貸付有価証券 14,200株
4118	カネカ	195,400	3,180.00	621,372,000	貸付有価証券 45,300株
4182	三菱瓦斯化学	638,600	1,774.00	1,132,876,400	貸付有価証券 164,100株
4183	三井化学	719,200	2,879.00	2,070,576,800	貸付有価証券 103,100株
4185	J S R	798,500	2,755.00	2,199,867,500	貸付有価証券 174,600株
4186	東京応化工業	149,600	6,070.00	908,072,000	貸付有価証券 31,800株
4187	大阪有機化学工業	64,400	1,900.00	122,360,000	貸付有価証券 40,500株 (8,600株)
4188	三菱ケミカルグループ	5,771,500	672.80	3,883,065,200	貸付有価証券 1,129,700株
4189	K Hネオケム	142,300	2,636.00	375,102,800	貸付有価証券 93,500株
4202	ダイセル	1,257,500	912.00	1,146,840,000	貸付有価証券 185,200株
4203	住友ベークライト	126,700	3,855.00	488,428,500	貸付有価証券 30,600株

4204	積水化学工業	1,749,200	1,835.00	3,209,782,000	貸付有価証券 251,400株
4205	日本ゼオン	512,900	1,259.00	645,741,100	貸付有価証券 147,200株
4206	アイカ工業	215,800	2,977.00	642,436,600	貸付有価証券 51,500株
4208	UBE	440,800	1,914.00	843,691,200	貸付有価証券 88,700株
4212	積水樹脂	124,500	1,870.00	232,815,000	貸付有価証券 28,200株
4215	タキロンシーアイ	186,900	501.00	93,636,900	貸付有価証券 57,200株 (18,900株)
4216	旭有機材	56,900	2,712.00	154,312,800	貸付有価証券 13,000株
4218	ニチバン	52,900	1,813.00	95,907,700	貸付有価証券 28,700株 (15,700株)
4220	リケンテクノス	184,300	487.00	89,754,100	貸付有価証券 43,100株
4221	大倉工業	39,600	1,806.00	71,517,600	貸付有価証券 30,900株
4228	積水化成成品工業	120,000	376.00	45,120,000	貸付有価証券 25,800株
4229	群栄化学工業	20,100	2,383.00	47,898,300	貸付有価証券 5,100株
4231	タイガースポリマー	38,800	398.00	15,442,400	貸付有価証券 10,400株
4238	ミライアル	26,100	1,440.00	37,584,000	貸付有価証券 20,300株 (12,400株)
4245	ダイキアクシス	31,300	641.00	20,063,300	貸付有価証券 22,100株 (16,200株)
4246	ダイキョーニシカワ	188,800	549.00	103,651,200	貸付有価証券 122,000株
4248	竹本容器	28,700	733.00	21,037,100	貸付有価証券 14,600株 (10,600株)
4249	森六ホールディングス	43,300	1,728.00	74,822,400	貸付有価証券 13,100株
4251	恵和	55,200	1,517.00	83,738,400	貸付有価証券 43,000株 (34,400株)
4272	日本化薬	653,300	1,122.00	733,002,600	貸付有価証券 116,000株
4275	カーリットホールディングス	76,800	740.00	56,832,000	貸付有価証券 24,700株
4362	日本精化	48,600	2,302.00	111,877,200	貸付有価証券 18,600株 (100株)
4368	扶桑化学工業	79,400	3,325.00	264,005,000	貸付有価証券

					32,800株 (11,100株)
4369	トリケミカル研究所	114,100	2,125.00	242,462,500	貸付有価証券 88,900株 (65,900株)
4401	ADEKA	298,200	2,070.00	617,274,000	貸付有価証券 80,400株
4403	日油	264,500	5,180.00	1,370,110,000	貸付有価証券 72,000株
4406	新日本理化	117,600	234.00	27,518,400	貸付有価証券 61,600株 (20,300株)
4410	ハリマ化成グループ	60,000	789.00	47,340,000	貸付有価証券 16,000株
4452	花王	2,082,700	5,127.00	10,678,002,900	貸付有価証券 1,615,900株
4461	第一工業製薬	30,700	1,909.00	58,606,300	貸付有価証券 7,900株 (100株)
4462	石原ケミカル	39,000	1,226.00	47,814,000	貸付有価証券 28,400株
4463	日華化学	34,200	780.00	26,676,000	貸付有価証券 24,000株
4465	ニイタカ	17,000	1,919.00	32,623,000	貸付有価証券 13,400株 (9,700株)
4471	三洋化成工業	52,600	4,005.00	210,663,000	貸付有価証券 11,600株
4531	有機合成薬品工業	63,100	283.00	17,857,300	貸付有価証券 26,200株 (1,100株)
4611	大日本塗料	104,400	762.00	79,552,800	貸付有価証券 82,400株
4612	日本ペイントホールディングス	3,784,500	1,096.00	4,147,812,000	貸付有価証券 2,941,000株 (2,361,000株)
4613	関西ペイント	783,500	1,653.00	1,295,125,500	貸付有価証券 197,200株
4615	神東塗料	71,200	126.00	8,971,200	貸付有価証券 10,400株
4617	中国塗料	153,200	921.00	141,097,200	貸付有価証券 80,400株 (27,500株)
4619	日本特殊塗料	54,100	840.00	45,444,000	貸付有価証券 13,900株
4620	藤倉化成	114,900	415.00	47,683,500	貸付有価証券 23,700株
4626	太陽ホールディングス	130,000	2,241.00	291,330,000	貸付有価証券 30,200株
4631	DIC	334,200	2,311.00	772,336,200	貸付有価証券 233,000株
4633	サカタインクス	190,300	1,011.00	192,393,300	貸付有価証券 131,400株
4634	東洋インキSCホールディングス	167,500	1,765.00	295,637,500	貸付有価証券

					128,500株
4636	T & K T O K A	76,000	1,285.00	97,660,000	貸付有価証券 59,200株
4901	富士フイルムホールディングス	1,643,200	6,511.00	10,698,875,200	貸付有価証券 53,600株
4911	資生堂	1,788,100	6,199.00	11,084,431,900	貸付有価証券 1,387,600株 (428,100株)
4912	ライオン	1,027,500	1,421.00	1,460,077,500	貸付有価証券 569,000株
4914	高砂香料工業	57,900	2,482.00	143,707,800	貸付有価証券 13,700株 (300株)
4917	マンダム	185,000	1,347.00	249,195,000	貸付有価証券 41,200株
4919	ミルボン	126,900	5,310.00	673,839,000	貸付有価証券 24,400株
4921	ファンケル	374,600	2,519.00	943,617,400	貸付有価証券 158,500株
4922	コーセー	174,100	12,690.00	2,209,329,000	貸付有価証券 112,100株 (1,900 株)
4923	コタ	71,700	1,638.00	117,444,600	貸付有価証券 55,700株
4926	シーボン	11,100	1,541.00	17,105,100	貸付有価証券 8,800株
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	439,000	1,716.00	753,324,000	貸付有価証券 299,800株
4928	ノエビアホールディングス	76,400	5,390.00	411,796,000	貸付有価証券 21,600株
4929	アジュバンホールディングス	20,800	949.00	19,739,200	貸付有価証券 16,200株 (300株)
4931	新日本製薬	48,800	1,341.00	65,440,800	貸付有価証券 38,000株 (31,700 株)
4951	エスター	66,100	1,490.00	98,489,000	貸付有価証券 44,700株
4955	アグロ カネショウ	34,200	1,510.00	51,642,000	貸付有価証券 26,200株 (3,000株)
4956	コニシ	143,000	1,701.00	243,243,000	貸付有価証券 33,500株
4958	長谷川香料	177,300	2,791.00	494,844,300	貸付有価証券 65,700株 (16,500 株)
4963	星光PMC	43,400	527.00	22,871,800	貸付有価証券 30,300株 (24,100 株)
4967	小林製薬	249,200	8,530.00	2,125,676,000	貸付有価証券 194,200株
4968	荒川化学工業	72,600	964.00	69,986,400	貸付有価証券 17,200株
4971	メック	70,500	2,353.00	165,886,500	貸付有価証券

					49,500株 (19,400株)
4973	日本高純度化学	21,300	2,345.00	49,948,500	貸付有価証券 16,400株 (10,700株)
4974	タカラバイオ	230,700	1,667.00	384,576,900	貸付有価証券 62,700株 (2,800株)
4975	J C U	96,800	3,035.00	293,788,000	貸付有価証券 23,900株 (100株)
4977	新田ゼラチン	52,600	823.00	43,289,800	貸付有価証券 41,700株
4979	O A Tアグリオ	34,900	1,420.00	49,558,000	貸付有価証券 27,300株 (21,400株)
4980	デクセリアルズ	247,300	2,580.00	638,034,000	貸付有価証券 175,500株
4985	アース製薬	77,600	4,845.00	375,972,000	貸付有価証券 57,400株 (4,000株)
4992	北興化学工業	86,200	794.00	68,442,800	貸付有価証券 22,300株
4994	大成ラミック	27,000	2,917.00	78,759,000	貸付有価証券 20,500株
4996	クミアイ化学工業	340,200	822.00	279,644,400	貸付有価証券 103,300株
4997	日本農薬	157,000	678.00	106,446,000	貸付有価証券 117,200株 (72,000株)
5142	アキレス	55,700	1,220.00	67,954,000	貸付有価証券 13,500株
5208	有沢製作所	140,200	1,298.00	181,979,600	貸付有価証券 38,000株 (1,200株)
6988	日東電工	621,600	7,550.00	4,693,080,000	貸付有価証券 100,000株
7874	レック	121,900	927.00	113,001,300	貸付有価証券 45,400株 (2,200株)
7888	三光合成	117,600	454.00	53,390,400	貸付有価証券 27,700株
7908	きもと	125,600	220.00	27,632,000	貸付有価証券 19,800株
7917	藤森工業	67,700	3,020.00	204,454,000	貸付有価証券 42,000株 (15,000株)
7925	前澤化成工業	55,200	1,336.00	73,747,200	貸付有価証券 43,700株
7931	未来工業	30,600	1,443.00	44,155,800	貸付有価証券 4,100株
7940	ウェーブブロックホールディングス	25,500	604.00	15,402,000	貸付有価証券 19,500株 (13,800株)
7942	J S P	60,200	1,492.00	89,818,400	貸付有価証券 46,900株

7947	エフピコ	162,000	3,440.00	557,280,000	貸付有価証券 54,600株 (5,200株)
7958	天馬	72,800	2,056.00	149,676,800	貸付有価証券 22,700株
7970	信越ポリマー	158,300	1,135.00	179,670,500	貸付有価証券 33,300株
7971	東リ	191,700	223.00	42,749,100	貸付有価証券 28,400株
7988	ニフコ	309,000	3,070.00	948,630,000	貸付有価証券 72,700株
7995	バルカー	71,600	2,624.00	187,878,400	貸付有価証券 14,900株
8113	ユニ・チャーム	1,784,100	4,798.00	8,560,111,800	貸付有価証券 528,700株
9385	ショーエイコーポレーション	24,700	569.00	14,054,300	貸付有価証券 19,200株 (16,300株)
4151	協和キリン	1,034,500	2,838.00	2,935,911,000	貸付有価証券 678,800株 (252,100株)
4502	武田薬品工業	7,578,300	4,103.00	31,093,764,900	貸付有価証券 494,500株
4503	アステラス製薬	8,206,600	1,903.50	15,621,263,100	貸付有価証券 701,600株
4506	住友ファーマ	635,200	894.00	567,868,800	貸付有価証券 128,400株
4507	塩野義製薬	1,094,400	6,129.00	6,707,577,600	貸付有価証券 243,700株
4512	わかもと製薬	80,000	215.00	17,200,000	貸付有価証券 22,200株
4516	日本新薬	201,900	6,750.00	1,362,825,000	貸付有価証券 45,400株
4519	中外製薬	2,680,600	3,226.00	8,647,615,600	貸付有価証券 2,080,500株
4521	科研製薬	146,700	3,725.00	546,457,500	貸付有価証券 31,200株
4523	エーザイ	1,041,600	8,270.00	8,614,032,000	貸付有価証券 183,300株
4527	ロート製薬	829,500	2,142.00	1,776,789,000	貸付有価証券 172,800株
4528	小野薬品工業	1,652,100	2,878.50	4,755,569,850	貸付有価証券 411,100株
4530	久光製薬	190,400	3,805.00	724,472,000	貸付有価証券 55,100株
4534	持田製薬	102,600	3,290.00	337,554,000	貸付有価証券 27,900株
4536	参天製薬	1,611,500	1,005.00	1,619,557,500	貸付有価証券 367,400株
4538	扶桑薬品工業	27,100	1,880.00	50,948,000	貸付有価証券 8,500株

4539	日本ケミファ	8,500	1,677.00	14,254,500	貸付有価証券 6,100株
4540	ツムラ	269,600	2,701.00	728,189,600	貸付有価証券 55,300株
4541	日医工	249,400	74.00	18,455,600	
4547	キッセイ薬品工業	132,300	2,462.00	325,722,600	貸付有価証券 31,500株
4548	生化学工業	163,200	821.00	133,987,200	貸付有価証券 38,300株
4549	栄研化学	139,000	1,589.00	220,871,000	貸付有価証券 36,300株
4551	鳥居薬品	45,900	2,909.00	133,523,100	貸付有価証券 12,000株
4552	J C R ファーマ	289,800	1,503.00	435,569,400	貸付有価証券 86,300株 (27,700株)
4553	東和薬品	131,600	2,007.00	264,121,200	貸付有価証券 36,600株
4554	富士製薬工業	55,300	1,026.00	56,737,800	貸付有価証券 12,300株
4559	ゼリア新薬工業	118,700	2,104.00	249,744,800	貸付有価証券 63,300株
4568	第一三共	7,460,200	4,091.00	30,519,678,200	貸付有価証券 659,200株
4569	キョーリン製薬ホールディングス	185,700	1,654.00	307,147,800	貸付有価証券 42,000株
4574	大幸薬品	155,000	363.00	56,265,000	貸付有価証券 120,900株 (54,900株)
4577	ダイト	64,500	2,570.00	165,765,000	貸付有価証券 11,700株
4578	大塚ホールディングス	1,959,300	4,048.00	7,931,246,400	貸付有価証券 1,521,800株 (171,200株)
4581	大正製薬ホールディングス	190,300	5,400.00	1,027,620,000	貸付有価証券 36,600株 (10,000株)
4587	ペプチドリーム	415,200	2,029.00	842,440,800	貸付有価証券 125,700株
4886	あすか製薬ホールディングス	87,900	1,253.00	110,138,700	貸付有価証券 21,400株
4887	サワイグループホールディングス	195,800	3,935.00	770,473,000	貸付有価証券 38,400株
3315	日本コークス工業	772,400	90.00	69,516,000	貸付有価証券 512,100株 (356,100株)
5011	ニチレキ	101,200	1,287.00	130,244,400	貸付有価証券 24,500株
5013	ユシロ化学工業	44,300	771.00	34,155,300	貸付有価証券 10,500株 (100株)

5015	ビービー・カストロール	32,900	850.00	27,965,000	貸付有価証券 5,300株
5017	富士石油	174,700	256.00	44,723,200	貸付有価証券 28,700株
5018	MORESCO	27,800	1,130.00	31,414,000	貸付有価証券 22,000株
5019	出光興産	951,100	3,110.00	2,957,921,000	貸付有価証券 221,800株
5020	ENEOSホールディングス	15,471,300	459.30	7,105,968,090	貸付有価証券 2,185,300株
5021	コスモエネルギーホールディングス	338,500	3,570.00	1,208,445,000	貸付有価証券 77,000株 (23,500株)
5101	横浜ゴム	487,200	1,952.00	951,014,400	貸付有価証券 374,900株 (230,400株)
5105	TOYO TIRE	492,100	1,460.00	718,466,000	貸付有価証券 367,600株
5108	ブリヂストン	2,734,600	4,689.00	12,822,539,400	貸付有価証券 1,237,200株
5110	住友ゴム工業	839,900	1,114.00	935,648,600	貸付有価証券 654,900株 (139,400株)
5121	藤倉コンポジット	60,600	826.00	50,055,600	貸付有価証券 47,400株
5122	オカモト	47,500	3,675.00	174,562,500	貸付有価証券 16,100株
5185	フコク	44,900	1,008.00	45,259,200	貸付有価証券 5,300株
5186	ニッタ	87,000	2,769.00	240,903,000	貸付有価証券 41,600株
5191	住友理工	166,100	620.00	102,982,000	貸付有価証券 34,800株
5192	三ツ星ベルト	124,900	3,485.00	435,276,500	貸付有価証券 39,000株 (16,000株)
5195	バンドー化学	135,700	952.00	129,186,400	貸付有価証券 21,400株
3110	日東紡績	102,000	1,899.00	193,698,000	貸付有価証券 34,200株 (7,000株)
5201	AGC	871,400	4,460.00	3,886,444,000	貸付有価証券 523,100株
5202	日本板硝子	436,600	596.00	260,213,600	貸付有価証券 86,000株
5204	石塚硝子	13,300	1,405.00	18,686,500	貸付有価証券 10,200株
5210	日本山村硝子	31,900	510.00	16,269,000	貸付有価証券 8,300株 (300株)
5214	日本電気硝子	349,600	2,337.00	817,015,200	貸付有価証券 272,600株 (5,000株)

5218	オハラ	40,600	1,107.00	44,944,200	貸付有価証券 31,600株 (16,800株)
5232	住友大阪セメント	120,600	3,180.00	383,508,000	貸付有価証券 30,900株
5233	太平洋セメント	545,300	2,024.00	1,103,687,200	貸付有価証券 112,500株
5262	日本ヒューム	75,000	633.00	47,475,000	貸付有価証券 19,200株
5269	日本コンクリート工業	166,000	226.00	37,516,000	貸付有価証券 81,000株 (100株)
5273	三谷セキサン	35,900	3,735.00	134,086,500	貸付有価証券 10,600株 (900株)
5288	アジアパイルホールディングス	133,800	577.00	77,202,600	貸付有価証券 27,200株
5301	東海カーボン	718,200	1,032.00	741,182,400	貸付有価証券 234,400株
5302	日本カーボン	49,100	4,240.00	208,184,000	貸付有価証券 30,000株 (16,900株)
5310	東洋炭素	53,600	3,760.00	201,536,000	貸付有価証券 13,400株 (2,300株)
5331	ノリタケカンパニーリミテド	42,600	3,955.00	168,483,000	貸付有価証券 15,200株 (3,900株)
5332	TOTO	565,100	4,935.00	2,788,768,500	貸付有価証券 141,500株
5333	日本碍子	1,013,300	1,680.00	1,702,344,000	貸付有価証券 140,100株
5334	日本特殊陶業	652,000	2,430.00	1,584,360,000	貸付有価証券 329,800株
5337	ダントーホールディングス	60,400	253.00	15,281,200	貸付有価証券 38,300株 (29,700株)
5344	MARUWA	31,600	16,570.00	523,612,000	貸付有価証券 8,800株
5351	品川リフラクトリーズ	24,100	3,920.00	94,472,000	貸付有価証券 4,700株
5352	黒崎播磨	17,400	5,590.00	97,266,000	貸付有価証券 4,000株
5357	ヨータイ	57,100	1,428.00	81,538,800	貸付有価証券 19,400株
5363	東京窯業	78,300	266.00	20,827,800	貸付有価証券 59,300株
5367	ニッカトー	38,300	502.00	19,226,600	貸付有価証券 11,400株
5384	フジミインコーポレーテッド	68,200	6,410.00	437,162,000	貸付有価証券 17,300株
5388	クニミネ工業	24,800	812.00	20,137,600	貸付有価証券 9,300株
5391	エーアンドエーマテリアル	15,600	876.00	13,665,600	貸付有価証券 2,600株

5393	ニチアス	216,500	2,323.00	502,929,500	貸付有価証券 45,300株
7943	ニチハ	107,300	2,614.00	280,482,200	貸付有価証券 24,200株
5401	日本製鉄	3,944,600	2,512.00	9,908,835,200	貸付有価証券 923,800株
5406	神戸製鋼所	1,771,700	652.00	1,155,148,400	貸付有価証券 604,600株
5408	中山製鋼所	181,300	845.00	153,198,500	貸付有価証券 25,800株
5410	合同製鐵	43,800	2,324.00	101,791,200	貸付有価証券 10,200株
5411	J F Eホールディングス	2,354,300	1,587.00	3,736,274,100	貸付有価証券 367,900株
5423	東京製鐵	247,500	1,246.00	308,385,000	貸付有価証券 190,500株
5440	共英製鋼	100,400	1,301.00	130,620,400	貸付有価証券 78,200株 (49,400株)
5444	大和工業	145,300	4,730.00	687,269,000	貸付有価証券 37,300株
5445	東京鐵鋼	41,800	1,529.00	63,912,200	貸付有価証券 32,500株
5449	大阪製鐵	40,500	1,217.00	49,288,500	貸付有価証券 17,000株
5451	淀川製鋼所	100,100	2,521.00	252,352,100	貸付有価証券 79,100株
5463	丸一鋼管	268,200	2,735.00	733,527,000	貸付有価証券 66,700株
5464	モリ工業	20,100	2,750.00	55,275,000	貸付有価証券 5,800株
5471	大同特殊鋼	111,000	4,425.00	491,175,000	貸付有価証券 28,300株
5476	日本高周波鋼業	29,500	309.00	9,115,500	貸付有価証券 7,500株
5480	日本冶金工業	64,400	4,240.00	273,056,000	貸付有価証券 19,600株 (100株)
5481	山陽特殊製鋼	87,000	2,160.00	187,920,000	貸付有価証券 20,700株
5482	愛知製鋼	50,800	2,155.00	109,474,000	貸付有価証券 10,200株
5491	日本金属	19,200	913.00	17,529,600	貸付有価証券 8,100株 (1,800株)
5541	大平洋金属	62,600	1,902.00	119,065,200	貸付有価証券 16,700株
5563	新日本電工	563,000	369.00	207,747,000	貸付有価証券 262,100株 (71,700株)
5602	栗本鐵工所	41,800	1,705.00	71,269,000	貸付有価証券 9,400株

5603	虹技	10,600	884.00	9,370,400	貸付有価証券 4,200株
5612	日本鑄鉄管	8,500	959.00	8,151,500	貸付有価証券 1,500株 (100株)
5632	三菱製鋼	55,100	1,066.00	58,736,600	貸付有価証券 12,300株
5658	日亜鋼業	89,100	243.00	21,651,300	貸付有価証券 25,500株 (700株)
5659	日本精線	12,000	4,275.00	51,300,000	貸付有価証券 7,500株 (5,200株)
5698	エンビプロ・ホールディングス	60,500	701.00	42,410,500	貸付有価証券 48,000株 (27,500株)
6319	シンニッタン	94,600	224.00	21,190,400	貸付有価証券 15,300株
7305	新家工業	19,100	2,153.00	41,122,300	貸付有価証券 5,000株
5702	大紀アルミニウム工業所	125,400	1,306.00	163,772,400	貸付有価証券 97,800株 (71,200株)
5703	日本軽金属ホールディングス	237,500	1,543.00	366,462,500	貸付有価証券 46,400株
5706	三井金属鉱業	256,300	3,220.00	825,286,000	貸付有価証券 52,600株
5707	東邦亜鉛	52,000	2,062.00	107,224,000	貸付有価証券 10,800株
5711	三菱マテリアル	587,800	2,118.00	1,244,960,400	貸付有価証券 166,200株 (53,100株)
5713	住友金属鉱山	1,021,500	5,006.00	5,113,629,000	貸付有価証券 177,200株
5714	DOWAホールディングス	198,000	4,195.00	830,610,000	貸付有価証券 41,600株
5715	古河機械金属	129,100	1,258.00	162,407,800	貸付有価証券 28,300株
5721	エス・サイエンス	527,700	25.00	13,192,500	貸付有価証券 411,600株 (302,800株)
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	129,200	3,750.00	484,500,000	貸付有価証券 91,400株 (61,800株)
5727	東邦チタニウム	159,300	2,582.00	411,312,600	貸付有価証券 123,700株 (74,200株)
5741	UACJ	123,400	2,317.00	285,917,800	貸付有価証券 93,500株 (56,100株)
5757	CKサンエツ	21,200	3,950.00	83,740,000	貸付有価証券 16,600株 (11,500株)
5801	古河電気工業	293,300	2,359.00	691,894,700	貸付有価証券 75,900株

5802	住友電気工業	3,042,100	1,459.00	4,438,423,900	貸付有価証券 427,700株
5803	フジクラ	944,700	929.00	877,626,300	貸付有価証券 221,600株
5805	昭和電線ホールディングス	98,400	1,718.00	169,051,200	貸付有価証券 19,700株 (100株)
5809	タツタ電線	179,300	715.00	128,199,500	貸付有価証券 132,200株 (97,400株)
5819	カナレ電気	13,500	1,375.00	18,562,500	貸付有価証券 9,600株
5821	平河ヒューテック	50,600	1,099.00	55,609,400	貸付有価証券 39,300株
5851	リョービ	93,800	1,132.00	106,181,600	貸付有価証券 65,500株 (36,700株)
5852	アーレスティ	97,200	415.00	40,338,000	貸付有価証券 23,300株
5857	アサヒホールディングス	356,300	1,934.00	689,084,200	貸付有価証券 56,500株
3421	稲葉製作所	51,500	1,380.00	71,070,000	貸付有価証券 39,600株 (7,100株)
3431	宮地エンジニアリンググループ	24,300	3,535.00	85,900,500	貸付有価証券 5,900株
3433	トーカロ	242,200	1,150.00	278,530,000	貸付有価証券 86,600株 (33,300株)
3434	アルファＣｏ	32,100	906.00	29,082,600	貸付有価証券 25,500株
3436	SUMCO	1,677,100	1,837.00	3,080,832,700	貸付有価証券 1,301,700株 (686,700株)
3443	川田テクノロジーズ	20,800	3,235.00	67,288,000	貸付有価証券 3,700株
3445	R S Technologies	57,800	3,625.00	209,525,000	貸付有価証券 21,900株
3446	ジェイテックコーポレーション	11,800	2,988.00	35,258,400	貸付有価証券 9,300株 (8,500株)
3447	信和	48,400	787.00	38,090,800	貸付有価証券 10,700株
5901	東洋製罐グループホールディングス	583,000	1,571.00	915,893,000	貸付有価証券 117,800株
5902	ホッカンホールディングス	47,300	1,359.00	64,280,700	貸付有価証券 35,600株
5909	コロナ	49,100	862.00	42,324,200	貸付有価証券 36,900株
5911	横河ブリッジホールディングス	116,400	1,843.00	214,525,200	貸付有価証券 31,600株
5915	駒井ハルテック	14,200	1,500.00	21,300,000	貸付有価証券 7,200株
5923	高田機工	7,000	2,455.00	17,185,000	貸付有価証券

					4,800株
5929	三和ホールディングス	811,300	1,198.00	971,937,400	貸付有価証券 116,200株
5930	文化シヤッター	253,600	1,100.00	278,960,000	貸付有価証券 197,700株
5932	三協立山	120,900	562.00	67,945,800	貸付有価証券 44,900株 (28,200株)
5933	アルインコ	67,200	976.00	65,587,200	貸付有価証券 36,200株
5936	東洋シヤッター	20,200	490.00	9,898,000	貸付有価証券 4,900株
5938	L I X I L	1,283,400	2,063.00	2,647,654,200	貸付有価証券 173,100株
5942	日本フイルコン	57,100	437.00	24,952,700	貸付有価証券 23,200株 (1,200株)
5943	ノーリツ	129,700	1,416.00	183,655,200	貸付有価証券 33,500株
5946	長府製作所	88,800	1,941.00	172,360,800	貸付有価証券 68,000株
5947	リンナイ	159,700	9,550.00	1,525,135,000	貸付有価証券 35,800株
5951	ダイニチ工業	43,700	639.00	27,924,300	貸付有価証券 11,500株
5957	日東精工	127,700	489.00	62,445,300	貸付有価証券 26,900株
5958	三洋工業	10,100	1,815.00	18,331,500	貸付有価証券 6,300株 (3,700株)
5959	岡部	141,600	708.00	100,252,800	貸付有価証券 109,200株
5970	ジーテクト	98,200	1,411.00	138,560,200	貸付有価証券 65,600株
5975	東プレ	155,200	1,141.00	177,083,200	貸付有価証券 113,400株
5976	高周波熱錬	143,700	647.00	92,973,900	貸付有価証券 80,500株
5981	東京製綱	51,900	917.00	47,592,300	貸付有価証券 11,100株
5985	サンコール	78,200	628.00	49,109,600	貸付有価証券 20,500株 (2,800株)
5986	モリテック スチール	64,700	255.00	16,498,500	貸付有価証券 51,300株 (36,900株)
5988	パイオラックス	121,500	1,710.00	207,765,000	貸付有価証券 96,000株
5989	エイチワン	90,700	610.00	55,327,000	貸付有価証券 37,900株
5991	日本発條	779,300	849.00	661,625,700	貸付有価証券 81,400株
5992	中央発條	48,900	713.00	34,865,700	貸付有価証券

					2,500株
5998	アドバネクス	10,700	1,043.00	11,160,100	貸付有価証券 8,400株(5,700株)
7989	立川ブラインド工業	39,700	1,129.00	44,821,300	貸付有価証券 28,800株(18,700株)
8155	三益半導体工業	79,400	2,414.00	191,671,600	貸付有価証券 42,700株(26,300株)
1909	日本ドライケミカル	20,600	1,422.00	29,293,200	貸付有価証券 5,500株
5631	日本製鋼所	237,500	2,563.00	608,712,500	貸付有価証券 51,700株
6005	三浦工業	360,000	3,155.00	1,135,800,000	貸付有価証券 53,000株
6013	タクマ	265,000	1,193.00	316,145,000	貸付有価証券 32,700株
6101	ツガミ	191,600	1,206.00	231,069,600	貸付有価証券 148,900株(95,600株)
6103	オークマ	86,300	4,605.00	397,411,500	貸付有価証券 32,000株(4,300株)
6104	芝浦機械	86,200	2,671.00	230,240,200	貸付有価証券 16,000株
6113	アマダ	1,376,000	1,043.00	1,435,168,000	貸付有価証券 266,700株
6118	アイダエンジニアリング	177,400	763.00	135,356,200	貸付有価証券 113,000株(68,900株)
6121	TAKISAWA	22,600	1,086.00	24,543,600	貸付有価証券 6,000株
6134	FUJ I	374,800	1,986.00	744,352,800	貸付有価証券 60,700株
6135	牧野フライス製作所	95,400	4,255.00	405,927,000	貸付有価証券 23,800株(9,800株)
6136	オーエスジー	411,600	1,883.00	775,042,800	貸付有価証券 66,700株
6138	ダイジェット工業	8,600	818.00	7,034,800	貸付有価証券 300株
6140	旭ダイヤモンド工業	240,900	696.00	167,666,400	貸付有価証券 57,400株(9,700株)
6141	DMG森精機	522,800	1,801.00	941,562,800	貸付有価証券 406,400株(101,500株)
6143	ソディック	237,800	718.00	170,740,400	貸付有価証券 51,500株
6146	ディスコ	138,300	38,500.00	5,324,550,000	貸付有価証券 96,500株(63,600株)
6151	日東工器	41,700	1,484.00	61,882,800	貸付有価証券 6,100株

6157	日進工具	72,000	980.00	70,560,000	貸付有価証券 50,500株 (43,200株)
6165	パンチ工業	72,500	427.00	30,957,500	貸付有価証券 15,400株
6167	富士ダイス	40,100	572.00	22,937,200	貸付有価証券 31,200株 (20,300株)
6203	豊和工業	46,800	923.00	43,196,400	貸付有価証券 13,600株
6205	ニデックオーケーケー	34,400	917.00	31,544,800	貸付有価証券 26,500株 (23,000株)
6208	石川製作所	21,900	1,404.00	30,747,600	貸付有価証券 15,800株 (10,900株)
6210	東洋機械金属	59,500	547.00	32,546,500	貸付有価証券 44,900株
6217	津田駒工業	15,600	574.00	8,954,400	貸付有価証券 10,500株 (8,100株)
6218	エンシュウ	18,200	655.00	11,921,000	貸付有価証券 6,200株
6222	島精機製作所	137,200	1,813.00	248,743,600	貸付有価証券 40,200株 (6,100株)
6235	オプトラン	127,500	2,403.00	306,382,500	貸付有価証券 29,000株
6236	N C ホールディングス	17,500	1,998.00	34,965,000	貸付有価証券 6,700株
6237	イワキポンプ	57,400	1,212.00	69,568,800	貸付有価証券 40,700株 (33,600株)
6238	フリュー	90,400	1,031.00	93,202,400	貸付有価証券 13,000株
6240	ヤマシンフィルタ	205,700	503.00	103,467,100	貸付有価証券 160,000株 (96,700株)
6247	日阪製作所	83,600	821.00	68,635,600	貸付有価証券 64,300株
6250	やまびこ	140,800	1,065.00	149,952,000	貸付有価証券 108,200株 (71,800株)
6254	野村マイクロ・サイエンス	29,100	4,125.00	120,037,500	貸付有価証券 23,100株 (19,600株)
6258	平田機工	41,200	5,630.00	231,956,000	貸付有価証券 17,900株 (4,900株)
6262	ペガサスミシン製造	95,200	722.00	68,734,400	貸付有価証券 11,600株
6264	マルマエ	41,600	1,585.00	65,936,000	貸付有価証券 32,900株 (21,700株)
6266	タツモ	47,300	1,691.00	79,984,300	貸付有価証券

					10,800株
6268	ナブテスコ	541,200	3,425.00	1,853,610,000	貸付有価証券 420,800株 (10,900株)
6269	三井海洋開発	108,100	1,338.00	144,637,800	貸付有価証券 84,000株 (57,400株)
6272	レオン自動機	90,700	1,009.00	91,516,300	貸付有価証券 19,900株 (1,400株)
6273	SMC	279,600	60,610.00	16,946,556,000	貸付有価証券 16,200株
6277	ホソカワミクロン	66,100	2,619.00	173,115,900	貸付有価証券 39,100株
6278	ユニオンツール	37,900	3,165.00	119,953,500	貸付有価証券 11,000株
6282	オイレス工業	120,500	1,449.00	174,604,500	貸付有価証券 46,500株 (400株)
6284	日精エー・エス・ビー機械	39,200	4,440.00	174,048,000	貸付有価証券 13,400株 (7,700株)
6287	サトーホールディングス	122,600	1,905.00	233,553,000	貸付有価証券 15,000株
6289	技研製作所	90,000	2,742.00	246,780,000	貸付有価証券 66,500株 (7,000株)
6291	日本エアーテック	43,400	1,035.00	44,919,000	貸付有価証券 30,800株 (26,300株)
6292	カワタ	24,800	810.00	20,088,000	貸付有価証券 19,600株 (14,300株)
6293	日精樹脂工業	64,000	939.00	60,096,000	貸付有価証券 15,300株
6294	オカダアイヨン	26,400	1,503.00	39,679,200	貸付有価証券 20,400株
6298	ワイエイシイホールディングス	36,400	1,957.00	71,234,800	貸付有価証券 28,300株 (18,300株)
6301	小松製作所	4,040,600	2,921.00	11,802,592,600	貸付有価証券 529,000株
6302	住友重機械工業	510,100	2,603.00	1,327,790,300	貸付有価証券 391,700株 (291,200株)
6305	日立建機	343,400	2,881.00	989,335,400	貸付有価証券 85,800株
6306	日工	127,700	612.00	78,152,400	貸付有価証券 28,200株
6309	巴工業	37,000	2,304.00	85,248,000	貸付有価証券 28,800株 (4,400株)
6310	井関農機	80,800	1,167.00	94,293,600	貸付有価証券 19,600株 (2,800株)
6315	TOWA	87,900	1,858.00	163,318,200	貸付有価証券 68,400株 (45,700株)

					株)
6316	丸山製作所	14,400	1,515.00	21,816,000	貸付有価証券 9,400株 (5,600株)
6317	北川鉄工所	33,900	1,116.00	37,832,400	貸付有価証券 15,700株
6323	ローツェ	45,000	9,170.00	412,650,000	貸付有価証券 35,100株 (7,200株)
6325	タカキタ	24,000	403.00	9,672,000	貸付有価証券 18,700株 (7,000株)
6326	クボタ	4,563,500	1,833.50	8,367,177,250	貸付有価証券 2,634,800株
6328	荏原実業	41,300	2,220.00	91,686,000	貸付有価証券 11,300株
6331	三菱化工機	27,800	2,080.00	57,824,000	貸付有価証券 7,900株
6332	月島機械	116,500	949.00	110,558,500	貸付有価証券 68,000株 (10,300株)
6333	帝国電機製作所	62,400	2,325.00	145,080,000	貸付有価証券 17,400株
6335	東京機械製作所	20,000	532.00	10,640,000	貸付有価証券 2,400株
6339	新東工業	174,200	668.00	116,365,600	貸付有価証券 105,800株
6340	澁谷工業	80,900	2,252.00	182,186,800	貸付有価証券 17,100株
6345	アイチ コーポレーション	122,000	764.00	93,208,000	貸付有価証券 16,000株
6349	小森コーポレーション	199,800	805.00	160,839,000	貸付有価証券 53,900株 (6,900株)
6351	鶴見製作所	65,900	1,903.00	125,407,700	貸付有価証券 8,400株 (100株)
6355	住友精密工業	12,200	3,635.00	44,347,000	
6356	日本ギア工業	28,700	341.00	9,786,700	貸付有価証券 5,300株
6358	酒井重工業	13,800	3,400.00	46,920,000	貸付有価証券 4,000株
6361	荏原製作所	352,800	4,745.00	1,674,036,000	貸付有価証券 106,000株
6362	石井鐵工所	9,800	2,171.00	21,275,800	貸付有価証券 1,900株
6363	西島製作所	74,400	1,432.00	106,540,800	貸付有価証券 11,500株
6364	北越工業	86,700	1,289.00	111,756,300	貸付有価証券 17,600株 (100株)
6367	ダイキン工業	1,029,500	21,235.00	21,861,432,500	貸付有価証券 235,400株
6368	オルガノ	118,400	3,010.00	356,384,000	貸付有価証券 13,700株

6369	トーヨーカネツ	32,700	2,572.00	84,104,400	貸付有価証券 4,900株
6370	栗田工業	482,300	5,640.00	2,720,172,000	貸付有価証券 118,900株 (30,000株)
6371	椿本チエイン	122,200	2,972.00	363,178,400	貸付有価証券 23,400株
6373	大同工業	34,400	721.00	24,802,400	貸付有価証券 23,800株 (15,800株)
6378	木村化工機	65,800	692.00	45,533,600	貸付有価証券 50,700株 (35,300株)
6381	アネスト岩田	146,600	847.00	124,170,200	貸付有価証券 14,400株
6383	ダイフク	444,700	6,550.00	2,912,785,000	貸付有価証券 93,600株
6387	サムコ	28,200	3,270.00	92,214,000	貸付有価証券 21,400株 (16,100株)
6390	加藤製作所	40,300	693.00	27,927,900	貸付有価証券 9,500株
6393	油研工業	12,900	1,797.00	23,181,300	貸付有価証券 1,900株
6395	タダノ	454,900	899.00	408,955,100	貸付有価証券 87,400株 (400株)
6406	フジテック	315,800	2,999.00	947,084,200	貸付有価証券 244,800株 (32,500株)
6407	C K D	238,500	1,896.00	452,196,000	貸付有価証券 101,000株 (36,200株)
6412	平和	286,800	2,292.00	657,345,600	貸付有価証券 46,300株
6413	理想科学工業	76,700	2,017.00	154,703,900	貸付有価証券 23,500株 (2,900株)
6417	S A N K Y O	169,400	4,970.00	841,918,000	貸付有価証券 32,400株
6418	日本金銭機械	94,800	1,105.00	104,754,000	貸付有価証券 73,800株 (44,300株)
6419	マースグループホールディングス	50,700	2,205.00	111,793,500	貸付有価証券 11,700株
6420	フクシマガリレイ	63,500	4,170.00	264,795,000	貸付有価証券 12,600株
6428	オーイズミ	32,200	476.00	15,327,200	貸付有価証券 10,400株
6430	ダイコク電機	47,200	1,948.00	91,945,600	貸付有価証券 37,100株 (25,400株)
6432	竹内製作所	156,400	2,648.00	414,147,200	貸付有価証券 116,600株

6436	アマノ	244,800	2,288.00	560,102,400	貸付有価証券 72,800株 (35,400株)
6440	J U K I	133,500	613.00	81,835,500	貸付有価証券 48,100株
6444	サンデン	128,100	191.00	24,467,100	貸付有価証券 88,300株
6445	ジャノメ	87,300	583.00	50,895,900	貸付有価証券 63,900株
6454	マックス	106,300	1,879.00	199,737,700	貸付有価証券 24,300株
6457	グローリー	223,500	2,135.00	477,172,500	貸付有価証券 159,000株 (90,600株)
6458	新晃工業	86,900	1,459.00	126,787,100	貸付有価証券 54,100株
6459	大和冷機工業	132,100	1,132.00	149,537,200	貸付有価証券 33,200株
6460	セガサミーホールディングス	693,200	1,891.00	1,310,841,200	貸付有価証券 86,000株
6461	日本ピストンリング	28,800	1,217.00	35,049,600	貸付有価証券 7,300株
6462	リケン	34,000	2,245.00	76,330,000	貸付有価証券 10,700株
6463	T P R	100,900	1,220.00	123,098,000	貸付有価証券 66,200株 (200株)
6464	ツバキ・ナカシマ	212,500	1,036.00	220,150,000	貸付有価証券 86,200株 (20,000株)
6465	ホシザキ	555,100	4,365.00	2,423,011,500	貸付有価証券 130,300株
6470	大豊工業	74,600	605.00	45,133,000	貸付有価証券 27,100株
6471	日本精工	1,584,100	685.00	1,085,108,500	貸付有価証券 352,900株
6472	N T N	1,700,100	253.00	430,125,300	貸付有価証券 191,600株
6473	ジェイテクト	767,300	879.00	674,456,700	貸付有価証券 25,100株
6474	不二越	63,700	3,505.00	223,268,500	貸付有価証券 37,900株 (11,500株)
6480	日本トムソン	211,200	547.00	115,526,400	貸付有価証券 53,200株
6481	T H K	497,500	2,533.00	1,260,167,500	貸付有価証券 385,000株 (279,500株)
6482	ユーシン精機	68,300	660.00	45,078,000	貸付有価証券 26,100株
6485	前澤給装工業	60,600	898.00	54,418,800	貸付有価証券 42,000株

6486	イーグル工業	95,300	1,054.00	100,446,200	貸付有価証券 12,700株
6489	前澤工業	55,300	599.00	33,124,700	貸付有価証券 17,300株
6490	日本ビラー工業	80,000	2,904.00	232,320,000	貸付有価証券 19,300株
6498	キッツ	317,500	781.00	247,967,500	貸付有価証券 247,600株 (12,300株)
6586	マキタ	1,072,900	3,270.00	3,508,383,000	貸付有価証券 111,400株
7003	三井E&Sホールディングス	391,700	371.00	145,320,700	貸付有価証券 83,600株 (6,700株)
7004	日立造船	706,500	776.00	548,244,000	貸付有価証券 53,400株
7011	三菱重工業	1,508,100	4,821.00	7,270,550,100	貸付有価証券 284,300株
7013	I H I	543,300	3,585.00	1,947,730,500	貸付有価証券 87,900株
7022	サノヤスホールディングス	115,200	124.00	14,284,800	貸付有価証券 63,600株 (48,200株)
7718	スター精密	162,700	1,579.00	256,903,300	貸付有価証券 126,400株 (86,200株)
3105	日清紡ホールディングス	702,000	937.00	657,774,000	貸付有価証券 481,100株 (60,000株)
4062	イビデン	494,700	4,920.00	2,433,924,000	貸付有価証券 134,400株
4902	コニカミノルタ	1,926,000	497.00	957,222,000	貸付有価証券 394,100株
6448	ブラザー工業	1,152,200	1,914.00	2,205,310,800	貸付有価証券 151,900株
6479	ミネベアミツミ	1,500,100	2,020.00	3,030,202,000	貸付有価証券 233,200株
6501	日立製作所	4,329,700	6,375.00	27,601,837,500	貸付有価証券 566,200株
6502	東芝	1,659,600	4,500.00	7,468,200,000	貸付有価証券 293,400株
6503	三菱電機	8,912,800	1,283.00	11,435,122,400	貸付有価証券 1,190,400株
6504	富士電機	524,300	5,040.00	2,642,472,000	貸付有価証券 107,900株
6505	東洋電機製造	30,600	827.00	25,306,200	貸付有価証券 8,200株 (200株)
6506	安川電機	1,021,900	4,470.00	4,567,893,000	貸付有価証券 761,900株
6507	シンフォニアテクノロジー	95,100	1,470.00	139,797,000	貸付有価証券 32,400株 (5,300株)
6508	明電舎	130,800	1,812.00	237,009,600	貸付有価証券

					69,400株 (13,400株)
6513	オリジン	19,200	1,212.00	23,270,400	貸付有価証券 5,200株
6516	山洋電気	37,200	5,750.00	213,900,000	貸付有価証券 6,500株
6517	デンヨー	65,700	1,473.00	96,776,100	貸付有価証券 38,800株
6523	P H Cホールディングス	119,800	1,514.00	181,377,200	貸付有価証券 17,700株
6526	ソシオネクスト	88,700	6,660.00	590,742,000	貸付有価証券 67,900株 (61,400株)
6588	東芝テック	128,800	3,530.00	454,664,000	貸付有価証券 14,500株
6590	芝浦メカトロニクス	16,600	10,420.00	172,972,000	貸付有価証券 2,800株
6592	マプチモーター	214,200	3,660.00	783,972,000	貸付有価証券 166,200株 (20,000株)
6594	日本電産	2,094,300	7,187.00	15,051,734,100	貸付有価証券 203,100株
6615	ユー・エム・シー・エレクトロニクス	63,200	473.00	29,893,600	貸付有価証券 49,200株 (44,300株)
6616	トレックス・セミコンダクター	40,500	2,576.00	104,328,000	貸付有価証券 32,100株 (21,800株)
6617	東光高岳	51,900	2,099.00	108,938,100	貸付有価証券 6,900株
6619	ダブル・スコープ	281,900	1,337.00	376,900,300	貸付有価証券 219,100株 (140,800株)
6622	ダイヘン	77,900	3,920.00	305,368,000	貸付有価証券 18,500株
6630	ヤーマン	167,600	1,279.00	214,360,400	貸付有価証券 130,400株 (82,200株)
6632	J V Cケンウッド	785,500	343.00	269,426,500	貸付有価証券 206,000株 (126,800株)
6638	ミマキエンジニアリング	81,900	586.00	47,993,400	貸付有価証券 15,300株
6640	I - P E X	47,800	1,103.00	52,723,400	貸付有価証券 34,500株 (7,100株)
6641	日新電機	206,600	1,293.00	267,133,800	貸付有価証券 74,900株 (56,600株)
6644	大崎電気工業	204,500	519.00	106,135,500	貸付有価証券 92,600株 (62,200株)
6645	オムロン	790,300	6,583.00	5,202,544,900	貸付有価証券

					149,100 株
6651	日東工業	116,300	2,271.00	264,117,300	貸付有価証券 70,600 株 (37,500 株)
6652	I D E C	127,300	2,904.00	369,679,200	貸付有価証券 22,800 株
6653	正興電機製作所	32,500	918.00	29,835,000	貸付有価証券 25,800 株 (12,800 株)
6654	不二電機工業	17,200	1,136.00	19,539,200	貸付有価証券 13,600 株 (9,500 株)
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	283,000	2,133.00	603,639,000	貸付有価証券 63,500 株
6675	サクサホールディングス	17,900	1,182.00	21,157,800	貸付有価証券 4,400 株
6676	メルコホールディングス	22,900	3,015.00	69,043,500	貸付有価証券 6,100 株
6678	テクノメディカ	21,000	1,718.00	36,078,000	貸付有価証券 11,200 株
6699	ダイヤモンドエレクトリックホールディング	28,300	1,261.00	35,686,300	貸付有価証券 20,500 株 (15,800 株)
6701	日本電気	1,219,700	4,475.00	5,458,157,500	貸付有価証券 156,200 株
6702	富士通	859,200	17,950.00	15,422,640,000	貸付有価証券 148,700 株
6703	沖電気工業	389,800	704.00	274,419,200	貸付有価証券 283,200 株 (208,400 株)
6704	岩崎通信機	37,600	764.00	28,726,400	貸付有価証券 9,000 株
6706	電気興業	34,700	1,883.00	65,340,100	貸付有価証券 7,100 株
6707	サンケン電気	80,200	6,770.00	542,954,000	貸付有価証券 13,400 株
6715	ナカヨ	13,700	1,049.00	14,371,300	貸付有価証券 5,500 株 (3,800 株)
6718	アイホン	52,300	1,792.00	93,721,600	貸付有価証券 11,900 株 (800 株)
6723	ルネサスエレクトロニクス	5,626,800	1,255.00	7,061,634,000	貸付有価証券 732,600 株 (44,800 株)
6724	セイコーエプソン	1,148,500	1,855.00	2,130,467,500	貸付有価証券 226,400 株
6727	ワコム	683,000	586.00	400,238,000	貸付有価証券 377,100 株 (160,700 株)
6728	アルバック	204,900	5,690.00	1,165,881,000	貸付有価証券 152,700 株
6730	アクセル	32,100	1,600.00	51,360,000	貸付有価証券 24,900 株 (14,800 株)

					株)
6737	E I Z O	63,200	3,420.00	216,144,000	貸付有価証券 10,800株
6740	ジャパンディスプレイ	3,310,900	40.00	132,436,000	貸付有価証券 2,618,400株 (1,830,800株)
6741	日本信号	196,400	1,014.00	199,149,600	貸付有価証券 43,500株
6742	京三製作所	180,600	397.00	71,698,200	貸付有価証券 72,400株
6744	能美防災	116,500	1,579.00	183,953,500	貸付有価証券 66,800株 (19,600株)
6745	ホーチキ	64,400	1,390.00	89,516,000	貸付有価証券 13,400株
6748	星和電機	34,100	431.00	14,697,100	貸付有価証券 23,200株 (17,400株)
6750	エレコム	206,100	1,308.00	269,578,800	貸付有価証券 145,400株 (15,000株)
6752	パナソニック ホールディングス	10,186,500	1,111.00	11,317,201,500	貸付有価証券 382,300株
6753	シャープ	1,038,400	981.00	1,018,670,400	貸付有価証券 817,200株 (608,200株)
6754	アンリツ	607,300	1,227.00	745,157,100	貸付有価証券 420,800株 (228,600株)
6755	富士通ゼネラル	244,400	3,450.00	843,180,000	貸付有価証券 76,100株
6758	ソニーグループ	6,039,900	10,855.00	65,563,114,500	貸付有価証券 444,100株
6762	T D K	1,365,500	4,240.00	5,789,720,000	貸付有価証券 232,200株
6763	帝国通信工業	38,800	1,376.00	53,388,800	貸付有価証券 9,700株
6768	タムラ製作所	370,000	723.00	267,510,000	貸付有価証券 224,200株 (155,400株)
6770	アルプスアルパイン	770,200	1,173.00	903,444,600	貸付有価証券 172,400株
6771	池上通信機	27,100	527.00	14,281,700	貸付有価証券 10,600株 (2,700株)
6779	日本電波工業	103,400	1,479.00	152,928,600	貸付有価証券 80,600株 (56,500株)
6785	鈴木	50,500	875.00	44,187,500	貸付有価証券 6,800株 (200株)
6787	メイコー	94,200	2,584.00	243,412,800	貸付有価証券 67,000株 (55,700株)

6788	日本トリム	19,300	2,715.00	52,399,500	貸付有価証券 13,100株
6789	ローランド ディー. ジー.	48,500	2,740.00	132,890,000	貸付有価証券 34,600株 (19,700株)
6794	フォスター電機	79,900	916.00	73,188,400	貸付有価証券 12,400株
6798	SMK	20,700	2,295.00	47,506,500	貸付有価証券 7,000株
6800	ヨコオ	68,600	2,091.00	143,442,600	貸付有価証券 27,100株 (15,300株)
6803	ティアック	132,800	119.00	15,803,200	貸付有価証券 105,000株 (86,000株)
6804	ホシデン	206,600	1,518.00	313,618,800	貸付有価証券 108,800株 (75,300株)
6806	ヒロセ電機	142,600	16,020.00	2,284,452,000	貸付有価証券 30,900株
6807	日本航空電子工業	176,800	2,150.00	380,120,000	貸付有価証券 119,100株 (63,200株)
6809	T O A	98,100	761.00	74,654,100	貸付有価証券 22,100株
6810	マクセル	187,400	1,336.00	250,366,400	貸付有価証券 37,800株
6814	古野電気	112,000	940.00	105,280,000	貸付有価証券 30,500株
6817	スミダコーポレーション	78,900	1,352.00	106,672,800	貸付有価証券 21,500株
6820	アイコム	33,200	2,503.00	83,099,600	貸付有価証券 22,700株
6823	リオン	35,400	1,755.00	62,127,000	貸付有価証券 16,900株
6841	横河電機	943,500	2,080.00	1,962,480,000	貸付有価証券 122,100株
6844	新電元工業	33,000	3,165.00	104,445,000	貸付有価証券 25,700株 (18,600株)
6845	アズビル	596,500	3,340.00	1,992,310,000	貸付有価証券 113,900株
6848	東亜ディーケーケー	39,800	765.00	30,447,000	貸付有価証券 14,800株 (100株)
6849	日本光電工業	394,400	3,245.00	1,279,828,000	貸付有価証券 76,500株
6850	チノー	35,500	1,832.00	65,036,000	貸付有価証券 27,600株
6853	共和電業	80,500	325.00	26,162,500	貸付有価証券 11,800株
6855	日本電子材料	56,400	1,410.00	79,524,000	貸付有価証券

					6,600株
6856	堀場製作所	190,200	5,690.00	1,082,238,000	貸付有価証券 48,300株
6857	アドバンテスト	672,800	8,940.00	6,014,832,000	貸付有価証券 134,600株
6858	小野測器	31,400	380.00	11,932,000	貸付有価証券 5,100株 (200株)
6859	エスベック	68,400	1,839.00	125,787,600	貸付有価証券 18,100株
6861	キーエンス	854,200	54,900.00	46,895,580,000	貸付有価証券 87,000株
6866	日置電機	44,700	6,120.00	273,564,000	貸付有価証券 34,800株 (24,100株)
6869	シスメックス	736,400	8,210.00	6,045,844,000	貸付有価証券 142,500株
6871	日本マイクロニクス	140,600	1,308.00	183,904,800	貸付有価証券 93,600株 (64,300株)
6875	メガチップス	70,200	2,417.00	169,673,400	貸付有価証券 25,100株
6877	OBARA GROUP	39,900	3,490.00	139,251,000	貸付有価証券 31,100株 (14,600株)
6901	澤藤電機	9,900	1,060.00	10,494,000	貸付有価証券 7,700株 (5,400株)
6904	原田工業	37,400	818.00	30,593,200	貸付有価証券 29,100株 (19,600株)
6905	コーセル	114,000	1,002.00	114,228,000	貸付有価証券 32,900株
6908	イリソ電子工業	78,500	4,175.00	327,737,500	貸付有価証券 61,000株 (45,600株)
6914	オプテックスグループ	156,600	1,856.00	290,649,600	貸付有価証券 115,200株
6915	千代田インテグレ	29,700	2,146.00	63,736,200	貸付有価証券 9,000株
6920	レーザーテック	421,500	25,510.00	10,752,465,000	貸付有価証券 86,000株
6923	スタンレー電気	607,600	2,550.00	1,549,380,000	貸付有価証券 82,100株
6924	岩崎電気	27,400	2,275.00	62,335,000	貸付有価証券 6,600株
6925	ウシオ電機	446,100	1,650.00	736,065,000	貸付有価証券 177,500株 (66,400株)
6926	岡谷電機産業	65,700	245.00	16,096,500	貸付有価証券 51,000株
6927	ヘリオス テクノ ホールディング	78,500	459.00	36,031,500	貸付有価証券 61,300株 (38,200株)

					株)
6928	エノモト	21,600	1,661.00	35,877,600	貸付有価証券 17,200株 (12,500株)
6929	日本セラミック	87,000	2,286.00	198,882,000	貸付有価証券 22,800株
6932	遠藤照明	38,100	732.00	27,889,200	貸付有価証券 5,300株 (200株)
6937	古河電池	62,900	1,066.00	67,051,400	貸付有価証券 49,600株 (31,900株)
6938	双信電機	34,300	361.00	12,382,300	貸付有価証券 24,200株 (19,700株)
6941	山一電機	74,500	1,711.00	127,469,500	貸付有価証券 57,300株 (39,300株)
6947	図研	74,300	2,978.00	221,265,400	貸付有価証券 9,500株 (200株)
6951	日本電子	213,900	3,625.00	775,387,500	貸付有価証券 99,800株 (6,200株)
6952	カシオ計算機	636,100	1,304.00	829,474,400	貸付有価証券 450,000株 (1,100株)
6954	ファナック	838,100	20,810.00	17,440,861,000	貸付有価証券 126,000株
6958	日本シイエムケイ	181,300	472.00	85,573,600	貸付有価証券 25,000株
6961	エンプラス	24,800	3,460.00	85,808,000	貸付有価証券 8,400株
6962	大真空	104,000	691.00	71,864,000	貸付有価証券 80,600株 (53,900株)
6963	ローム	394,600	9,770.00	3,855,242,000	貸付有価証券 128,400株
6965	浜松ホトニクス	685,100	6,590.00	4,514,809,000	貸付有価証券 88,300株
6966	三井ハイテック	88,200	6,580.00	580,356,000	貸付有価証券 42,300株 (13,600株)
6967	新光電気工業	302,200	3,575.00	1,080,365,000	貸付有価証券 212,800株 (39,500株)
6971	京セラ	1,326,300	6,376.00	8,456,488,800	貸付有価証券 215,900株
6976	太陽誘電	415,800	4,135.00	1,719,333,000	貸付有価証券 103,000株 (19,600株)
6981	村田製作所	2,589,400	7,072.00	18,312,236,800	貸付有価証券 313,800株
6986	双葉電子工業	162,500	529.00	85,962,500	貸付有価証券 18,700株

6989	北陸電気工業	31,800	1,200.00	38,160,000	貸付有価証券 7,400株
6996	ニチコン	174,300	1,240.00	216,132,000	貸付有価証券 122,700株
6997	日本ケミコン	84,400	1,575.00	132,930,000	貸付有価証券 14,700株
6999	K O A	129,200	1,856.00	239,795,200	貸付有価証券 16,400株
7244	市光工業	123,000	350.00	43,050,000	貸付有価証券 35,000株
7276	小糸製作所	1,026,800	2,022.00	2,076,189,600	貸付有価証券 208,900株
7280	ミツバ	160,100	455.00	72,845,500	貸付有価証券 115,200株
7735	S C R E E Nホールディングス	145,900	9,080.00	1,324,772,000	貸付有価証券 35,900株
7739	キヤノン電子	94,400	1,495.00	141,128,000	貸付有価証券 18,000株
7751	キヤノン	4,684,600	2,761.50	12,936,522,900	貸付有価証券 3,636,100株 (2,495,900株)
7752	リコー	2,140,800	940.00	2,012,352,000	貸付有価証券 430,200株
7965	象印マホービン	255,000	1,396.00	355,980,000	貸付有価証券 198,200株 (133,400株)
7999	M U T O Hホールディングス	11,600	1,562.00	18,119,200	貸付有価証券 9,000株
8035	東京エレクトロン	602,400	44,020.00	26,517,648,000	貸付有価証券 69,000株
9880	イノテック	56,800	1,280.00	72,704,000	貸付有価証券 14,100株
3116	トヨタ紡織	359,500	1,771.00	636,674,500	貸付有価証券 42,400株
3526	芦森工業	15,600	1,312.00	20,467,200	貸付有価証券 4,900株
5949	ユニプレス	153,200	741.00	113,521,200	貸付有価証券 43,100株 (300株)
6201	豊田自動織機	624,200	7,400.00	4,619,080,000	貸付有価証券 92,500株
6455	モリタホールディングス	149,800	1,157.00	173,318,600	貸付有価証券 5,100株
6584	三櫻工業	130,300	631.00	82,219,300	貸付有価証券 42,600株 (16,000株)
6902	デンソー	1,761,100	6,514.00	11,471,805,400	貸付有価証券 137,400株
6995	東海理化電機製作所	240,700	1,384.00	333,128,800	貸付有価証券 130,400株 (83,400株)
7012	川崎重工業	643,400	2,777.00	1,786,721,800	貸付有価証券

					129,300 株
7014	名村造船所	218,500	357.00	78,004,500	貸付有価証券 173,400 株
7102	日本車輛製造	32,800	1,934.00	63,435,200	貸付有価証券 7,100 株 (800 株)
7105	三菱ロジスネクスト	136,200	641.00	87,304,200	貸付有価証券 68,400 株 (1,700 株)
7122	近畿車輛	11,900	1,059.00	12,602,100	貸付有価証券 8,400 株 (6,900 株)
7201	日産自動車	12,129,000	412.30	5,000,786,700	貸付有価証券 7,684,800 株
7202	いすゞ自動車	2,482,400	1,462.00	3,629,268,800	貸付有価証券 378,200 株
7203	トヨタ自動車	46,884,200	1,817.50	85,212,033,500	貸付有価証券 2,629,400 株
7205	日野自動車	1,100,700	483.00	531,638,100	貸付有価証券 229,100 株
7211	三菱自動車工業	3,330,900	460.00	1,532,214,000	貸付有価証券 648,100 株
7212	エフテック	59,200	503.00	29,777,600	貸付有価証券 46,600 株
7213	レシップホールディングス	33,500	457.00	15,309,500	貸付有価証券 16,800 株
7214	GMB	16,700	688.00	11,489,600	貸付有価証券 11,700 株
7215	ファルテック	13,400	590.00	7,906,000	貸付有価証券 2,900 株 (200 株)
7220	武蔵精密工業	208,600	1,548.00	322,912,800	貸付有価証券 139,400 株 (62,700 株)
7222	日産車体	150,600	816.00	122,889,600	貸付有価証券 117,400 株 (8,300 株)
7224	新明和工業	268,200	1,016.00	272,491,200	貸付有価証券 75,900 株
7226	極東開発工業	150,100	1,425.00	213,892,500	貸付有価証券 40,700 株 (7,200 株)
7231	トピー工業	69,200	1,551.00	107,329,200	貸付有価証券 25,500 株 (1,000 株)
7236	ティラド	21,400	2,547.00	54,505,800	貸付有価証券 6,900 株
7238	曙ブレーキ工業	521,000	146.00	76,066,000	貸付有価証券 313,700 株 (174,100 株)
7239	タチエス	135,000	1,119.00	151,065,000	貸付有価証券 38,700 株
7240	NOK	331,700	1,154.00	382,781,800	貸付有価証券 122,900 株
7241	フタバ産業	228,800	347.00	79,393,600	貸付有価証券 50,300 株

7242	K Y B	82,200	3,320.00	272,904,000	貸付有価証券 20,200株
7245	大同メタル工業	166,900	475.00	79,277,500	貸付有価証券 43,700株
7246	プレス工業	381,400	411.00	156,755,400	貸付有価証券 85,000株
7247	ミクニ	97,700	318.00	31,068,600	貸付有価証券 29,600株 (6,700株)
7250	太平洋工業	195,800	991.00	194,037,800	貸付有価証券 37,000株
7256	河西工業	113,300	126.00	14,275,800	貸付有価証券 24,000株
7259	アイシン	658,700	3,495.00	2,302,156,500	貸付有価証券 123,800株
7261	マツダ	2,824,300	942.00	2,660,490,600	貸付有価証券 367,500株
7266	今仙電機製作所	53,800	638.00	34,324,400	貸付有価証券 38,400株 (21,400株)
7267	本田技研工業	6,940,600	3,036.00	21,071,661,600	貸付有価証券 993,100株
7269	スズキ	1,568,200	4,161.00	6,525,280,200	貸付有価証券 313,400株
7270	S U B A R U	2,701,600	1,943.00	5,249,208,800	貸付有価証券 382,100株
7271	安永	37,100	638.00	23,669,800	貸付有価証券 29,400株 (21,300株)
7272	ヤマハ発動機	1,341,800	2,959.00	3,970,386,200	貸付有価証券 1,046,600株 (133,700株)
7277	T B K	84,400	230.00	19,412,000	貸付有価証券 65,700株
7278	エクセディ	139,600	1,588.00	221,684,800	貸付有価証券 68,500株 (39,000株)
7282	豊田合成	249,200	1,995.00	497,154,000	貸付有価証券 55,400株
7283	愛三工業	141,000	670.00	94,470,000	貸付有価証券 13,700株
7284	盟和産業	12,100	917.00	11,095,700	貸付有価証券 2,000株
7291	日本プラスト	66,800	397.00	26,519,600	貸付有価証券 20,400株
7294	ヨロズ	80,000	684.00	54,720,000	貸付有価証券 52,400株 (400株)
7296	エフ・シー・シー	151,300	1,316.00	199,110,800	貸付有価証券 115,000株
7309	シマノ	349,300	21,390.00	7,471,527,000	貸付有価証券 271,400株 (900株)
7313	テイ・エス テック	390,800	1,492.00	583,073,600	貸付有価証券

					274,600 株
7408	ジャムコ	46,200	1,334.00	61,630,800	貸付有価証券 36,300 株 (23,500 株)
4543	テルモ	2,667,700	3,539.00	9,440,990,300	貸付有価証券 350,700 株
5187	クリエートメディック	27,700	862.00	23,877,400	貸付有価証券 4,000 株
6376	日機装	213,500	927.00	197,914,500	貸付有価証券 164,400 株 (80,700 株)
7600	日本エム・ディ・エム	50,700	829.00	42,030,300	貸付有価証券 13,100 株
7701	島津製作所	1,039,900	3,650.00	3,795,635,000	貸付有価証券 218,900 株
7702	JMS	79,000	485.00	38,315,000	貸付有価証券 17,700 株
7709	クボテック	19,800	201.00	3,979,800	貸付有価証券 15,600 株 (9,400 株)
7715	長野計器	62,100	1,095.00	67,999,500	貸付有価証券 13,600 株
7717	ブイ・テクノロジー	41,700	2,545.00	106,126,500	貸付有価証券 22,600 株 (7,300 株)
7721	東京計器	65,500	1,216.00	79,648,000	貸付有価証券 50,800 株
7723	愛知時計電機	33,200	1,344.00	44,620,800	貸付有価証券 7,900 株
7725	インターアクション	51,400	1,406.00	72,268,400	貸付有価証券 38,600 株 (25,400 株)
7727	オーバル	75,100	430.00	32,293,000	貸付有価証券 53,000 株 (42,800 株)
7729	東京精密	187,300	4,350.00	814,755,000	貸付有価証券 30,300 株
7730	マニー	375,500	1,757.00	659,753,500	貸付有価証券 101,700 株
7731	ニコン	1,327,400	1,203.00	1,596,862,200	貸付有価証券 401,100 株
7732	トプコン	449,400	1,491.00	670,055,400	貸付有価証券 62,500 株
7733	オリンパス	5,337,600	2,320.50	12,385,900,800	貸付有価証券 1,035,800 株
7734	理研計器	52,800	4,325.00	228,360,000	貸付有価証券 25,500 株
7740	タムロン	63,900	2,996.00	191,444,400	貸付有価証券 16,500 株
7741	HOYA	1,823,600	13,110.00	23,907,396,000	貸付有価証券 346,800 株
7743	シード	43,000	500.00	21,500,000	貸付有価証券 31,000 株

7744	ノーリツ鋼機	80,900	2,323.00	187,930,700	貸付有価証券 48,400株 (26,600株)
7745	A&Dホロンホールディングス	124,500	991.00	123,379,500	貸付有価証券 18,600株
7747	朝日インテック	1,127,600	2,174.00	2,451,402,400	貸付有価証券 250,300株
7762	シチズン時計	938,700	576.00	540,691,200	貸付有価証券 678,900株 (1,200株)
7769	リズム	26,400	1,523.00	40,207,200	貸付有価証券 8,200株
7775	大研医器	64,000	445.00	28,480,000	貸付有価証券 15,600株
7780	メニコン	292,900	2,605.00	763,004,500	貸付有価証券 140,000株 (32,200株)
7782	シンシア	7,900	491.00	3,878,900	貸付有価証券 6,200株 (4,400株)
7979	松風	38,500	2,203.00	84,815,500	貸付有価証券 10,100株 (400株)
8050	セイコーグループ	132,200	2,808.00	371,217,600	貸付有価証券 74,000株 (28,600株)
8086	ニプロ	711,700	1,009.00	718,105,300	貸付有価証券 555,100株 (31,800株)
7795	KYORITSU	126,500	118.00	14,927,000	貸付有価証券 20,500株
7811	中本パックス	25,800	1,535.00	39,603,000	貸付有価証券 20,100株
7816	スノーピーク	146,100	2,211.00	323,027,100	貸付有価証券 115,100株 (78,900株)
7817	パラマウントベッドホールディングス	197,200	2,472.00	487,478,400	貸付有価証券 65,900株 (19,800株)
7818	トランザクション	65,700	1,424.00	93,556,800	貸付有価証券 48,500株 (30,200株)
7819	粧美堂	23,000	347.00	7,981,000	貸付有価証券 16,900株 (900株)
7820	ニホンフラッシュ	80,000	871.00	69,680,000	貸付有価証券 36,200株 (13,900株)
7821	前田工織	92,700	3,080.00	285,516,000	貸付有価証券 43,500株 (8,400株)
7822	永大産業	90,600	217.00	19,660,200	貸付有価証券 15,900株 (100株)
7823	アートネイチャー	87,900	735.00	64,606,500	貸付有価証券 18,300株
7832	バンダイナムコホールディングス	779,800	7,895.00	6,156,521,000	貸付有価証券

					156,900 株
7833	アイフィスジャパン	23,400	590.00	13,806,000	貸付有価証券 17,000 株
7839	S H O E I	90,100	4,970.00	447,797,000	貸付有価証券 23,400 株
7840	フランスベッドホールディングス	105,800	956.00	101,144,800	貸付有価証券 74,300 株
7846	パイロットコーポレーション	133,500	4,450.00	594,075,000	貸付有価証券 74,800 株 (41,600 株)
7856	萩原工業	57,000	1,151.00	65,607,000	貸付有価証券 44,200 株 (7,800 株)
7864	フジシールインターナショナル	172,800	1,586.00	274,060,800	貸付有価証券 118,000 株 (11,100 株)
7867	タカラトミー	394,300	1,221.00	481,440,300	貸付有価証券 296,900 株
7868	広済堂ホールディングス	57,200	1,716.00	98,155,200	貸付有価証券 39,200 株 (15,000 株)
7872	エステールホールディングス	19,700	621.00	12,233,700	貸付有価証券 15,600 株 (800 株)
7885	タカノ	31,500	659.00	20,758,500	貸付有価証券 25,000 株
7893	プロネクサス	70,800	950.00	67,260,000	貸付有価証券 27,200 株
7897	ホクシン	65,100	150.00	9,765,000	貸付有価証券 29,900 株 (2,900 株)
7898	ウッドワン	28,200	889.00	25,069,800	貸付有価証券 6,800 株
7905	大建工業	51,800	2,078.00	107,640,400	貸付有価証券 13,200 株
7911	凸版印刷	1,116,600	1,853.00	2,069,059,800	貸付有価証券 221,800 株
7912	大日本印刷	1,013,000	2,518.00	2,550,734,000	貸付有価証券 224,300 株
7914	共同印刷	24,000	2,692.00	64,608,000	貸付有価証券 16,900 株
7915	N I S S H A	162,300	1,798.00	291,815,400	貸付有価証券 84,000 株
7916	光村印刷	7,100	1,154.00	8,193,400	貸付有価証券 5,000 株 (4,100 株)
7921	TAKARA & COMPANY	58,700	2,028.00	119,043,600	貸付有価証券 28,600 株 (200 株)
7936	アシックス	788,200	2,878.00	2,268,439,600	貸付有価証券 562,800 株
7937	ツツミ	19,200	1,837.00	35,270,400	貸付有価証券 14,400 株
7944	ローランド	62,800	3,465.00	217,602,000	貸付有価証券 11,200 株

7949	小松ウオール工業	31,300	1,823.00	57,059,900	貸付有価証券 6,200株
7951	ヤマハ	538,300	4,635.00	2,495,020,500	貸付有価証券 108,800株
7952	河合楽器製作所	23,000	2,504.00	57,592,000	貸付有価証券 6,500株
7955	クリナップ	95,700	618.00	59,142,600	貸付有価証券 20,200株
7956	ビジョン	543,900	1,953.00	1,062,236,700	貸付有価証券 422,900株
7961	兼松サステック	5,900	1,568.00	9,251,200	貸付有価証券 4,600株
7962	キングジム	75,400	875.00	65,975,000	貸付有価証券 56,300株
7966	リンテック	171,400	2,112.00	361,996,800	貸付有価証券 41,400株
7972	イトーキ	174,900	636.00	111,236,400	貸付有価証券 38,300株
7974	任天堂	5,390,700	5,413.00	29,179,859,100	貸付有価証券 536,800株
7976	三菱鉛筆	121,200	1,365.00	165,438,000	貸付有価証券 80,600株 (47,500株)
7981	タカラスタンダード	165,200	1,348.00	222,689,600	貸付有価証券 40,000株
7984	コクヨ	411,000	1,790.00	735,690,000	貸付有価証券 319,600株
7987	ナカバヤシ	92,000	470.00	43,240,000	貸付有価証券 56,000株
7990	グローブライド	69,000	2,516.00	173,604,000	貸付有価証券 28,400株
7994	オカムラ	257,000	1,407.00	361,599,000	貸付有価証券 61,800株
8022	美津濃	84,900	2,653.00	225,239,700	貸付有価証券 42,800株 (24,300株)
9501	東京電力ホールディングス	7,696,700	432.00	3,324,974,400	貸付有価証券 5,917,400株 (3,374,800株)
9502	中部電力	3,146,400	1,291.00	4,062,002,400	貸付有価証券 535,400株
9503	関西電力	3,297,100	1,216.00	4,009,273,600	貸付有価証券 561,100株
9504	中国電力	1,359,800	674.00	916,505,200	貸付有価証券 531,100株 (18,800株)
9505	北陸電力	805,900	514.00	414,232,600	貸付有価証券 239,500株
9506	東北電力	2,087,400	659.00	1,375,596,600	貸付有価証券 420,700株
9507	四国電力	728,900	716.00	521,892,400	貸付有価証券

					148,400 株
9508	九州電力	1,968,300	712.00	1,401,429,600	貸付有価証券 374,400 株
9509	北海道電力	824,900	449.00	370,380,100	貸付有価証券 163,800 株
9511	沖縄電力	200,000	1,019.00	203,800,000	貸付有価証券 64,600 株 (23,400 株)
9513	電源開発	642,900	2,002.00	1,287,085,800	貸付有価証券 135,300 株
9514	エフオン	62,200	491.00	30,540,200	貸付有価証券 11,300 株 (2,900 株)
9517	イーレックス	151,500	2,256.00	341,784,000	貸付有価証券 118,000 株 (78,200 株)
9519	レノバ	227,100	2,352.00	534,139,200	貸付有価証券 163,700 株 (118,300 株)
9531	東京瓦斯	1,805,100	2,482.00	4,480,258,200	貸付有価証券 338,700 株
9532	大阪瓦斯	1,729,600	2,020.00	3,493,792,000	貸付有価証券 328,200 株
9533	東邦瓦斯	336,100	2,329.00	782,776,900	貸付有価証券 93,700 株
9534	北海道瓦斯	50,900	1,635.00	83,221,500	貸付有価証券 34,800 株
9535	広島ガス	180,200	336.00	60,547,200	貸付有価証券 34,200 株
9536	西部ガスホールディングス	80,200	1,676.00	134,415,200	貸付有価証券 20,400 株
9543	静岡ガス	194,700	1,019.00	198,399,300	貸付有価証券 149,800 株 (12,000 株)
9551	メタウォーター	106,800	1,586.00	169,384,800	貸付有価証券 21,900 株
2384	S B Sホールディングス	76,100	2,707.00	206,002,700	貸付有価証券 12,500 株
9001	東武鉄道	937,900	2,949.00	2,765,867,100	貸付有価証券 185,800 株
9003	相鉄ホールディングス	282,000	2,158.00	608,556,000	貸付有価証券 65,100 株 (5,300 株)
9005	東急	2,394,200	1,601.00	3,833,114,200	貸付有価証券 475,400 株
9006	京浜急行電鉄	968,500	1,319.00	1,277,451,500	貸付有価証券 337,300 株
9007	小田急電鉄	1,294,300	1,627.00	2,105,826,100	貸付有価証券 373,300 株
9008	京王電鉄	451,500	4,565.00	2,061,097,500	貸付有価証券 80,100 株
9009	京成電鉄	550,500	3,480.00	1,915,740,000	貸付有価証券 85,700 株

9010	富士急行	105,200	4,420.00	464,984,000	貸付有価証券 82,000株 (59,700株)
9020	東日本旅客鉄道	1,448,100	7,202.00	10,429,216,200	貸付有価証券 223,400株
9021	西日本旅客鉄道	1,090,700	5,344.00	5,828,700,800	貸付有価証券 114,400株
9022	東海旅客鉄道	657,800	15,450.00	10,163,010,000	貸付有価証券 109,300株
9024	西武ホールディングス	1,032,800	1,394.00	1,439,723,200	貸付有価証券 678,600株 (100株)
9025	鴻池運輸	145,500	1,456.00	211,848,000	貸付有価証券 30,000株
9031	西日本鉄道	228,100	2,353.00	536,719,300	貸付有価証券 54,300株 (6,800株)
9037	ハマキョウレックス	66,800	2,959.00	197,661,200	貸付有価証券 15,000株 (100株)
9039	サカイ引越センター	40,500	4,240.00	171,720,000	貸付有価証券 27,600株 (9,600株)
9041	近鉄グループホールディングス	852,300	4,120.00	3,511,476,000	貸付有価証券 429,900株
9042	阪急阪神ホールディングス	1,136,700	3,750.00	4,262,625,000	貸付有価証券 148,800株
9044	南海電気鉄道	407,300	2,750.00	1,120,075,000	貸付有価証券 239,200株 (400株)
9045	京阪ホールディングス	352,400	3,350.00	1,180,540,000	貸付有価証券 100,500株
9046	神戸電鉄	23,100	3,100.00	71,610,000	貸付有価証券 18,000株 (100株)
9048	名古屋鉄道	942,100	2,097.00	1,975,583,700	貸付有価証券 325,600株
9052	山陽電気鉄道	64,200	2,106.00	135,205,200	貸付有価証券 50,600株
9055	アルプス物流	68,000	1,124.00	76,432,000	貸付有価証券 15,300株 (1,700株)
9064	ヤマトホールディングス	1,091,500	2,027.00	2,212,470,500	貸付有価証券 284,400株
9065	山九	216,900	4,600.00	997,740,000	貸付有価証券 44,400株
9067	丸運	41,500	215.00	8,922,500	貸付有価証券 6,400株
9068	丸全昭和運輸	52,600	2,919.00	153,539,400	貸付有価証券 16,900株
9069	センコーグループホールディングス	451,400	948.00	427,927,200	貸付有価証券 91,800株 (30,900株)
9070	トナミホールディングス	18,700	3,480.00	65,076,000	貸付有価証券 5,700株
9072	ニッコンホールディングス	272,800	2,303.00	628,258,400	貸付有価証券 60,200株

9074	日本石油輸送	8,600	2,128.00	18,300,800	貸付有価証券 1,500株
9075	福山通運	64,900	2,991.00	194,115,900	貸付有価証券 19,900株
9076	セイノーホールディングス	530,400	1,144.00	606,777,600	貸付有価証券 219,000株
9078	エスライン	23,800	771.00	18,349,800	貸付有価証券 18,400株
9081	神奈川中央交通	24,100	3,150.00	75,915,000	貸付有価証券 16,700株 (5,900株)
9086	日立物流	53,700	8,890.00	477,393,000	
9090	AZ-COM丸和ホールディングス	205,800	1,580.00	325,164,000	貸付有価証券 105,700株 (3,700株)
9099	C&Fロジホールディングス	82,100	1,107.00	90,884,700	貸付有価証券 42,700株 (18,600株)
9142	九州旅客鉄道	602,700	2,783.00	1,677,314,100	貸付有価証券 191,000株 (21,500株)
9143	SGホールディングス	1,635,800	1,816.00	2,970,612,800	貸付有価証券 450,500株
9147	NIPPON EXPRESSホール ディン	318,200	7,060.00	2,246,492,000	貸付有価証券 65,300株
9101	日本郵船	2,280,500	3,000.00	6,841,500,000	貸付有価証券 1,463,000株 (790,300株)
9104	商船三井	1,502,700	3,165.00	4,756,045,500	貸付有価証券 1,170,600株
9107	川崎汽船	726,100	2,638.00	1,915,451,800	貸付有価証券 217,800株
9110	NSユニテッド海運	45,900	3,690.00	169,371,000	貸付有価証券 22,600株 (14,000株)
9115	明治海運	82,600	639.00	52,781,400	貸付有価証券 65,500株 (46,600株)
9119	飯野海運	313,000	851.00	266,363,000	貸付有価証券 192,300株
9130	共栄タンカー	15,300	901.00	13,785,300	貸付有価証券 11,900株 (7,200株)
9308	乾汽船	108,200	1,923.00	208,068,600	貸付有価証券 84,400株 (76,700株)
9201	日本航空	2,093,700	2,580.00	5,401,746,000	貸付有価証券 220,300株
9202	ANAホールディングス	2,319,500	2,764.00	6,411,098,000	貸付有価証券 714,300株 (144,000株)
9232	パスコ	16,500	1,338.00	22,077,000	貸付有価証券 5,600株 (1,000株)

9058	トランコム	24,700	7,170.00	177,099,000	貸付有価証券 17,200株 (11,500株)
9066	日新	64,800	2,045.00	132,516,000	貸付有価証券 13,700株
9301	三菱倉庫	183,200	2,804.00	513,692,800	貸付有価証券 54,300株
9302	三井倉庫ホールディングス	79,600	3,570.00	284,172,000	貸付有価証券 19,700株
9303	住友倉庫	234,000	1,906.00	446,004,000	貸付有価証券 180,700株 (119,700株)
9304	澁澤倉庫	34,000	2,029.00	68,986,000	貸付有価証券 8,700株
9306	東陽倉庫	112,800	248.00	27,974,400	貸付有価証券 18,200株 (1,900株)
9310	日本トランスシティ	171,500	486.00	83,349,000	貸付有価証券 51,400株
9312	ケイヒン	15,000	1,415.00	21,225,000	貸付有価証券 3,500株 (1,000株)
9319	中央倉庫	41,100	938.00	38,551,800	貸付有価証券 32,500株
9322	川西倉庫	14,200	986.00	14,001,200	貸付有価証券 11,200株 (2,700株)
9324	安田倉庫	58,100	920.00	53,452,000	貸付有価証券 14,800株
9325	ファイブホールディングス	15,500	816.00	12,648,000	貸付有価証券 12,000株 (8,700株)
9351	東洋埠頭	24,400	1,217.00	29,694,800	貸付有価証券 6,200株 (500株)
9364	上組	408,700	2,583.00	1,055,672,100	貸付有価証券 65,100株
9366	サンリツ	18,900	702.00	13,267,800	貸付有価証券 3,100株
9368	キムラユニティー	40,400	766.00	30,946,400	貸付有価証券 27,800株
9369	キューソー流通システム	50,800	881.00	44,754,800	貸付有価証券 21,200株 (400株)
9380	東海運	49,700	278.00	13,816,600	貸付有価証券 31,400株
9381	エーアイテイー	53,400	1,396.00	74,546,400	貸付有価証券 42,100株 (31,200株)
9384	内外トランスライン	30,700	2,080.00	63,856,000	貸付有価証券 22,300株 (500株)
9386	日本コンセプト	26,500	1,490.00	39,485,000	貸付有価証券 18,400株 (900株)
1973	N E C ネットスエスアイ	286,000	1,675.00	479,050,000	貸付有価証券 66,600株
2307	クロスキャット	48,800	1,327.00	64,757,600	貸付有価証券 37,200株 (26,200株)

					株)
2317	システナ	1,439,600	386.00	555,685,600	貸付有価証券 286,100株
2326	デジタルアーツ	54,100	5,450.00	294,845,000	貸付有価証券 18,900株 (100株)
2327	日鉄ソリューションズ	146,100	3,170.00	463,137,000	貸付有価証券 37,500株
2335	キューブシステム	50,900	1,038.00	52,834,200	貸付有価証券 38,500株 (16,300株)
2359	コア	37,900	1,433.00	54,310,700	貸付有価証券 29,200株
2477	手間いらず	14,500	4,920.00	71,340,000	貸付有価証券 10,800株 (8,900株)
3031	ラクーンホールディングス	85,200	1,063.00	90,567,600	貸付有価証券 66,200株 (47,600株)
3040	ソリトンシステムズ	44,100	1,063.00	46,878,300	貸付有価証券 34,300株 (21,500株)
3371	ソフトクリエイトホールディングス	35,200	3,140.00	110,528,000	貸付有価証券 27,700株
3626	T I S	962,300	3,490.00	3,358,427,000	貸付有価証券 115,300株
3627	J N Sホールディングス	38,500	305.00	11,742,500	貸付有価証券 26,800株 (22,300株)
3632	グリー	459,200	679.00	311,796,800	貸付有価証券 357,000株 (169,500株)
3633	GMOペパボ	12,200	1,872.00	22,838,400	貸付有価証券 9,500株 (7,000株)
3635	コーエーテクモホールディングス	536,600	2,310.00	1,239,546,000	貸付有価証券 119,900株 (2,600株)
3636	三菱総合研究所	41,900	4,665.00	195,463,500	貸付有価証券 8,100株
3639	ボルテージ	24,200	314.00	7,598,800	貸付有価証券 16,000株 (7,100株)
3640	電算	10,000	1,541.00	15,410,000	貸付有価証券 7,800株
3648	A G S	35,800	673.00	24,093,400	貸付有価証券 25,600株 (1,500株)
3649	ファインデックス	68,000	525.00	35,700,000	貸付有価証券 38,100株 (29,300株)
3655	ブレインパッド	85,500	703.00	60,106,500	貸付有価証券 66,400株 (47,600株)
3656	K L a b	168,600	433.00	73,003,800	貸付有価証券 131,400株 (81,100株)

3657	ポールトゥウィンホールディングス	146,200	826.00	120,761,200	貸付有価証券 114,000株 (80,200株)
3659	ネクソン	2,213,600	2,803.00	6,204,720,800	貸付有価証券 1,718,400株 (1,274,800株)
3660	アイスタイル	273,800	487.00	133,340,600	貸付有価証券 197,000株 (20,100株)
3661	エムアップホールディングス	104,900	1,243.00	130,390,700	貸付有価証券 82,900株 (55,200株)
3662	エイチーム	63,200	733.00	46,325,600	貸付有価証券 47,600株 (30,300株)
3665	エニグモ	108,900	596.00	64,904,400	貸付有価証券 31,700株 (19,200株)
3666	テクノスジャパン	70,200	453.00	31,800,600	貸付有価証券 53,700株 (33,800株)
3667	e n i s h	64,400	349.00	22,475,600	貸付有価証券 45,400株 (39,800株)
3668	コロブラ	332,000	635.00	210,820,000	貸付有価証券 258,900株 (165,000株)
3672	オルトプラス	64,900	201.00	13,044,900	貸付有価証券 51,500株 (34,300株)
3673	ブロードリーフ	500,100	427.00	213,542,700	貸付有価証券 358,500株 (148,300株)
3675	クロス・マーケティンググループ	34,300	743.00	25,484,900	貸付有価証券 23,500株 (19,100株)
3676	デジタルハーツホールディングス	53,400	1,695.00	90,513,000	貸付有価証券 19,300株 (100株)
3677	システム情報	75,600	803.00	60,706,800	貸付有価証券 58,900株 (47,500株)
3678	メディアドゥ	34,500	1,682.00	58,029,000	貸付有価証券 8,700株
3679	じげん	249,600	359.00	89,606,400	貸付有価証券 44,900株
3681	ブイキューブ	102,700	731.00	75,073,700	貸付有価証券 80,100株 (56,200株)
3682	エンカレッジ・テクノロジ	19,900	486.00	9,671,400	貸付有価証券 14,700株 (12,900株)
3683	サイバーリンクス	27,300	950.00	25,935,000	貸付有価証券 15,200株 (10,900株)

					株)
3686	ディー・エル・イー	61,000	244.00	14,884,000	貸付有価証券 48,100株 (43,100株)
3687	フィックスターズ	96,700	1,144.00	110,624,800	貸付有価証券 26,500株 (100株)
3688	CARTA HOLDINGS	40,100	1,585.00	63,558,500	貸付有価証券 31,900株 (16,900株)
3694	オブティム	70,500	1,022.00	72,051,000	貸付有価証券 49,700株 (7,500株)
3696	セレス	34,200	961.00	32,866,200	貸付有価証券 23,800株 (19,200株)
3697	SHIFT	62,600	23,990.00	1,501,774,000	貸付有価証券 46,200株 (40,700株)
3738	ティーガイア	89,500	1,613.00	144,363,500	貸付有価証券 33,600株 (8,600株)
3741	セック	11,800	2,701.00	31,871,800	貸付有価証券 8,200株 (3,500株)
3762	テクマトリックス	156,300	1,685.00	263,365,500	貸付有価証券 91,400株 (39,600株)
3763	プロシップ	37,300	1,463.00	54,569,900	貸付有価証券 23,100株 (100株)
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	262,100	2,055.00	538,615,500	貸付有価証券 204,400株 (150,800株)
3769	GMOペイメントゲートウェイ	195,600	11,270.00	2,204,412,000	貸付有価証券 52,200株
3770	ザッパラス	31,200	329.00	10,264,800	貸付有価証券 24,300株
3771	システムリサーチ	26,700	2,161.00	57,698,700	貸付有価証券 13,600株 (2,200株)
3774	インターネットイニシアティブ	477,800	2,324.00	1,110,407,200	貸付有価証券 75,400株
3778	さくらインターネット	96,100	485.00	46,608,500	貸付有価証券 75,900株 (39,600株)
3784	ヴィンクス	25,400	1,388.00	35,255,200	貸付有価証券 10,000株 (400株)
3788	GMOグローバルサイン・ホールディングス	26,100	3,890.00	101,529,000	貸付有価証券 20,300株 (12,200株)
3817	SRAホールディングス	43,800	2,952.00	129,297,600	貸付有価証券 10,500株
3826	システムインテグレータ	25,400	413.00	10,490,200	貸付有価証券 19,800株 (14,300株)
3834	朝日ネット	92,000	565.00	51,980,000	貸付有価証券 16,700株

3835	e B A S E	120,500	552.00	66,516,000	貸付有価証券 46,600株 (4,800株)
3836	アバントグループ	108,100	1,370.00	148,097,000	貸付有価証券 21,600株
3837	アドソル日進	35,900	1,301.00	46,705,900	貸付有価証券 25,600株 (16,200株)
3839	ODKソリューションズ	18,800	597.00	11,223,600	貸付有価証券 3,200株
3843	フリービット	52,300	1,037.00	54,235,100	貸付有価証券 40,700株 (26,600株)
3844	コムチュア	113,200	2,313.00	261,831,600	貸付有価証券 78,400株 (13,400株)
3852	サイバーコム	13,700	1,437.00	19,686,900	貸付有価証券 9,400株 (7,600株)
3853	アステリア	67,100	764.00	51,264,400	貸付有価証券 52,700株 (35,300株)
3854	アイル	47,900	1,741.00	83,393,900	貸付有価証券 34,900株 (29,300株)
3901	マークライnz	46,400	2,470.00	114,608,000	貸付有価証券 11,000株
3902	メディカル・データ・ビジョン	127,800	906.00	115,786,800	貸付有価証券 98,600株 (45,900株)
3903	g u m i	140,000	909.00	127,260,000	貸付有価証券 108,800株 (69,600株)
3909	ショーケース	19,700	301.00	5,929,700	貸付有価証券 13,000株 (10,200株)
3912	モバイルファクトリー	17,900	877.00	15,698,300	貸付有価証券 12,600株 (10,200株)
3915	テラスカイ	36,900	2,256.00	83,246,400	貸付有価証券 28,700株 (8,100株)
3916	デジタル・インフォメーション・テクノロジー	44,500	1,657.00	73,736,500	貸付有価証券 10,800株
3918	P C I ホールディングス	35,500	997.00	35,393,500	貸付有価証券 9,400株 (1,500株)
3920	アイビーシー	13,100	384.00	5,030,400	貸付有価証券 10,300株 (7,100株)
3921	ネオジャパン	28,500	1,001.00	28,528,500	貸付有価証券 22,200株 (10,100株)
3922	P R T I M E S	21,500	1,778.00	38,227,000	貸付有価証券 16,600株 (11,000株)
3923	ラクス	405,000	1,684.00	682,020,000	貸付有価証券

					257,800株 (99,800株)
3924	ランドコンピュータ	20,600	927.00	19,096,200	貸付有価証券 16,000株 (10,400株)
3925	ダブルスタンダード	34,700	2,198.00	76,270,600	貸付有価証券 27,000株 (21,500株)
3926	オープンドア	59,900	1,710.00	102,429,000	貸付有価証券 42,400株 (26,600株)
3928	マイネット	27,500	363.00	9,982,500	貸付有価証券 21,800株 (15,800株)
3932	アカツキ	40,600	2,190.00	88,914,000	貸付有価証券 16,400株 (6,600株)
3934	ベネフィットジャパン	5,100	1,207.00	6,155,700	貸付有価証券 3,900株 (2,900株)
3937	Ubicomホールディングス	26,500	2,261.00	59,916,500	貸付有価証券 20,300株 (12,300株)
3939	カナミックネットワーク	122,900	529.00	65,014,100	貸付有価証券 22,000株 (300株)
3940	ノムラシステムコーポレーション	79,900	113.00	9,028,700	貸付有価証券 56,200株 (45,600株)
3962	チェンジ	209,700	2,231.00	467,840,700	貸付有価証券 163,500株 (111,800株)
3963	シンクロ・フード	54,000	447.00	24,138,000	貸付有価証券 42,100株 (31,100株)
3964	オークネット	42,200	1,757.00	74,145,400	貸付有価証券 32,900株 (10,900株)
3965	キャピタル・アセット・プランニング	16,400	576.00	9,446,400	貸付有価証券 13,000株 (11,100株)
3968	セグエグループ	23,400	796.00	18,626,400	貸付有価証券 16,400株 (14,400株)
3969	エイトレッド	12,900	1,415.00	18,253,500	貸付有価証券 9,900株 (7,000株)
3978	マクロミル	193,900	1,027.00	199,135,300	貸付有価証券 97,600株 (48,100株)
3981	ビーグリー	14,200	1,130.00	16,046,000	貸付有価証券 10,300株 (4,500株)
3983	オロ	25,800	1,841.00	47,497,800	貸付有価証券 17,900株 (14,400株)
3984	ユーザーローカル	30,700	1,235.00	37,914,500	貸付有価証券 22,200株 (19,700株)

					株)
3985	テモナ	16,300	256.00	4,172,800	貸付有価証券 12,900株 (10,700株)
3992	ニーズウェル	26,200	737.00	19,309,400	貸付有価証券 20,800株 (17,900株)
3994	マネーフォワード	206,200	4,485.00	924,807,000	貸付有価証券 142,700株 (97,300株)
3996	サインポスト	32,900	575.00	18,917,500	貸付有価証券 25,600株 (23,400株)
4072	電算システムホールディングス	41,300	2,084.00	86,069,200	貸付有価証券 32,200株
4284	ソルクシーズ	69,300	343.00	23,769,900	貸付有価証券 48,100株 (38,100株)
4295	フェイス	23,700	497.00	11,778,900	貸付有価証券 8,200株
4298	プロトコーポレーション	107,100	1,145.00	122,629,500	貸付有価証券 18,900株
4299	ハイマックス	26,700	1,418.00	37,860,600	貸付有価証券 19,700株 (14,300株)
4307	野村総合研究所	1,756,800	3,155.00	5,542,704,000	貸付有価証券 380,700株
4312	サイバネットシステム	71,700	966.00	69,262,200	貸付有価証券 55,800株 (400株)
4320	C Eホールディングス	43,800	491.00	21,505,800	貸付有価証券 16,700株
4323	日本システム技術	35,600	1,626.00	57,885,600	貸付有価証券 11,000株 (1,200株)
4326	インテージホールディングス	116,200	1,410.00	163,842,000	貸付有価証券 88,900株
4333	東邦システムサイエンス	23,800	987.00	23,490,600	貸付有価証券 18,900株 (3,700株)
4344	ソースネクスト	435,400	302.00	131,490,800	貸付有価証券 338,500株 (211,400株)
4348	インフォコム	110,400	2,056.00	226,982,400	貸付有価証券 24,900株
4373	シンプレクス・ホールディングス	143,300	2,102.00	301,216,600	貸付有価証券 27,600株
4382	HEROZ	28,800	969.00	27,907,200	貸付有価証券 22,400株 (17,300株)
4384	ラクスル	120,700	3,125.00	377,187,500	貸付有価証券 94,000株
4385	メルカリ	385,100	2,845.00	1,095,609,500	貸付有価証券 12,200株

4390	I P S	27,800	2,646.00	73,558,800	貸付有価証券 20,900株 (14,300株)
4392	F I G	98,800	361.00	35,666,800	貸付有価証券 78,300株 (36,000株)
4396	システムサポート	36,400	1,372.00	49,940,800	貸付有価証券 14,000株 (12,300株)
4420	イーソル	54,800	727.00	39,839,600	貸付有価証券 42,600株 (34,500株)
4423	アルテリア・ネットワークス	79,900	1,228.00	98,117,200	貸付有価証券 22,900株 (800株)
4430	東海ソフト	14,100	942.00	13,282,200	貸付有価証券 10,300株 (8,900株)
4432	ウイングアーク 1 s t	88,100	1,913.00	168,535,300	貸付有価証券 9,900株
4433	ヒト・コミュニケーションズ・ホールディング	22,800	1,504.00	34,291,200	貸付有価証券 17,400株 (11,700株)
4434	サーバーワークス	17,300	2,581.00	44,651,300	貸付有価証券 12,200株 (10,800株)
4439	東名	6,300	1,996.00	12,574,800	貸付有価証券 4,800株 (4,600株)
4440	ヴィッツ	8,400	942.00	7,912,800	貸付有価証券 6,500株 (6,300株)
4441	トビラシステムズ	21,400	783.00	16,756,200	貸付有価証券 16,300株 (15,400株)
4443	S a n s a n	320,000	1,413.00	452,160,000	貸付有価証券 171,000株 (3,300株)
4446	L i n k - U	16,200	973.00	15,762,600	貸付有価証券 12,300株 (10,200株)
4449	ギフトィ	92,100	1,748.00	160,990,800	貸付有価証券 72,300株 (58,400株)
4480	メドレー	86,200	4,150.00	357,730,000	貸付有価証券 67,200株
4481	ベース	29,000	3,670.00	106,430,000	貸付有価証券 20,900株 (19,600株)
4483	J M D C	140,400	4,045.00	567,918,000	貸付有価証券 105,700株 (41,700株)
4662	フォーカスシステムズ	62,500	1,002.00	62,625,000	貸付有価証券 16,700株 (200株)
4674	クレスコ	66,100	1,718.00	113,559,800	貸付有価証券 11,600株 (200株)

4676	フジ・メディア・ホールディングス	822,600	1,040.00	855,504,000	貸付有価証券 252,600株
4684	オービック	286,200	19,620.00	5,615,244,000	貸付有価証券 59,800株
4686	ジャストシステム	123,000	2,960.00	364,080,000	貸付有価証券 30,100株
4687	TDCソフト	72,200	1,433.00	103,462,600	貸付有価証券 17,000株
4689	Zホールディングス	12,186,600	346.00	4,216,563,600	貸付有価証券 2,626,400株
4704	トレンドマイクロ	494,500	5,990.00	2,962,055,000	貸付有価証券 383,600株 (269,800株)
4709	IDホールディングス	57,600	906.00	52,185,600	貸付有価証券 10,000株
4716	日本オラクル	163,800	8,400.00	1,375,920,000	貸付有価証券 34,700株
4719	アルファシステムズ	26,900	3,865.00	103,968,500	貸付有価証券 6,900株
4722	フューチャー	213,100	1,562.00	332,862,200	貸付有価証券 144,300株
4725	CAC Holdings	52,400	1,403.00	73,517,200	貸付有価証券 13,000株 (200株)
4726	SBテクノロジー	36,300	1,835.00	66,610,500	貸付有価証券 9,700株
4728	トーセ	22,200	736.00	16,339,200	貸付有価証券 14,000株 (10,300株)
4733	オービックビジネスコンサルタント	168,500	4,325.00	728,762,500	貸付有価証券 36,800株 (14,600株)
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	459,800	3,050.00	1,402,390,000	貸付有価証券 88,200株
4743	アイティフォー	112,800	823.00	92,834,400	貸付有価証券 24,100株
4746	東計電算	11,900	5,020.00	59,738,000	貸付有価証券 9,400株
4762	エックスネット	11,900	998.00	11,876,200	貸付有価証券 8,900株 (6,100株)
4768	大塚商会	485,300	4,080.00	1,980,024,000	貸付有価証券 369,000株
4776	サイボウズ	117,900	2,258.00	266,218,200	貸付有価証券 89,000株 (47,600株)
4812	電通国際情報サービス	104,100	3,990.00	415,359,000	貸付有価証券 81,100株
4813	ACCESS	101,300	885.00	89,650,500	貸付有価証券 75,700株 (60,100株)
4819	デジタルガレージ	152,000	4,200.00	638,400,000	貸付有価証券 32,200株

4820	EMシステムズ	142,700	834.00	119,011,800	貸付有価証券 76,900株 (29,900株)
4825	ウェザーニューズ	30,200	6,680.00	201,736,000	貸付有価証券 20,700株 (11,000株)
4826	C I J	78,200	861.00	67,330,200	貸付有価証券 24,700株 (2,800株)
4828	ビジネスエンジニアリング	18,100	2,239.00	40,525,900	貸付有価証券 14,100株
4829	日本エンタープライズ	88,400	124.00	10,961,600	貸付有価証券 60,800株 (49,000株)
4839	WOWOW	48,300	1,250.00	60,375,000	貸付有価証券 19,400株
4845	スカラ	84,800	704.00	59,699,200	貸付有価証券 23,000株 (3,800株)
4847	インテリジェント ウェイブ	45,300	702.00	31,800,600	貸付有価証券 4,300株
5128	WOW WORLD GROUP	14,900	1,082.00	16,121,800	貸付有価証券 4,200株
6879	I M A G I C A GROUP	71,500	633.00	45,259,500	貸付有価証券 48,800株 (35,300株)
7518	ネットワンシステムズ	319,100	3,440.00	1,097,704,000	貸付有価証券 72,000株
7527	システムソフト	298,000	90.00	26,820,000	貸付有価証券 190,700株
7595	アルゴグラフィックス	78,500	3,575.00	280,637,500	貸付有価証券 16,800株
7844	マーベラス	139,000	675.00	93,825,000	貸付有価証券 38,400株
7860	エイベックス	145,400	1,612.00	234,384,800	貸付有価証券 114,600株
8056	B I P R O G Y	315,200	3,205.00	1,010,216,000	貸付有価証券 68,200株
8096	兼松エレクトロニクス	54,800	4,435.00	243,038,000	貸付有価証券 11,200株
8157	都築電気	45,100	1,292.00	58,269,200	貸付有価証券 6,800株 (3,300株)
9401	T B Sホールディングス	438,300	1,463.00	641,232,900	貸付有価証券 224,400株 (18,700株)
9404	日本テレビホールディングス	758,100	1,007.00	763,406,700	貸付有価証券 189,700株 (8,900株)
9405	朝日放送グループホールディングス	80,200	631.00	50,606,200	貸付有価証券 62,200株
9409	テレビ朝日ホールディングス	207,900	1,285.00	267,151,500	貸付有価証券 67,100株 (19,900株)

9412	スカパー J S A Tホールディングス	759,600	477.00	362,329,200	貸付有価証券 158,900株 (100株)
9413	テレビ東京ホールディングス	61,700	1,842.00	113,651,400	貸付有価証券 47,200株
9414	日本BS放送	30,600	881.00	26,958,600	貸付有価証券 23,800株 (3,400株)
9416	ビジョン	112,600	1,376.00	154,937,600	貸付有価証券 87,000株
9417	スマートバリュー	20,600	411.00	8,466,600	貸付有価証券 14,600株 (11,900株)
9418	USEN-NEXT HOLDING S	76,800	2,106.00	161,740,800	貸付有価証券 59,900株 (12,800株)
9419	ワイヤレスゲート	37,100	230.00	8,533,000	貸付有価証券 25,400株 (20,000株)
9422	コネクシオ	57,100	1,909.00	109,003,900	貸付有価証券 23,300株 (8,500株)
9424	日本通信	790,300	214.00	169,124,200	貸付有価証券 625,100株 (408,600株)
9428	クロップス	13,700	940.00	12,878,000	貸付有価証券 10,600株
9432	日本電信電話	10,972,800	3,725.00	40,873,680,000	貸付有価証券 1,554,800株
9433	KDDI	6,617,300	3,837.00	25,390,580,100	貸付有価証券 1,005,000株
9434	ソフトバンク	13,756,800	1,458.00	20,057,414,400	貸付有価証券 1,511,600株
9435	光通信	100,700	18,110.00	1,823,677,000	貸付有価証券 12,500株
9438	エムティーアイ	78,300	496.00	38,836,800	貸付有価証券 25,700株 (400株)
9449	GMOインターネットグループ	318,200	2,475.00	787,545,000	貸付有価証券 88,900株
9450	ファイバーゲート	46,000	907.00	41,722,000	貸付有価証券 34,100株 (20,600株)
9466	アイドママーケティングコミュニケー ション	19,400	271.00	5,257,400	貸付有価証券 12,900株 (10,300株)
9468	KADOKAWA	452,700	2,334.00	1,056,601,800	貸付有価証券 116,000株 (2,300株)
9470	学研ホールディングス	142,500	911.00	129,817,500	貸付有価証券 70,300株 (400株)
9474	ゼンリン	146,300	786.00	114,991,800	貸付有価証券 92,300株 (46,200株)
9475	昭文社ホールディングス	36,500	285.00	10,402,500	貸付有価証券 28,800株

9479	インプレスホールディングス	75,000	204.00	15,300,000	貸付有価証券 29,900株 (6,500株)
9600	アイネット	51,800	1,306.00	67,650,800	貸付有価証券 11,500株 (300株)
9601	松竹	48,900	10,180.00	497,802,000	貸付有価証券 21,000株 (8,700株)
9602	東宝	536,000	4,515.00	2,420,040,000	貸付有価証券 423,600株
9605	東映	23,600	16,100.00	379,960,000	貸付有価証券 10,100株
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	2,686,900	1,885.00	5,064,806,500	貸付有価証券 549,500株
9629	ピー・シー・エー	51,600	1,251.00	64,551,600	貸付有価証券 38,900株 (25,300株)
9658	ビジネスブレイン太田昭和	36,500	1,880.00	68,620,000	貸付有価証券 23,600株
9682	D T S	182,400	2,880.00	525,312,000	貸付有価証券 42,200株
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	430,400	5,990.00	2,578,096,000	貸付有価証券 105,200株
9692	シーイーシー	120,100	1,442.00	173,184,200	貸付有価証券 26,600株
9697	カプコン	850,900	4,015.00	3,416,363,500	貸付有価証券 140,800株
9702	アイ・エス・ビー	43,600	1,152.00	50,227,200	貸付有価証券 10,800株
9717	ジャステック	52,500	1,161.00	60,952,500	貸付有価証券 14,500株 (2,600株)
9719	S C S K	698,800	2,003.00	1,399,696,400	貸付有価証券 131,600株
9739	N S W	33,300	1,988.00	66,200,400	貸付有価証券 7,400株
9742	アイネス	60,100	1,292.00	77,649,200	貸付有価証券 24,500株 (100株)
9746	T K C	153,600	3,395.00	521,472,000	貸付有価証券 19,600株
9749	富士ソフト	96,900	7,470.00	723,843,000	貸付有価証券 76,200株
9759	N S D	305,600	2,216.00	677,209,600	貸付有価証券 70,500株
9766	コナミグループ	366,500	5,620.00	2,059,730,000	貸付有価証券 94,400株
9790	福井コンピュータホールディングス	59,500	2,687.00	159,876,500	貸付有価証券 10,300株
9889	J B C Cホールディングス	62,500	1,747.00	109,187,500	貸付有価証券 15,200株
9928	ミロク情報サービス	77,800	1,409.00	109,620,200	貸付有価証券 55,000株
9984	ソフトバンクグループ	4,951,200	5,846.00	28,944,715,200	貸付有価証券

					2,870,400株 (1,502,400株)
2676	高千穂交易	32,000	2,182.00	69,824,000	貸付有価証券 25,400株 (1,100株)
2689	オルバヘルスケアホールディングス	14,700	1,515.00	22,270,500	貸付有価証券 3,200株 (200株)
2692	伊藤忠食品	20,300	4,725.00	95,917,500	貸付有価証券 15,200株
2715	エレマテック	81,100	1,544.00	125,218,400	貸付有価証券 17,900株
2733	あらた	69,100	4,020.00	277,782,000	貸付有価証券 21,900株
2737	トーマンデバイス	13,000	5,620.00	73,060,000	貸付有価証券 10,100株 (2,400株)
2760	東京エレクトロン デバイス	33,300	6,910.00	230,103,000	貸付有価証券 7,300株
2767	円谷フィールズホールディングス	77,600	2,258.00	175,220,800	貸付有価証券 60,500株 (43,400株)
2768	双日	959,000	2,440.00	2,339,960,000	貸付有価証券 126,900株
2784	アルフレッサ ホールディングス	906,800	1,573.00	1,426,396,400	貸付有価証券 125,700株
2874	横浜冷凍	246,000	1,062.00	261,252,000	貸付有価証券 74,100株
3004	神栄	12,000	780.00	9,360,000	貸付有価証券 9,500株 (6,900株)
3023	ラサ商事	41,200	1,156.00	47,627,200	貸付有価証券 32,600株 (23,600株)
3036	アルコニックス	118,800	1,311.00	155,746,800	貸付有価証券 21,900株 (100株)
3038	神戸物産	698,900	3,790.00	2,648,831,000	貸付有価証券 549,600株 (331,000株)
3054	ハイパー	16,900	435.00	7,351,500	貸付有価証券 12,600株 (11,700株)
3076	あい ホールディングス	144,500	2,061.00	297,814,500	貸付有価証券 112,700株
3079	ディーブイエックス	24,700	1,032.00	25,490,400	貸付有価証券 19,600株 (14,100株)
3107	ダイワボウホールディングス	369,200	1,865.00	688,558,000	貸付有価証券 56,900株
3132	マクニカホールディングス	221,400	3,195.00	707,373,000	貸付有価証券 44,300株
3139	ラクト・ジャパン	34,800	1,991.00	69,286,800	貸付有価証券 21,900株 (10,300株)
3150	グリムス	37,500	2,074.00	77,775,000	貸付有価証券

					29,600株 (24,600株)
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	131,900	810.00	106,839,000	貸付有価証券 41,800株
3153	八洲電機	73,100	1,039.00	75,950,900	貸付有価証券 56,700株 (9,900株)
3154	メディアスホールディングス	57,700	699.00	40,332,300	貸付有価証券 25,100株 (10,300株)
3156	レスターホールディングス	86,400	2,046.00	176,774,400	貸付有価証券 39,800株 (13,600株)
3157	ジューテックホールディングス	20,700	1,162.00	24,053,400	貸付有価証券 16,100株 (100株)
3160	大光	38,600	625.00	24,125,000	貸付有価証券 30,600株 (15,800株)
3166	OCHIホールディングス	20,500	1,248.00	25,584,000	貸付有価証券 16,000株 (7,700株)
3167	TOKAIホールディングス	446,000	841.00	375,086,000	貸付有価証券 125,000株
3168	黒谷	24,600	590.00	14,514,000	貸付有価証券 19,600株 (12,800株)
3173	C o m i n i x	17,700	727.00	12,867,900	貸付有価証券 13,000株 (7,300株)
3176	三洋貿易	92,600	1,093.00	101,211,800	貸付有価証券 23,100株
3180	ビューティガレージ	16,300	3,265.00	53,219,500	貸付有価証券 8,800株 (4,100株)
3183	ウイン・パートナーズ	65,800	965.00	63,497,000	貸付有価証券 49,900株
3321	ミタチ産業	22,800	1,014.00	23,119,200	貸付有価証券 2,900株
3360	シップヘルスケアホールディングス	324,700	2,544.00	826,036,800	貸付有価証券 187,600株 (42,900株)
3388	明治電機工業	33,500	1,069.00	35,811,500	貸付有価証券 8,900株 (100株)
3392	デリカフーズホールディングス	35,200	506.00	17,811,200	貸付有価証券 27,900株 (4,500株)
3393	スターティアホールディングス	17,600	933.00	16,420,800	貸付有価証券 12,500株 (4,900株)
3543	コメダホールディングス	221,200	2,350.00	519,820,000	貸付有価証券 154,100株 (2,200株)
3559	ピーバンドットコム	12,700	515.00	6,540,500	貸付有価証券 10,000株 (8,100株)
3565	アセンテック	30,200	446.00	13,469,200	貸付有価証券 6,200株 (4,200株)
5009	富士興産	20,100	1,188.00	23,878,800	貸付有価証券

					15,600株 (14,900株)
6973	協栄産業	8,200	1,657.00	13,587,400	貸付有価証券 3,200株
7128	フルサト・マルカホールディングス	89,800	3,190.00	286,462,000	貸付有価証券 70,000株 (39,600株)
7130	ヤマエグループホールディングス	51,000	1,389.00	70,839,000	貸付有価証券 5,700株
7414	小野建	83,000	1,480.00	122,840,000	貸付有価証券 18,600株
7417	南陽	17,100	1,926.00	32,934,600	貸付有価証券 4,200株 (100株)
7420	佐鳥電機	56,500	1,442.00	81,473,000	貸付有価証券 16,500株
7427	エコートレーディング	17,300	699.00	12,092,700	貸付有価証券 11,400株
7433	伯東	51,700	4,165.00	215,330,500	貸付有価証券 36,100株 (22,600株)
7438	コンドーテック	69,400	980.00	68,012,000	貸付有価証券 52,900株
7442	中山福	47,700	320.00	15,264,000	貸付有価証券 37,200株
7447	ナガイレーベン	114,100	1,867.00	213,024,700	貸付有価証券 32,900株
7451	三菱食品	83,400	2,969.00	247,614,600	貸付有価証券 20,800株
7456	松田産業	68,800	2,245.00	154,456,000	貸付有価証券 14,200株
7458	第一興商	174,700	3,700.00	646,390,000	貸付有価証券 38,900株
7459	メディopalホールディングス	936,900	1,672.00	1,566,496,800	貸付有価証券 181,700株
7466	S P K	40,000	1,385.00	55,400,000	貸付有価証券 8,500株
7467	萩原電気ホールディングス	34,500	2,475.00	85,387,500	貸付有価証券 6,300株
7476	アズワン	132,100	5,330.00	704,093,000	貸付有価証券 35,500株
7480	スズデン	31,600	2,261.00	71,447,600	貸付有価証券 8,700株
7481	尾家産業	21,300	902.00	19,212,600	貸付有価証券 15,400株 (3,100株)
7482	シモジマ	62,000	912.00	56,544,000	貸付有価証券 42,300株
7483	ドウシシャ	95,500	1,599.00	152,704,500	貸付有価証券 20,100株
7487	小津産業	20,000	1,486.00	29,720,000	貸付有価証券 11,400株

7504	高速	46,800	1,698.00	79,466,400	貸付有価証券 14,500株
7510	たけびし	34,400	1,512.00	52,012,800	貸付有価証券 25,600株 (200株)
7525	リックス	18,600	2,140.00	39,804,000	貸付有価証券 14,600株
7537	丸文	80,600	1,001.00	80,680,600	貸付有価証券 17,000株
7552	ハピネット	76,800	1,970.00	151,296,000	貸付有価証券 29,300株
7570	橋本総業ホールディングス	35,700	1,014.00	36,199,800	貸付有価証券 8,300株
7575	日本ライフライン	264,700	891.00	235,847,700	貸付有価証券 78,400株
7590	タカショー	78,700	710.00	55,877,000	貸付有価証券 61,300株 (17,700株)
7599	I DOM	273,000	725.00	197,925,000	貸付有価証券 212,300株 (113,000株)
7607	進和	59,900	2,065.00	123,693,500	貸付有価証券 42,700株 (31,300株)
7608	エスケイジャパン	21,800	547.00	11,924,600	貸付有価証券 15,000株 (12,100株)
7609	ダイトロン	35,600	2,307.00	82,129,200	貸付有価証券 8,700株
7613	シークス	128,700	1,233.00	158,687,100	貸付有価証券 101,300株 (18,300株)
7619	田中商事	25,300	561.00	14,193,300	貸付有価証券 3,700株
7628	オーハシテクニカ	45,200	1,426.00	64,455,200	貸付有価証券 34,300株
7637	白銅	32,600	2,512.00	81,891,200	貸付有価証券 10,700株
7673	ダイコー通産	10,700	1,056.00	11,299,200	貸付有価証券 8,000株 (6,900株)
8001	伊藤忠商事	5,566,600	4,033.00	22,450,097,800	貸付有価証券 532,900株
8002	丸紅	7,132,000	1,499.50	10,694,434,000	貸付有価証券 734,700株
8007	高島	14,100	2,878.00	40,579,800	貸付有価証券 3,400株
8012	長瀬産業	424,700	1,943.00	825,192,100	貸付有価証券 178,200株
8014	蝶理	48,400	2,167.00	104,882,800	貸付有価証券 14,700株
8015	豊田通商	791,400	4,890.00	3,869,946,000	貸付有価証券 126,900株

8018	三共生興	129,600	464.00	60,134,400	貸付有価証券 30,300株
8020	兼松	350,800	1,451.00	509,010,800	貸付有価証券 69,200株
8025	ツカモトコーポレーション	12,900	1,312.00	16,924,800	貸付有価証券 10,000株
8031	三井物産	6,610,100	3,777.00	24,966,347,700	貸付有価証券 1,359,800株
8032	日本紙パルプ商事	47,900	4,615.00	221,058,500	貸付有価証券 9,600株
8037	カメイ	96,000	1,205.00	115,680,000	貸付有価証券 14,400株
8038	東都水産	4,600	5,150.00	23,690,000	貸付有価証券 2,900株
8041	ＯＵＧホールディングス	13,100	2,324.00	30,444,400	貸付有価証券 2,600株
8043	スターゼン	68,600	2,048.00	140,492,800	貸付有価証券 24,200株
8051	山善	243,400	1,001.00	243,643,400	貸付有価証券 63,900株
8052	椿本興業	14,500	3,915.00	56,767,500	貸付有価証券 4,300株（300株）
8053	住友商事	5,594,700	2,182.00	12,207,635,400	貸付有価証券 279,800株
8057	内田洋行	39,900	4,570.00	182,343,000	貸付有価証券 28,000株（19,300株）
8058	三菱商事	5,648,300	4,275.00	24,146,482,500	貸付有価証券 434,300株
8059	第一実業	31,800	4,320.00	137,376,000	貸付有価証券 8,200株（100株）
8060	キヤノンマーケティングジャパン	209,300	2,876.00	601,946,800	貸付有価証券 163,200株
8061	西華産業	35,400	1,554.00	55,011,600	貸付有価証券 10,900株
8065	佐藤商事	62,700	1,226.00	76,870,200	貸付有価証券 16,700株（100株）
8068	菱洋エレクトロ	77,000	2,367.00	182,259,000	貸付有価証券 60,500株（48,300株）
8070	東京産業	82,400	735.00	60,564,000	貸付有価証券 24,800株（6,000株）
8074	ユアサ商事	81,400	3,475.00	282,865,000	貸付有価証券 18,800株
8075	神鋼商事	22,600	5,110.00	115,486,000	貸付有価証券 4,500株
8077	トルク	48,100	199.00	9,571,900	貸付有価証券 7,600株（800株）
8078	阪和興業	162,200	3,625.00	587,975,000	貸付有価証券 32,000株

8079	正栄食品工業	60,100	3,910.00	234,991,000	貸付有価証券 46,800株 (20,100株)
8081	カナデン	73,100	1,071.00	78,290,100	貸付有価証券 55,800株
8084	菱電商事	72,900	1,674.00	122,034,600	貸付有価証券 54,500株
8088	岩谷産業	205,700	5,460.00	1,123,122,000	貸付有価証券 53,700株
8089	ナイス	24,400	1,264.00	30,841,600	貸付有価証券 7,200株
8091	ニチモウ	10,000	2,814.00	28,140,000	貸付有価証券 3,200株
8093	極東貿易	53,900	1,370.00	73,843,000	貸付有価証券 42,100株 (1,400株)
8095	アステナホールディングス	156,200	400.00	62,480,000	貸付有価証券 79,600株
8097	三愛オブリ	249,400	1,232.00	307,260,800	貸付有価証券 61,100株 (11,400株)
8098	稲畑産業	182,400	2,375.00	433,200,000	貸付有価証券 70,100株
8101	G S I クレオス	52,400	1,454.00	76,189,600	貸付有価証券 17,800株 (8,600株)
8103	明和産業	120,100	644.00	77,344,400	貸付有価証券 88,800株 (43,600株)
8104	クワザワホールディングス	28,700	421.00	12,082,700	貸付有価証券 22,800株
8125	ワキタ	166,100	1,147.00	190,516,700	貸付有価証券 50,100株
8129	東邦ホールディングス	224,900	2,028.00	456,097,200	貸付有価証券 75,800株
8130	サンゲツ	226,800	2,129.00	482,857,200	貸付有価証券 81,300株
8131	ミツウロコグループホールディングス	116,200	1,061.00	123,288,200	貸付有価証券 46,300株 (12,100株)
8132	シナネンホールディングス	29,100	3,810.00	110,871,000	貸付有価証券 9,700株
8133	伊藤忠エネクス	223,900	1,055.00	236,214,500	貸付有価証券 38,800株
8136	サンリオ	255,900	4,230.00	1,082,457,000	貸付有価証券 201,700株
8137	サンワテクノス	46,100	1,549.00	71,408,900	貸付有価証券 11,600株
8140	リョーサン	95,800	2,885.00	276,383,000	貸付有価証券 22,500株
8141	新光商事	121,400	1,199.00	145,558,600	貸付有価証券 39,000株
8142	トーホー	38,600	1,538.00	59,366,800	貸付有価証券

					30,000株 (17,700株)
8150	三信電気	36,400	2,325.00	84,630,000	貸付有価証券 14,300株
8151	東陽テクニカ	100,000	1,306.00	130,600,000	貸付有価証券 29,100株
8153	モスフードサービス	132,900	3,065.00	407,338,500	貸付有価証券 103,400株 (19,200株)
8154	加賀電子	73,400	4,010.00	294,334,000	貸付有価証券 17,900株
8158	ソーダニッカ	65,900	697.00	45,932,300	貸付有価証券 50,600株
8159	立花エレテック	66,000	1,721.00	113,586,000	貸付有価証券 24,000株
8275	フォーバル	35,400	964.00	34,125,600	貸付有価証券 26,900株 (20,500株)
8283	PAL TAC	142,000	4,625.00	656,750,000	貸付有価証券 32,200株
8285	三谷産業	157,800	305.00	48,129,000	貸付有価証券 123,000株
8835	太平洋興発	31,200	827.00	25,802,400	貸付有価証券 5,100株
9260	西本Wismettacホールディングス	22,900	3,415.00	78,203,500	貸付有価証券 18,000株
9265	ヤマシタヘルスケアホールディングス	8,000	1,546.00	12,368,000	貸付有価証券 5,500株 (4,500株)
9273	コア商事ホールディングス	63,300	615.00	38,929,500	貸付有価証券 46,300株 (37,800株)
9274	KPPグループホールディングス	210,500	737.00	155,138,500	貸付有価証券 75,000株
9305	ヤマタネ	39,800	1,635.00	65,073,000	貸付有価証券 9,300株
9763	丸紅建材リース	7,900	1,714.00	13,540,600	貸付有価証券 1,200株
9810	日鉄物産	61,900	9,240.00	571,956,000	貸付有価証券 12,100株
9824	泉州電業	45,200	3,070.00	138,764,000	貸付有価証券 34,500株
9830	トラスコ中山	189,700	1,931.00	366,310,700	貸付有価証券 60,800株 (6,100株)
9832	オートバックスセブン	314,400	1,396.00	438,902,400	貸付有価証券 215,100株
9837	モリト	64,700	874.00	56,547,800	貸付有価証券 24,200株 (5,900株)
9869	加藤産業	109,600	3,440.00	377,024,000	貸付有価証券 77,400株
9872	北恵	20,100	662.00	13,306,200	貸付有価証券 15,800株

9882	イエローハット	159,400	1,694.00	270,023,600	貸付有価証券 118,600株
9896	J Kホールディングス	71,200	993.00	70,701,600	貸付有価証券 53,400株
9902	日伝	53,400	1,700.00	90,780,000	貸付有価証券 42,300株
9930	北沢産業	47,700	189.00	9,015,300	貸付有価証券 32,900株 (22,300株)
9932	杉本商事	40,000	1,926.00	77,040,000	貸付有価証券 31,600株
9934	因幡電機産業	234,200	2,646.00	619,693,200	貸付有価証券 49,500株
9960	東テク	30,100	3,405.00	102,490,500	貸付有価証券 8,200株
9962	ミスミグループ本社	1,363,100	2,997.00	4,085,210,700	貸付有価証券 313,400株
9972	アルテック	49,900	271.00	13,522,900	貸付有価証券 38,900株
9982	タキヒヨー	21,700	844.00	18,314,800	貸付有価証券 15,300株
9986	蔵王産業	14,800	1,750.00	25,900,000	貸付有価証券 3,300株
9987	スズケン	280,900	3,305.00	928,374,500	貸付有価証券 85,100株
9991	ジェコス	58,100	838.00	48,687,800	貸付有価証券 13,700株 (600株)
9995	グローセル	98,600	412.00	40,623,200	貸付有価証券 78,200株
2651	ローソン	224,200	5,060.00	1,134,452,000	貸付有価証券 62,200株
2659	サンエー	69,000	4,015.00	277,035,000	貸付有価証券 51,400株
2664	カワチ薬品	70,700	2,214.00	156,529,800	貸付有価証券 54,900株 (6,200株)
2670	エービーシー・マート	131,800	6,720.00	885,696,000	貸付有価証券 104,200株
2674	ハードオフコーポレーション	36,000	1,200.00	43,200,000	貸付有価証券 12,400株 (3,500株)
2678	アスクル	218,000	1,640.00	357,520,000	貸付有価証券 123,400株 (31,800株)
2681	ゲオホールディングス	94,900	1,877.00	178,127,300	貸付有価証券 47,200株 (1,700株)
2685	アダストリア	109,100	2,070.00	225,837,000	貸付有価証券 85,000株
2686	ジーフット	45,700	295.00	13,481,500	貸付有価証券 35,600株 (5,200株)
2687	シー・ヴィ・エス・ペリエリア	11,600	401.00	4,651,600	貸付有価証券 8,200株 (700株)

2695	くら寿司	105,800	3,140.00	332,212,000	貸付有価証券 83,200株 (58,000株)
2698	キャンドウ	32,100	2,212.00	71,005,200	貸付有価証券 25,000株 (15,900株)
2722	I Kホールディングス	28,600	353.00	10,095,800	貸付有価証券 20,600株 (16,800株)
2726	パルグループホールディングス	88,700	2,506.00	222,282,200	貸付有価証券 69,100株
2730	エディオン	357,600	1,262.00	451,291,200	貸付有価証券 265,700株
2734	サーラコーポレーション	189,800	728.00	138,174,400	貸付有価証券 50,700株
2735	ワッツ	43,800	670.00	29,346,000	貸付有価証券 34,300株 (22,100株)
2742	ハローズ	41,000	3,045.00	124,845,000	貸付有価証券 31,700株
2752	フジオフードグループ本社	75,200	1,392.00	104,678,400	貸付有価証券 59,100株 (32,900株)
2753	あみやき亭	21,800	2,866.00	62,478,800	貸付有価証券 17,000株
2764	ひらまつ	192,900	180.00	34,722,000	貸付有価証券 47,200株 (19,700株)
2791	大黒天物産	32,300	4,675.00	151,002,500	貸付有価証券 22,900株 (14,700株)
2792	ハニーズホールディングス	80,200	1,412.00	113,242,400	貸付有価証券 60,200株
2796	ファーマライズホールディングス	19,400	607.00	11,775,800	貸付有価証券 14,800株 (7,800株)
3028	アルペン	74,500	1,889.00	140,730,500	貸付有価証券 58,500株 (3,300株)
3030	ハブ	29,400	607.00	17,845,800	貸付有価証券 23,300株 (16,100株)
3034	クオールホールディングス	124,200	1,129.00	140,221,800	貸付有価証券 96,800株
3046	ジンズホールディングス	53,600	3,740.00	200,464,000	貸付有価証券 39,500株 (24,000株)
3048	ビックカメラ	600,700	1,177.00	707,023,900	貸付有価証券 441,900株 (80,200株)
3050	D C Mホールディングス	551,500	1,159.00	639,188,500	貸付有価証券 436,100株 (31,500株)
3053	ペッパーフードサービス	188,800	170.00	32,096,000	貸付有価証券

					147,200 株 (119,900 株)
3064	M o n o t a R O	1,280,600	1,930.00	2,471,558,000	貸付有価証券 998,800 株 (696,800 株)
3067	東京一番フーズ	20,600	475.00	9,785,000	貸付有価証券 16,100 株 (1,200 株)
3073	DDホールディングス	58,100	667.00	38,752,700	貸付有価証券 35,300 株 (23,900 株)
3082	きちりホールディングス	24,200	542.00	13,116,400	貸付有価証券 19,200 株 (2,500 株)
3085	アークランドサービスホールディングス	74,000	2,146.00	158,804,000	貸付有価証券 57,400 株 (100 株)
3086	J. フロント リテイリング	1,123,100	1,100.00	1,235,410,000	貸付有価証券 244,000 株
3087	ドトール・日レスホールディングス	160,200	1,650.00	264,330,000	貸付有価証券 114,000 株
3088	マツキヨココカラ&カンパニー	547,800	6,240.00	3,418,272,000	貸付有価証券 188,800 株
3091	ブロンコビリー	48,100	2,421.00	116,450,100	貸付有価証券 37,900 株 (20,200 株)
3092	Z O Z O	597,000	3,040.00	1,814,880,000	貸付有価証券 160,700 株
3093	トレジャー・ファクトリー	27,000	2,420.00	65,340,000	貸付有価証券 20,800 株
3097	物語コーポレーション	50,100	6,310.00	316,131,000	貸付有価証券 39,000 株 (11,600 株)
3099	三越伊勢丹ホールディングス	1,520,500	1,316.00	2,000,978,000	貸付有価証券 488,700 株
3134	H a m e e	36,300	693.00	25,155,900	貸付有価証券 28,300 株 (19,000 株)
3135	マーケットエンタープライズ	9,200	957.00	8,804,400	貸付有価証券 6,700 株 (6,100 株)
3141	ウエルシアホールディングス	468,600	2,874.00	1,346,756,400	貸付有価証券 363,300 株
3148	クリエイトSDホールディングス	149,300	3,185.00	475,520,500	貸付有価証券 100,100 株 (11,100 株)
3159	丸善CH I ホールディングス	106,200	321.00	34,090,200	貸付有価証券 82,700 株
3169	ミサワ	16,300	652.00	10,627,600	貸付有価証券 11,400 株 (1,800 株)
3172	ティーライフ	12,200	1,280.00	15,616,000	貸付有価証券 9,500 株 (6,700 株)
3175	エー・ピーホールディングス	18,600	453.00	8,425,800	貸付有価証券 14,800 株 (9,600 株)
3178	チムニー	27,700	1,097.00	30,386,900	貸付有価証券

					21,600株 (8,600株)
3179	シュッピン	67,300	1,110.00	74,703,000	貸付有価証券 53,100株 (24,200株)
3182	オイシックス・ラ・大地	121,400	2,375.00	288,325,000	貸付有価証券 95,600株 (79,200株)
3186	ネクステージ	206,300	2,527.00	521,320,100	貸付有価証券 160,700株 (118,500株)
3191	ジョイフル本田	290,600	1,851.00	537,900,600	貸付有価証券 166,200株 (27,800株)
3193	鳥貴族ホールディングス	33,400	2,091.00	69,839,400	貸付有価証券 25,000株 (18,000株)
3196	ホットランド	69,100	1,414.00	97,707,400	貸付有価証券 53,800株 (34,800株)
3197	すかいらくホールディングス	1,234,900	1,516.00	1,872,108,400	貸付有価証券 971,100株 (509,600株)
3198	S F Pホールディングス	49,400	1,701.00	84,029,400	貸付有価証券 35,800株 (21,600株)
3199	綿半ホールディングス	69,900	1,337.00	93,456,300	貸付有価証券 25,400株 (900株)
3221	ヨシックスホールディングス	17,700	2,090.00	36,993,000	貸付有価証券 14,000株 (4,500株)
3222	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	294,300	1,101.00	324,024,300	貸付有価証券 223,400株 (123,900株)
3319	ゴルフダイジェスト・オンライン	40,800	1,472.00	60,057,600	貸付有価証券 28,500株 (13,200株)
3328	B E E N O S	51,100	1,941.00	99,185,100	貸付有価証券 39,500株 (12,800株)
3333	あさひ	75,400	1,368.00	103,147,200	貸付有価証券 59,700株
3341	日本調剤	61,400	1,135.00	69,689,000	貸付有価証券 48,200株 (7,200株)
3349	コスモス薬品	102,200	13,030.00	1,331,666,000	貸付有価証券 75,300株 (48,200株)
3361	トーエル	39,700	713.00	28,306,100	貸付有価証券 30,900株 (7,100株)
3382	セブン&アイ・ホールディングス	3,113,400	6,000.00	18,680,400,000	貸付有価証券 2,040,200株
3387	クリエイト・レストランツ・ホールディング	679,500	916.00	622,422,000	貸付有価証券 528,300株 (237,000株)

3391	ツルハホールディングス	221,200	9,500.00	2,101,400,000	貸付有価証券 153,100株 (126,200株)
3395	サンマルクホールディングス	72,800	1,678.00	122,158,400	貸付有価証券 54,300株
3396	フェリシモ	20,200	982.00	19,836,400	貸付有価証券 3,700株
3397	トリドールホールディングス	224,500	2,700.00	606,150,000	貸付有価証券 152,600株 (65,400株)
3415	TOKYO BASE	92,900	329.00	30,564,100	貸付有価証券 72,400株 (44,500株)
3538	ウイルプラスホールディングス	17,100	1,173.00	20,058,300	貸付有価証券 12,000株 (8,100株)
3539	J Mホールディングス	76,700	1,682.00	129,009,400	貸付有価証券 27,600株 (1,100株)
3544	サツドラホールディングス	40,700	747.00	30,402,900	貸付有価証券 25,900株 (6,000株)
3546	アレンザホールディングス	67,500	1,004.00	67,770,000	貸付有価証券 52,600株 (28,500株)
3547	串カツ田中ホールディングス	24,000	1,620.00	38,880,000	貸付有価証券 16,800株 (14,900株)
3548	バロックジャパンリミテッド	58,500	809.00	47,326,500	貸付有価証券 45,300株 (26,300株)
3549	クスリのアオキホールディングス	90,600	7,320.00	663,192,000	貸付有価証券 70,300株 (16,400株)
3561	力の源ホールディングス	50,700	965.00	48,925,500	貸付有価証券 39,000株 (29,900株)
3563	FOOD & LIFE COMPANIE	518,800	3,010.00	1,561,588,000	貸付有価証券 114,200株
4350	メディカルシステムネットワーク	78,300	408.00	31,946,400	貸付有価証券 20,200株 (100株)
7127	一家ホールディングス	19,200	618.00	11,865,600	貸付有価証券 14,900株
7135	ジャパングラフトホールディングス	28,200	592.00	16,694,400	貸付有価証券 20,700株
7416	はるやまホールディングス	37,800	431.00	16,291,800	貸付有価証券 29,400株
7419	ノジマ	294,700	1,338.00	394,308,600	貸付有価証券 163,000株
7421	カップ・クリエイト	142,000	1,415.00	200,930,000	貸付有価証券 110,700株 (61,000株)
7445	ライトオン	68,000	555.00	37,740,000	貸付有価証券 54,000株 (34,200株)

7453	良品計画	1,165,500	1,327.00	1,546,618,500	貸付有価証券 246,100株
7455	パリミキホールディングス	112,500	252.00	28,350,000	貸付有価証券 81,900株
7463	アドヴァングループ	85,900	841.00	72,241,900	貸付有価証券 34,500株
7475	アルビス	29,500	2,366.00	69,797,000	貸付有価証券 9,100株(200株)
7494	コナカ	98,300	336.00	33,028,800	貸付有価証券 66,500株
7506	ハウスオブローゼ	11,100	1,620.00	17,982,000	貸付有価証券 8,800株(600株)
7508	G-7ホールディングス	112,600	1,535.00	172,841,000	貸付有価証券 87,800株(64,700株)
7512	イオン北海道	133,500	1,091.00	145,648,500	貸付有価証券 103,600株
7513	コジマ	174,100	543.00	94,536,300	貸付有価証券 135,300株(11,200株)
7514	ヒマラヤ	28,300	911.00	25,781,300	貸付有価証券 22,000株(700株)
7516	コーナン商事	121,800	3,190.00	388,542,000	貸付有価証券 96,300株
7520	エコス	33,400	1,807.00	60,353,800	貸付有価証券 26,000株(13,100株)
7522	ワタミ	109,000	950.00	103,550,000	貸付有価証券 43,700株(4,600株)
7524	マルシェ	29,400	388.00	11,407,200	貸付有価証券 23,300株(3,800株)
7532	パン・パシフィック・インターナショナルホ	2,025,900	2,295.00	4,649,440,500	貸付有価証券 367,000株
7545	西松屋チェーン	200,000	1,512.00	302,400,000	貸付有価証券 156,000株(17,700株)
7550	ゼンショーホールディングス	494,500	3,260.00	1,612,070,000	貸付有価証券 385,700株(228,500株)
7554	幸楽苑ホールディングス	58,900	1,041.00	61,314,900	貸付有価証券 45,900株(11,800株)
7561	ハークスレイ	31,600	772.00	24,395,200	貸付有価証券 24,600株
7581	サイゼリヤ	150,200	3,145.00	472,379,000	貸付有価証券 109,500株(2,200株)
7593	V Tホールディングス	343,100	475.00	162,972,500	貸付有価証券 51,000株
7596	魚力	28,000	2,112.00	59,136,000	貸付有価証券 17,600株

7601	ポプラ	20,700	137.00	2,835,900	貸付有価証券 13,700株 (10,300株)
7605	フジ・コーポレーション	51,000	1,290.00	65,790,000	貸付有価証券 36,400株
7606	ユナイテッドアローズ	96,500	1,657.00	159,900,500	貸付有価証券 72,800株
7611	ハイデイ日高	134,000	1,952.00	261,568,000	貸付有価証券 104,500株 (20,500株)
7615	YU-WA Creation Holdi	53,700	199.00	10,686,300	貸付有価証券 40,500株
7616	コロワイド	416,300	1,783.00	742,262,900	貸付有価証券 324,700株 (124,900株)
7618	ピーシーデポコーポレーション	100,800	270.00	27,216,000	貸付有価証券 77,300株 (35,000株)
7630	壱番屋	71,400	4,630.00	330,582,000	貸付有価証券 43,000株 (25,300株)
7640	トップカルチャー	29,100	179.00	5,208,900	貸付有価証券 23,000株 (15,100株)
7646	P L A N T	20,900	649.00	13,564,100	貸付有価証券 4,500株
7649	スギホールディングス	182,000	5,880.00	1,070,160,000	貸付有価証券 141,100株
7679	薬王堂ホールディングス	50,400	2,683.00	135,223,200	貸付有価証券 33,600株
7918	ヴィア・ホールディングス	122,400	97.00	11,872,800	貸付有価証券 95,400株 (64,200株)
8005	スクロール	134,000	702.00	94,068,000	貸付有価証券 58,000株 (28,700株)
8008	ヨンドシーホールディングス	77,700	1,727.00	134,187,900	貸付有価証券 60,300株
8160	木曽路	136,700	2,075.00	283,652,500	貸付有価証券 106,600株 (65,800株)
8163	S R Sホールディングス	148,900	884.00	131,627,600	貸付有価証券 116,000株 (27,100株)
8165	千趣会	166,200	387.00	64,319,400	貸付有価証券 129,600株 (71,300株)
8166	タカキュー	63,200	80.00	5,056,000	貸付有価証券 41,900株 (23,200株)
8167	リテールパートナーズ	134,000	1,268.00	169,912,000	貸付有価証券 105,200株 (76,000株)

8168	ケーヨー	145,600	875.00	127,400,000	貸付有価証券 109,000株 (7,800株)
8173	上新電機	80,500	1,917.00	154,318,500	貸付有価証券 63,600株
8174	日本瓦斯	484,000	1,956.00	946,704,000	貸付有価証券 68,700株 (600株)
8179	ロイヤルホールディングス	175,100	2,334.00	408,683,400	貸付有価証券 136,900株 (76,100株)
8181	東天紅	6,600	752.00	4,963,200	貸付有価証券 4,600株 (3,200株)
8182	いなげや	87,800	1,240.00	108,872,000	貸付有価証券 69,400株
8185	チョダ	86,300	773.00	66,709,900	貸付有価証券 54,900株 (1,500株)
8194	ライフコーポレーション	79,000	2,686.00	212,194,000	貸付有価証券 58,800株
8200	リンガーハット	116,500	2,237.00	260,610,500	貸付有価証券 90,800株 (33,700株)
8203	M r M a x HD	126,500	666.00	84,249,000	貸付有価証券 30,400株 (7,000株)
8207	テンアライド	95,400	252.00	24,040,800	貸付有価証券 74,400株 (24,600株)
8214	A O K I ホールディングス	167,900	658.00	110,478,200	貸付有価証券 121,100株
8217	オークワ	144,400	862.00	124,472,800	貸付有価証券 112,600株
8218	コメリ	139,000	2,606.00	362,234,000	貸付有価証券 39,300株 (2,500株)
8219	青山商事	193,100	824.00	159,114,400	貸付有価証券 40,400株
8227	しまむら	106,100	12,000.00	1,273,200,000	貸付有価証券 83,900株
8230	はせがわ	42,700	318.00	13,578,600	貸付有価証券 14,200株 (100株)
8233	高島屋	681,100	1,696.00	1,155,145,600	貸付有価証券 531,100株 (35,200株)
8237	松屋	153,100	983.00	150,497,300	貸付有価証券 118,700株 (79,800株)
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	439,800	1,168.00	513,686,400	貸付有価証券 326,900株
8244	近鉄百貨店	29,000	2,447.00	70,963,000	貸付有価証券 22,500株 (12,000株)
8252	丸井グループ	666,300	2,085.00	1,389,235,500	貸付有価証券 94,900株

8255	アクシアル リテイリング	61,700	3,315.00	204,535,500	貸付有価証券 48,600株 (600株)
8260	井筒屋	42,800	329.00	14,081,200	貸付有価証券 33,300株 (23,000株)
8267	イオン	3,062,400	2,535.50	7,764,715,200	貸付有価証券 677,800株
8273	イズミ	137,300	2,844.00	390,481,200	貸付有価証券 108,600株
8276	平和堂	151,000	2,057.00	310,607,000	貸付有価証券 76,000株 (20,500株)
8278	フジ	138,600	1,765.00	244,629,000	貸付有価証券 109,500株 (29,400株)
8279	ヤオコー	102,200	6,600.00	674,520,000	貸付有価証券 80,700株 (7,500株)
8281	ゼビオホールディングス	122,400	890.00	108,936,000	貸付有価証券 93,400株
8282	ケーズホールディングス	718,400	1,129.00	811,073,600	貸付有価証券 178,000株
8289	O l y m p i cグループ	33,400	498.00	16,633,200	貸付有価証券 23,600株 (19,200株)
8291	日産東京販売ホールディングス	114,700	282.00	32,345,400	貸付有価証券 90,800株
9262	シルバーライフ	20,700	1,898.00	39,288,600	貸付有価証券 16,100株 (14,300株)
9267	G e n k y D r u g S t o r e s	44,500	3,520.00	156,640,000	貸付有価証券 33,700株 (19,000株)
9275	ナルミヤ・インターナショナル	14,500	904.00	13,108,000	貸付有価証券 10,400株
9278	ブックオフグループホールディングス	53,000	1,130.00	59,890,000	貸付有価証券 37,500株 (28,400株)
9279	ギフトホールディングス	19,100	4,270.00	81,557,000	貸付有価証券 14,500株 (12,100株)
9627	アインホールディングス	124,400	5,780.00	719,032,000	貸付有価証券 96,100株 (70,500株)
9828	元気寿司	28,300	2,896.00	81,956,800	貸付有価証券 22,000株 (12,200株)
9831	ヤマダホールディングス	3,704,100	460.00	1,703,886,000	貸付有価証券 873,300株
9842	アークランズ	132,100	1,420.00	187,582,000	貸付有価証券 104,400株
9843	ニトリホールディングス	365,400	16,590.00	6,061,986,000	貸付有価証券 82,100株

9850	グルメ杵屋	73,200	988.00	72,321,600	貸付有価証券 57,900株 (20,700株)
9854	愛眼	66,500	165.00	10,972,500	貸付有価証券 42,700株
9856	ケーユーホールディングス	52,800	1,269.00	67,003,200	貸付有価証券 12,400株 (100株)
9861	吉野家ホールディングス	353,500	2,280.00	805,980,000	貸付有価証券 275,700株 (126,900株)
9887	松屋フーズホールディングス	42,600	3,885.00	165,501,000	貸付有価証券 32,300株
9900	サガミホールディングス	145,100	1,200.00	174,120,000	貸付有価証券 103,300株 (41,100株)
9919	関西フードマーケット	81,600	1,262.00	102,979,200	貸付有価証券 39,600株 (20,000株)
9936	王将フードサービス	59,500	5,900.00	351,050,000	貸付有価証券 44,600株
9945	ブレナス	28,300	2,634.00	74,542,200	
9946	ミニストップ	65,700	1,400.00	91,980,000	貸付有価証券 51,200株
9948	アークス	165,600	2,087.00	345,607,200	貸付有価証券 131,200株 (2,600株)
9956	バローホールディングス	172,300	1,800.00	310,140,000	貸付有価証券 53,900株 (500株)
9974	ベルク	44,900	5,410.00	242,909,000	貸付有価証券 31,500株
9979	大庄	48,500	1,015.00	49,227,500	貸付有価証券 37,800株 (17,000株)
9983	ファーストリテイリング	135,500	72,050.00	9,762,775,000	貸付有価証券 89,400株
9989	サンドラッグ	342,900	3,640.00	1,248,156,000	貸付有価証券 76,200株
9990	サックスパー ホールディングス	85,800	741.00	63,577,800	貸付有価証券 67,900株 (8,700株)
9993	ヤマザワ	16,500	1,229.00	20,278,500	貸付有価証券 11,700株 (7,600株)
9994	やまや	18,700	2,470.00	46,189,000	貸付有価証券 14,800株 (5,300株)
9997	バルーナ	217,400	664.00	144,353,600	貸付有価証券 83,100株 (17,500株)
5830	いよぎんホールディングス	1,000,700	724.00	724,506,800	貸付有価証券 220,500株
5831	しずおかフィナンシャルグループ	1,900,200	1,097.00	2,084,519,400	貸付有価証券 449,900株
5832	ちゅうぎんフィナンシャルグループ	708,000	959.00	678,972,000	貸付有価証券

					278,400 株 (113,300 株)
7150	島根銀行	29,000	485.00	14,065,000	貸付有価証券 19,500 株 (13,800 株)
7161	じもとホールディングス	55,600	444.00	24,686,400	貸付有価証券 12,000 株
7167	めぶきフィナンシャルグループ	4,172,800	333.00	1,389,542,400	貸付有価証券 887,600 株
7173	東京きらぼしフィナンシャルグループ	107,700	2,739.00	294,990,300	貸付有価証券 39,300 株 (16,000 株)
7180	九州フィナンシャルグループ	1,479,600	463.00	685,054,800	貸付有価証券 268,600 株 (28,300 株)
7182	ゆうちょ銀行	2,394,400	1,165.00	2,789,476,000	貸付有価証券 1,859,200 株 (1,257,700 株)
7184	富山第一銀行	209,600	615.00	128,904,000	貸付有価証券 162,700 株 (24,700 株)
7186	コンコルディア・フィナンシャルグループ	4,634,700	586.00	2,715,934,200	貸付有価証券 860,400 株
7189	西日本フィナンシャルホールディングス	532,500	1,037.00	552,202,500	貸付有価証券 113,000 株
7322	三十三フィナンシャルグループ	75,200	1,653.00	124,305,600	貸付有価証券 19,400 株 (800 株)
7327	第四北越フィナンシャルグループ	132,000	2,947.00	389,004,000	貸付有価証券 47,300 株 (2,400 株)
7337	ひろぎんホールディングス	1,097,100	661.00	725,183,100	貸付有価証券 867,000 株
7350	おきなわフィナンシャルグループ	80,100	2,360.00	189,036,000	貸付有価証券 17,800 株
7380	十六フィナンシャルグループ	109,000	2,975.00	324,275,000	貸付有価証券 81,800 株 (38,900 株)
7381	北國フィナンシャルホールディングス	70,900	4,490.00	318,341,000	貸付有価証券 39,700 株 (24,000 株)
7384	プロクレアホールディングス	103,000	2,288.00	235,664,000	貸付有価証券 37,600 株 (14,200 株)
7389	あいちフィナンシャルグループ	117,600	2,353.00	276,712,800	貸付有価証券 80,100 株
8303	S B I 新生銀行	248,100	2,333.00	578,817,300	貸付有価証券 107,400 株
8304	あおぞら銀行	528,700	2,635.00	1,393,124,500	貸付有価証券 411,800 株 (297,700 株)
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	53,393,100	949.00	50,670,051,900	貸付有価証券 8,828,100 株
8308	りそなホールディングス	10,732,800	716.40	7,688,977,920	貸付有価証券

					5,248,100株
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	1,528,200	4,728.00	7,225,329,600	貸付有価証券 340,300株
8316	三井住友フィナンシャルグループ	6,145,100	5,561.00	34,172,901,100	貸付有価証券 849,200株
8331	千葉銀行	2,343,600	998.00	2,338,912,800	貸付有価証券 597,000株
8334	群馬銀行	1,631,800	506.00	825,690,800	貸付有価証券 544,200株 (180,000株)
8336	武蔵野銀行	107,900	2,175.00	234,682,500	貸付有価証券 31,200株 (3,600株)
8337	千葉興業銀行	196,300	476.00	93,438,800	貸付有価証券 42,600株 (1,800株)
8338	筑波銀行	369,000	243.00	89,667,000	貸付有価証券 72,500株
8341	七十七銀行	269,200	2,209.00	594,662,800	貸付有価証券 60,700株 (5,100株)
8343	秋田銀行	56,300	1,859.00	104,661,700	貸付有価証券 13,000株 (600株)
8344	山形銀行	93,400	1,254.00	117,123,600	貸付有価証券 49,600株 (8,100株)
8345	岩手銀行	57,500	2,000.00	115,000,000	貸付有価証券 13,300株
8346	東邦銀行	665,200	234.00	155,656,800	貸付有価証券 310,100株 (42,800株)
8349	東北銀行	40,800	1,013.00	41,330,400	貸付有価証券 17,700株 (300株)
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	671,400	3,055.00	2,051,127,000	貸付有価証券 149,200株
8358	スルガ銀行	741,200	424.00	314,268,800	貸付有価証券 574,600株
8359	八十二銀行	1,724,900	564.00	972,843,600	貸付有価証券 389,600株
8360	山梨中央銀行	86,400	1,166.00	100,742,400	貸付有価証券 22,700株
8361	大垣共立銀行	160,200	1,897.00	303,899,400	貸付有価証券 39,600株 (5,200株)
8362	福井銀行	75,200	1,590.00	119,568,000	貸付有価証券 15,000株
8364	清水銀行	33,400	1,557.00	52,003,800	貸付有価証券 9,200株 (300株)
8365	富山銀行	12,900	1,826.00	23,555,400	貸付有価証券 10,100株 (1,600株)
8366	滋賀銀行	139,800	2,870.00	401,226,000	貸付有価証券 108,000株 (74,000株)
8367	南都銀行	126,500	2,639.00	333,833,500	貸付有価証券 77,700株 (41,600株)

8368	百五銀行	791,100	393.00	310,902,300	貸付有価証券 338,200株 (80,000株)
8369	京都銀行	266,300	6,210.00	1,653,723,000	貸付有価証券 104,200株 (42,300株)
8370	紀陽銀行	300,900	1,604.00	482,643,600	貸付有価証券 90,100株 (26,900株)
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	534,600	997.00	532,996,200	貸付有価証券 176,500株 (62,100株)
8381	山陰合同銀行	526,200	774.00	407,278,800	貸付有価証券 116,800株 (12,200株)
8383	鳥取銀行	26,900	1,160.00	31,204,000	貸付有価証券 20,900株
8386	百十四銀行	76,700	1,997.00	153,169,900	貸付有価証券 53,700株
8387	四国銀行	133,500	996.00	132,966,000	貸付有価証券 64,000株 (100株)
8388	阿波銀行	124,300	2,151.00	267,369,300	貸付有価証券 96,000株 (69,100株)
8392	大分銀行	50,500	2,132.00	107,666,000	貸付有価証券 10,600株
8393	宮崎銀行	54,800	2,591.00	141,986,800	貸付有価証券 20,900株 (7,700株)
8395	佐賀銀行	49,200	1,803.00	88,707,600	貸付有価証券 10,900株
8399	琉球銀行	192,700	903.00	174,008,100	貸付有価証券 149,800株
8410	セブン銀行	3,012,500	266.00	801,325,000	貸付有価証券 879,600株
8411	みずほフィナンシャルグループ	12,161,700	2,009.00	24,432,855,300	貸付有価証券 1,825,900株
8416	高知銀行	28,600	728.00	20,820,800	貸付有価証券 7,300株 (100株)
8418	山口フィナンシャルグループ	928,500	892.00	828,222,000	貸付有価証券 211,500株
8521	長野銀行	25,900	1,380.00	35,742,000	貸付有価証券 7,700株
8522	名古屋銀行	55,400	3,500.00	193,900,000	貸付有価証券 15,200株
8524	北洋銀行	1,274,200	268.00	341,485,600	貸付有価証券 609,800株 (322,100株)
8537	大光銀行	24,900	1,236.00	30,776,400	貸付有価証券 17,600株 (1,500株)
8541	愛媛銀行	113,300	907.00	102,763,100	貸付有価証券 26,400株 (2,800株)

8542	トマト銀行	27,600	1,030.00	28,428,000	貸付有価証券 9,400株(2,100株)
8544	京葉銀行	390,600	605.00	236,313,000	貸付有価証券 109,000株(33,600株)
8550	栃木銀行	384,900	311.00	119,703,900	貸付有価証券 97,000株(2,500株)
8551	北日本銀行	29,500	2,218.00	65,431,000	貸付有価証券 10,200株(400株)
8558	東和銀行	154,300	605.00	93,351,500	貸付有価証券 30,000株
8562	福島銀行	88,400	269.00	23,779,600	貸付有価証券 25,400株
8563	大東銀行	32,700	722.00	23,609,400	貸付有価証券 11,200株(1,100株)
8600	トモニホールディングス	679,600	386.00	262,325,600	貸付有価証券 138,200株(4,600株)
8713	フィデアホールディングス	86,900	1,466.00	127,395,400	貸付有価証券 16,500株
8714	池田泉州ホールディングス	1,076,700	255.00	274,558,500	貸付有価証券 198,900株(7,200株)
7148	F P G	341,300	1,022.00	348,808,600	貸付有価証券 215,900株(80,300株)
7172	ジャパンインベストメントアドバイザー	68,700	1,166.00	80,104,200	貸付有価証券 53,400株(46,400株)
7347	マーキュリアホールディングス	49,200	584.00	28,732,800	貸付有価証券 34,700株(29,800株)
8473	S B Iホールディングス	1,217,100	2,686.00	3,269,130,600	貸付有価証券 469,200株
8518	日本アジア投資	66,700	219.00	14,607,300	貸付有価証券 49,200株(31,000株)
8595	ジャフコグループ	280,700	2,292.00	643,364,400	貸付有価証券 218,400株(69,000株)
8601	大和証券グループ本社	6,013,200	600.00	3,607,920,000	貸付有価証券 1,309,800株
8604	野村ホールディングス	15,487,000	503.20	7,793,058,400	貸付有価証券 3,481,400株
8609	岡三証券グループ	738,200	406.00	299,709,200	貸付有価証券 525,400株(427,300株)
8613	丸三証券	279,700	411.00	114,956,700	貸付有価証券 165,300株(52,700株)
8614	東洋証券	278,900	291.00	81,159,900	貸付有価証券 121,100株(57,400株)

					株)
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	915,300	368.00	336,830,400	貸付有価証券 389,100株 (153,800株)
8617	光世証券	19,000	361.00	6,859,000	貸付有価証券 14,700株 (8,800株)
8622	水戸証券	225,700	223.00	50,331,100	貸付有価証券 75,300株 (43,800株)
8624	いちよし証券	154,900	619.00	95,883,100	貸付有価証券 49,600株
8628	松井証券	496,700	776.00	385,439,200	貸付有価証券 354,100株
8698	マネックスグループ	939,400	486.00	456,548,400	貸付有価証券 731,900株 (457,900株)
8706	極東証券	104,700	585.00	61,249,500	貸付有価証券 53,700株 (8,900株)
8707	岩井コスモホールディングス	95,900	1,319.00	126,492,100	貸付有価証券 37,600株 (18,500株)
8708	アイザワ証券グループ	121,400	699.00	84,858,600	貸付有価証券 29,600株
8732	マネーパートナーズグループ	87,300	256.00	22,348,800	貸付有価証券 32,800株 (1,700株)
8739	スパークス・グループ	93,700	1,681.00	157,509,700	貸付有価証券 16,200株
8742	小林洋行	36,000	220.00	7,920,000	貸付有価証券 7,300株 (100株)
7181	かんぽ生命保険	1,021,000	2,221.00	2,267,641,000	貸付有価証券 145,000株
8630	SOMPOホールディングス	1,443,200	5,678.00	8,194,489,600	貸付有価証券 249,700株
8715	アニコムホールディングス	285,500	603.00	172,156,500	貸付有価証券 80,700株
8725	MS&ADインシュアランスグループホール	1,711,400	4,186.00	7,163,920,400	貸付有価証券 388,300株
8750	第一生命ホールディングス	4,280,800	2,984.50	12,776,047,600	貸付有価証券 849,200株
8766	東京海上ホールディングス	8,467,800	2,718.50	23,019,714,300	貸付有価証券 1,756,800株
8795	T&Dホールディングス	2,256,800	1,993.00	4,497,802,400	貸付有価証券 620,900株
8798	アドバンスクリエイト	48,600	1,074.00	52,196,400	貸付有価証券 36,200株 (15,300株)
7164	全国保証	219,900	4,755.00	1,045,624,500	貸付有価証券 173,900株 (68,200株)
7183	あんしん保証	41,200	261.00	10,753,200	貸付有価証券 31,000株 (25,300株)

					株)
7187	ジェイリース	28,200	2,568.00	72,417,600	貸付有価証券 21,300株 (14,100株)
7191	イントラスト	32,000	824.00	26,368,000	貸付有価証券 24,400株 (16,900株)
7192	日本モーゲージサービス	46,400	864.00	40,089,600	貸付有価証券 36,000株
7196	C a s a	32,100	857.00	27,509,700	貸付有価証券 21,300株 (13,900株)
7198	アルヒ	103,700	1,007.00	104,425,900	貸付有価証券 46,300株 (12,100株)
7199	プレミアムグループ	141,100	1,507.00	212,637,700	貸付有価証券 45,900株 (16,400株)
7383	ネットプロテクションズホールディングス	277,700	491.00	136,350,700	貸付有価証券 200,900株 (119,800株)
8253	クレディセゾン	533,000	1,608.00	857,064,000	貸付有価証券 102,400株
8424	芙蓉総合リース	77,400	8,400.00	650,160,000	貸付有価証券 21,400株
8425	みずほリース	125,200	3,325.00	416,290,000	貸付有価証券 41,800株 (10,400株)
8439	東京センチュリー	157,100	4,290.00	673,959,000	貸付有価証券 79,700株 (4,200株)
8511	日本証券金融	337,200	1,135.00	382,722,000	貸付有価証券 160,900株 (74,700株)
8515	アイフル	1,392,700	369.00	513,906,300	貸付有価証券 399,900株
8566	リコーリース	79,800	3,735.00	298,053,000	貸付有価証券 59,900株
8570	イオンフィナンシャルサービス	482,800	1,271.00	613,638,800	貸付有価証券 106,700株
8572	アコム	1,497,700	303.00	453,803,100	貸付有価証券 488,900株
8584	ジャックス	89,600	3,945.00	353,472,000	貸付有価証券 19,100株
8585	オリエントコーポレーション	219,500	1,132.00	248,474,000	貸付有価証券 170,100株 (25,200株)
8591	オリックス	5,624,800	2,174.50	12,231,127,600	貸付有価証券 191,800株
8593	三菱HCキャピタル	3,278,700	641.00	2,101,646,700	貸付有価証券 552,800株
8596	九州リースサービス	39,000	752.00	29,328,000	貸付有価証券 30,900株

8697	日本取引所グループ	2,362,800	1,865.50	4,407,803,400	貸付有価証券 310,900株
8771	イー・ギャランティ	135,800	2,302.00	312,611,600	貸付有価証券 22,200株
8772	アサックス	37,800	593.00	22,415,400	貸付有価証券 29,500株
8793	N E Cキャピタルソリューション	41,200	2,174.00	89,568,800	貸付有価証券 8,000株
1878	大東建託	308,100	13,570.00	4,180,917,000	貸付有価証券 53,100株
2337	いちご	968,200	287.00	277,873,400	貸付有価証券 765,000株
2353	日本駐車場開発	1,001,100	253.00	253,278,300	貸付有価証券 773,400株
2975	スター・マイカ・ホールディングス	76,000	612.00	46,512,000	貸付有価証券 25,600株
2980	S R Eホールディングス	41,200	3,470.00	142,964,000	貸付有価証券 32,200株 (29,200株)
2982	A Dワークスグループ	211,200	140.00	29,568,000	貸付有価証券 164,600株 (21,300株)
3003	ヒューリック	1,961,600	1,012.00	1,985,139,200	貸付有価証券 1,530,000株
3228	三栄建築設計	40,600	1,443.00	58,585,800	貸付有価証券 11,100株
3231	野村不動産ホールディングス	525,500	2,694.00	1,415,697,000	貸付有価証券 124,900株
3232	三重交通グループホールディングス	179,900	478.00	85,992,200	貸付有価証券 140,300株 (3,600株)
3244	サムティ	133,700	2,136.00	285,583,200	貸付有価証券 96,400株 (57,600株)
3245	ディア・ライフ	129,000	598.00	77,142,000	貸付有価証券 34,200株 (400株)
3246	コーセーアールイー	26,700	832.00	22,214,400	貸付有価証券 20,600株
3252	地主	64,300	1,814.00	116,640,200	貸付有価証券 46,900株
3254	プレサンスコーポレーション	110,500	1,505.00	166,302,500	貸付有価証券 54,300株 (5,700株)
3271	T H Eグローバル社	48,600	217.00	10,546,200	貸付有価証券 34,400株 (27,800株)
3275	ハウスコム	13,300	1,099.00	14,616,700	貸付有価証券 7,200株 (3,000株)
3276	J P M C	42,500	998.00	42,415,000	貸付有価証券 14,400株
3277	サンセイランディック	24,300	803.00	19,512,900	貸付有価証券 16,700株 (12,900株)

					株)
3280	エストラスト	10,600	584.00	6,190,400	貸付有価証券 4,700株 (3,100株)
3284	フージャースホールディングス	129,700	744.00	96,496,800	貸付有価証券 44,400株
3288	オープンハウスグループ	307,800	4,725.00	1,454,355,000	貸付有価証券 57,100株
3289	東急不動産ホールディングス	2,528,200	606.00	1,532,089,200	貸付有価証券 465,500株
3291	飯田グループホールディングス	736,600	2,048.00	1,508,556,800	貸付有価証券 142,300株
3294	イーグランド	12,800	1,444.00	18,483,200	貸付有価証券 1,700株
3299	ムゲンエステート	55,900	467.00	26,105,300	貸付有価証券 7,800株
3452	ビーロット	57,400	522.00	29,962,800	貸付有価証券 41,400株 (35,100株)
3454	ファーストブラザーズ	16,500	839.00	13,843,500	貸付有価証券 13,100株 (2,600株)
3457	A n d D oホールディングス	49,900	800.00	39,920,000	貸付有価証券 31,100株 (23,500株)
3458	シーアールイー	38,300	1,093.00	41,861,900	貸付有価証券 30,100株 (22,000株)
3464	プロパティエージェント	10,500	1,187.00	12,463,500	貸付有価証券 8,100株
3465	ケイアイスター不動産	40,500	4,770.00	193,185,000	貸付有価証券 27,400株
3467	アグレ都市デザイン	14,800	1,534.00	22,703,200	貸付有価証券 11,400株
3475	グッドコムアセット	77,900	784.00	61,073,600	貸付有価証券 50,400株 (30,400株)
3480	ジェイ・エス・ビー	20,700	4,235.00	87,664,500	貸付有価証券 15,200株 (11,400株)
3482	ロードスターキャピタル	35,900	1,571.00	56,398,900	貸付有価証券 26,300株 (23,900株)
3484	テンポイノベーション	25,300	1,015.00	25,679,500	貸付有価証券 19,700株 (12,000株)
3486	グローバル・リンク・マネジメント	16,000	1,079.00	17,264,000	貸付有価証券 11,800株 (8,300株)
3489	フェイスネットワーク	11,400	1,359.00	15,492,600	貸付有価証券 1,300株
4666	パーク24	655,400	2,059.00	1,349,468,600	貸付有価証券 406,500株 (230,100株)

4809	パラカ	29,600	1,847.00	54,671,200	貸付有価証券 23,000株 (6,800株)
6620	宮越ホールディングス	38,300	812.00	31,099,600	貸付有価証券 28,000株 (17,500株)
8801	三井不動産	3,654,800	2,247.50	8,214,163,000	貸付有価証券 581,100株
8802	三菱地所	5,074,100	1,610.00	8,169,301,000	貸付有価証券 780,300株
8803	平和不動産	136,500	3,650.00	498,225,000	貸付有価証券 40,100株
8804	東京建物	801,500	1,487.00	1,191,830,500	貸付有価証券 556,300株 (302,200株)
8818	京阪神ビルディング	106,100	1,330.00	141,113,000	貸付有価証券 28,600株
8830	住友不動産	1,520,100	2,941.50	4,471,374,150	貸付有価証券 368,300株
8841	テーオーシー	152,100	632.00	96,127,200	貸付有価証券 108,300株
8842	東京楽天地	14,500	4,040.00	58,580,000	貸付有価証券 11,300株
8848	レオパレス21	946,600	304.00	287,766,400	貸付有価証券 380,500株 (168,900株)
8850	スターツコーポレーション	120,700	2,411.00	291,007,700	貸付有価証券 31,300株
8860	フジ住宅	117,700	645.00	75,916,500	貸付有価証券 24,500株
8864	空港施設	101,500	510.00	51,765,000	貸付有価証券 22,600株
8869	明和地所	42,800	795.00	34,026,000	貸付有価証券 29,100株
8871	ゴールドクレスト	80,000	1,628.00	130,240,000	貸付有価証券 43,500株 (19,900株)
8877	エスリード	39,500	1,851.00	73,114,500	貸付有価証券 30,700株
8881	日神グループホールディングス	134,900	432.00	58,276,800	貸付有価証券 104,800株
8892	日本エスコン	188,900	754.00	142,430,600	貸付有価証券 77,600株 (32,200株)
8897	MIRARTHホールディングス	425,000	371.00	157,675,000	貸付有価証券 118,100株 (9,600株)
8904	AVANTIA	42,600	778.00	33,142,800	貸付有価証券 32,500株 (17,500株)
8905	イオンモール	436,000	1,727.00	752,972,000	貸付有価証券 338,000株

8908	毎日コムネット	30,900	659.00	20,363,100	貸付有価証券 20,800株
8917	ファースト住建	33,900	1,003.00	34,001,700	貸付有価証券 26,900株 (100株)
8918	ランド	5,061,100	9.00	45,549,900	貸付有価証券 1,412,200株
8919	カチタス	226,000	2,896.00	654,496,000	貸付有価証券 142,400株 (61,900株)
8923	トーセイ	139,900	1,365.00	190,963,500	貸付有価証券 40,300株 (3,700株)
8928	穴吹興産	19,900	1,951.00	38,824,900	貸付有価証券 13,800株 (10,000株)
8934	サンフロンティア不動産	140,100	1,060.00	148,506,000	貸付有価証券 109,200株
8935	F J ネクストホールディングス	88,500	965.00	85,402,500	貸付有価証券 32,500株 (100株)
8940	インテリックス	20,500	493.00	10,106,500	貸付有価証券 4,800株 (200株)
8944	ランドビジネス	30,600	222.00	6,793,200	貸付有価証券 5,800株
8945	サンネクスタグループ	27,700	923.00	25,567,100	貸付有価証券 21,600株 (16,100株)
8999	グランディハウス	70,800	556.00	39,364,800	貸付有価証券 16,400株
9706	日本空港ビルデング	297,500	6,780.00	2,017,050,000	貸付有価証券 64,100株
1717	明豊ファシリティワークス	43,900	694.00	30,466,600	貸付有価証券 4,400株 (300株)
1954	日本工営	62,600	3,330.00	208,458,000	貸付有価証券 48,800株
2120	L I F U L L	300,100	216.00	64,821,600	貸付有価証券 77,700株 (1,900株)
2121	M I X I	199,900	2,417.00	483,158,300	貸付有価証券 34,100株
2124	ジェイエイシーリクルートメント	79,300	2,241.00	177,711,300	貸付有価証券 17,900株
2127	日本M&Aセンターホールディングス	1,506,000	1,692.00	2,548,152,000	貸付有価証券 315,400株
2130	メンバーズ	25,600	1,948.00	49,868,800	貸付有価証券 19,800株 (10,000株)
2139	中広	12,100	372.00	4,501,200	貸付有価証券 9,200株 (6,500株)
2146	U T グループ	128,900	2,380.00	306,782,000	貸付有価証券 18,300株
2148	アイティメディア	33,300	1,551.00	51,648,300	貸付有価証券 26,400株 (20,200株)

2153	E・Jホールディングス	56,400	1,285.00	72,474,000	貸付有価証券 41,100株(7,400株)
2154	オープンアップグループ	320,700	1,762.00	565,073,400	貸付有価証券 250,100株
2157	コシダカホールディングス	262,800	812.00	213,393,600	貸付有価証券 95,400株(300株)
2163	アルトナー	21,400	1,011.00	21,635,400	貸付有価証券 6,500株
2168	パソナグループ	106,500	1,929.00	205,438,500	貸付有価証券 80,400株(57,300株)
2169	CDS	21,800	1,696.00	36,972,800	貸付有価証券 5,900株
2170	リンクアンドモチベーション	252,700	628.00	158,695,600	貸付有価証券 190,200株(116,400株)
2175	エス・エム・エス	333,900	3,170.00	1,058,463,000	貸付有価証券 84,800株
2180	サニーサイドアップグループ	30,400	505.00	15,352,000	貸付有価証券 22,000株(16,100株)
2181	パーソルホールディングス	982,500	2,662.00	2,615,415,000	貸付有価証券 168,000株
2183	リニカル	49,600	645.00	31,992,000	貸付有価証券 10,300株(3,100株)
2193	クックパッド	240,100	196.00	47,059,600	貸付有価証券 76,400株(1,200株)
2196	エスクリ	35,600	309.00	11,000,400	貸付有価証券 28,200株
2198	アイ・ケイ・ケイホールディングス	42,900	611.00	26,211,900	貸付有価証券 28,100株(22,500株)
2301	学情	39,700	1,316.00	52,245,200	貸付有価証券 30,100株(17,300株)
2305	スタジオアリス	43,900	2,179.00	95,658,100	貸付有価証券 34,200株(12,900株)
2309	シミックホールディングス	48,300	1,803.00	87,084,900	貸付有価証券 37,700株
2311	エプコ	18,700	675.00	12,622,500	貸付有価証券 12,800株(10,100株)
2325	NJS	19,200	2,065.00	39,648,000	貸付有価証券 2,600株
2331	総合警備保障	325,800	3,395.00	1,106,091,000	貸付有価証券 65,500株
2371	カカクコム	655,500	2,081.00	1,364,095,500	貸付有価証券 178,900株
2372	アイロムグループ	31,500	2,333.00	73,489,500	貸付有価証券 24,800株(17,200株)

2374	セントケア・ホールディング	55,800	809.00	45,142,200	貸付有価証券 15,900株 (1,800株)
2376	サイネックス	14,800	558.00	8,258,400	貸付有価証券 11,700株 (8,800株)
2378	ルネサンス	61,500	865.00	53,197,500	貸付有価証券 47,800株 (22,300株)
2379	ディップ	153,600	3,620.00	556,032,000	貸付有価証券 119,500株 (66,800株)
2389	デジタルホールディングス	68,500	1,236.00	84,666,000	貸付有価証券 48,400株 (8,000株)
2395	新日本科学	93,100	2,356.00	219,343,600	貸付有価証券 72,500株 (43,100株)
2410	キャリアデザインセンター	18,200	1,372.00	24,970,400	貸付有価証券 14,000株 (100株)
2412	ベネフィット・ワン	406,600	1,895.00	770,507,000	貸付有価証券 81,000株
2413	エムスリー	1,734,300	3,588.00	6,222,668,400	貸付有価証券 330,600株
2418	ツカダ・グローバルホールディング	56,100	353.00	19,803,300	貸付有価証券 33,400株 (5,900株)
2424	プラス	11,500	998.00	11,477,000	貸付有価証券 8,100株 (6,700株)
2427	アウトソーシング	522,800	926.00	484,112,800	貸付有価証券 265,000株 (10,500株)
2428	ウェルネット	77,900	582.00	45,337,800	貸付有価証券 37,900株 (1,100株)
2429	ワールドホールディングス	39,400	2,426.00	95,584,400	貸付有価証券 7,900株
2432	ディー・エヌ・エー	374,200	1,732.00	648,114,400	貸付有価証券 101,600株 (8,500株)
2433	博報堂D Yホールディングス	1,119,400	1,320.00	1,477,608,000	貸付有価証券 265,600株
2440	ぐるなび	161,200	357.00	57,548,400	貸付有価証券 26,700株
2445	タカミヤ	119,000	361.00	42,959,000	貸付有価証券 20,000株
2453	ジャパンベストレスキューシステム	54,400	813.00	44,227,200	貸付有価証券 39,900株
2461	ファンコミュニケーションズ	171,900	402.00	69,103,800	貸付有価証券 101,800株
2462	ライク	32,600	2,050.00	66,830,000	貸付有価証券 7,700株 (100株)
2464	ビジネス・ブレークスルー	32,700	364.00	11,902,800	貸付有価証券 20,700株
2471	エスプール	252,300	727.00	183,422,100	貸付有価証券 196,600株 (152,100株)

					株)
2475	W D Bホールディングス	44,800	2,011.00	90,092,800	貸付有価証券 27,000株
2485	ティア	51,300	415.00	21,289,500	貸付有価証券 21,500株
2487	C D G	9,400	1,035.00	9,729,000	貸付有価証券 7,400株 (5,400株)
2489	アドウェイズ	120,700	479.00	57,815,300	貸付有価証券 87,200株 (78,900株)
2491	バリューコマース	66,100	1,815.00	119,971,500	貸付有価証券 13,200株
2492	インフォマート	911,200	370.00	337,144,000	貸付有価証券 252,400株
2749	J Pホールディングス	252,400	334.00	84,301,600	貸付有価証券 196,800株
3521	エコナックホールディングス	151,700	86.00	13,046,200	貸付有価証券 61,000株 (8,700株)
4286	C Lホールディングス	24,200	782.00	18,924,400	貸付有価証券 16,300株 (2,300株)
4290	プレステージ・インターナショナル	369,100	690.00	254,679,000	貸付有価証券 72,800株 (1,800株)
4301	アミューズ	47,500	1,659.00	78,802,500	貸付有価証券 11,300株 (100株)
4310	ドリームインキュベータ	26,700	2,627.00	70,140,900	貸付有価証券 19,600株 (12,200株)
4318	クイック	67,100	1,967.00	131,985,700	貸付有価証券 43,700株
4319	T A C	42,400	201.00	8,522,400	貸付有価証券 33,600株 (3,100株)
4324	電通グループ	862,600	4,065.00	3,506,469,000	貸付有価証券 659,900株
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	30,000	1,322.00	39,660,000	貸付有価証券 22,900株 (13,800株)
4337	びあ	29,400	3,050.00	89,670,000	貸付有価証券 22,900株 (17,000株)
4343	イオンファンタジー	37,800	2,364.00	89,359,200	貸付有価証券 29,400株 (12,600株)
4345	シーティーエス	97,000	781.00	75,757,000	貸付有価証券 24,000株
4346	ネクシィーズグループ	27,000	633.00	17,091,000	貸付有価証券 21,300株 (14,300株)
4544	H. U. グループホールディングス	256,900	2,767.00	710,842,300	貸付有価証券 67,200株
4641	アルプス技研	76,400	2,084.00	159,217,600	貸付有価証券 16,000株 (100株)

4651	サニックス	140,600	209.00	29,385,400	貸付有価証券 98,800株 (76,800株)
4658	日本空調サービス	94,300	687.00	64,784,100	貸付有価証券 12,800株
4661	オリエンタルランド	929,000	19,020.00	17,669,580,000	貸付有価証券 149,300株
4665	ダスキン	195,400	2,952.00	576,820,800	貸付有価証券 69,500株 (18,200株)
4668	明光ネットワークジャパン	115,400	591.00	68,201,400	貸付有価証券 74,200株 (30,000株)
4671	ファルコホールディングス	39,600	1,734.00	68,666,400	貸付有価証券 16,100株
4678	秀英予備校	19,200	431.00	8,275,200	貸付有価証券 15,200株
4679	田谷	14,600	533.00	7,781,800	貸付有価証券 11,600株 (5,600株)
4680	ラウンドワン	734,000	442.00	324,428,000	貸付有価証券 171,600株
4681	リゾートトラスト	346,500	2,235.00	774,427,500	貸付有価証券 266,800株
4694	ビー・エム・エル	108,900	3,150.00	343,035,000	貸付有価証券 24,200株
4708	りらいあコミュニケーションズ	144,900	1,107.00	160,404,300	貸付有価証券 31,700株 (600株)
4714	リソー教育	399,000	358.00	142,842,000	貸付有価証券 278,700株 (165,700株)
4718	早稲田アカデミー	48,500	1,119.00	54,271,500	貸付有価証券 37,600株 (900株)
4732	ユー・エス・エス	902,700	2,025.00	1,827,967,500	貸付有価証券 266,300株 (36,400株)
4745	東京個別指導学院	104,000	508.00	52,832,000	貸付有価証券 81,100株 (30,700株)
4751	サイバーエージェント	2,100,100	1,183.00	2,484,418,300	貸付有価証券 316,800株
4755	楽天グループ	4,061,600	625.00	2,538,500,000	貸付有価証券 2,982,700株 (1,719,600株)
4763	クリーク・アンド・リバー社	51,400	2,003.00	102,954,200	貸付有価証券 37,500株 (24,200株)
4765	モーニングスター	143,100	459.00	65,682,900	貸付有価証券 19,200株 (7,500株)
4767	テー・オー・ダブリュー	187,700	280.00	52,556,000	貸付有価証券 53,700株 (36,700株)
4792	山田コンサルティンググループ	44,400	1,144.00	50,793,600	貸付有価証券

					17,800株 (4,100株)
4801	セントラルスポーツ	32,900	2,370.00	77,973,000	貸付有価証券 25,600株 (8,800株)
4848	フルキャストホールディングス	83,800	2,602.00	218,047,600	貸付有価証券 22,800株 (600株)
4849	エン・ジャパン	158,700	2,247.00	356,598,900	貸付有価証券 34,600株
5261	リソルホールディングス	8,000	4,515.00	36,120,000	貸付有価証券 6,200株
6028	テクノプロ・ホールディングス	588,500	3,475.00	2,045,037,500	貸付有価証券 108,800株 (500株)
6029	アトラグループ	19,700	182.00	3,585,400	貸付有価証券 13,700株 (6,600株)
6032	インターワークス	22,400	354.00	7,929,600	貸付有価証券 3,000株 (500株)
6035	アイ・アールジャパンホールディングス	45,500	1,785.00	81,217,500	貸付有価証券 32,000株 (23,700株)
6036	K e e P e r 技研	63,300	3,300.00	208,890,000	貸付有価証券 45,300株 (27,800株)
6037	ファーストロジック	13,500	826.00	11,151,000	貸付有価証券 9,300株 (7,700株)
6044	三機サービス	15,300	895.00	13,693,500	貸付有価証券 10,600株 (8,000株)
6047	G u n o s y	54,100	558.00	30,187,800	貸付有価証券 42,100株 (25,800株)
6048	デザインワン・ジャパン	26,100	199.00	5,193,900	貸付有価証券 18,400株 (15,800株)
6050	イー・ガーディアン	33,200	2,540.00	84,328,000	貸付有価証券 25,700株 (14,700株)
6054	リブセンス	40,300	274.00	11,042,200	貸付有価証券 28,300株 (17,500株)
6055	ジャパンマテリアル	268,600	2,216.00	595,217,600	貸付有価証券 168,200株
6058	ベクトル	137,700	1,138.00	156,702,600	貸付有価証券 31,400株
6059	ウチヤマホールディングス	37,200	262.00	9,746,400	貸付有価証券 29,500株
6062	チャーム・ケア・コーポレーション	73,200	1,141.00	83,521,200	貸付有価証券 57,400株 (41,100株)
6070	キャリアリンク	32,100	2,714.00	87,119,400	貸付有価証券 22,200株 (18,300株)
6071	I B J	53,600	952.00	51,027,200	貸付有価証券 37,400株

6073	アサンテ	43,300	1,605.00	69,496,500	貸付有価証券 28,600株
6078	バリューHR	76,600	1,574.00	120,568,400	貸付有価証券 56,400株 (34,600株)
6080	M&Aキャピタルパートナーズ	81,100	4,480.00	363,328,000	貸付有価証券 54,200株 (35,200株)
6082	ライドオンエクスプレスホールディングス	31,200	1,101.00	34,351,200	貸付有価証券 22,500株 (7,200株)
6083	E R I ホールディングス	24,700	1,241.00	30,652,700	貸付有価証券 19,200株 (13,500株)
6087	アビスト	13,600	2,887.00	39,263,200	貸付有価証券 5,500株 (1,000株)
6088	シグマクシス・ホールディングス	133,100	1,186.00	157,856,600	貸付有価証券 14,400株 (200株)
6089	ウィルグループ	73,100	1,186.00	86,696,600	貸付有価証券 17,000株
6093	エスクロー・エージェント・ジャパン	92,200	138.00	12,723,600	貸付有価証券 17,700株 (3,100株)
6095	メドピア	69,000	1,417.00	97,773,000	貸付有価証券 53,800株 (44,600株)
6096	レアジョブ	16,600	942.00	15,637,200	貸付有価証券 12,800株 (11,000株)
6098	リクルートホールディングス	6,498,200	4,085.00	26,545,147,000	貸付有価証券 282,100株
6099	エラン	116,100	947.00	109,946,700	貸付有価証券 83,600株 (48,000株)
6171	土木管理総合試験所	36,700	303.00	11,120,100	貸付有価証券 8,500株 (3,600株)
6178	日本郵政	11,503,600	1,106.00	12,722,981,600	貸付有価証券 1,467,500株
6183	ベルシステム24ホールディングス	117,700	1,401.00	164,897,700	貸付有価証券 64,500株 (7,400株)
6184	鎌倉新書	99,600	968.00	96,412,800	貸付有価証券 77,500株 (47,100株)
6185	SMN	21,100	453.00	9,558,300	貸付有価証券 16,100株 (13,100株)
6186	一蔵	11,100	428.00	4,750,800	貸付有価証券 7,000株 (4,900株)
6189	グローバルキッズCOMPANY	13,400	665.00	8,911,000	貸付有価証券 10,400株 (6,600株)
6191	エアトリ	56,600	2,499.00	141,443,400	貸付有価証券 44,400株 (25,800株)
6194	アトラエ	68,900	1,199.00	82,611,100	貸付有価証券

					10,900株
6196	ストライク	43,200	4,135.00	178,632,000	貸付有価証券 25,900株 (15,700株)
6197	ソラスト	241,800	648.00	156,686,400	貸付有価証券 42,300株 (300株)
6199	セラク	31,200	1,287.00	40,154,400	貸付有価証券 21,600株 (16,900株)
6200	インソース	217,800	1,506.00	328,006,800	貸付有価証券 68,400株 (1,200株)
6532	ベйкаレント・コンサルティング	694,700	5,130.00	3,563,811,000	貸付有価証券 517,000株
6533	Orchestra Holdings	18,800	1,919.00	36,077,200	貸付有価証券 3,100株
6535	アイモバイル	45,500	1,203.00	54,736,500	貸付有価証券 34,100株 (26,200株)
6538	キャリアインデックス	30,100	304.00	9,150,400	貸付有価証券 23,800株 (15,500株)
6539	MS-Japan	28,700	1,028.00	29,503,600	貸付有価証券 22,700株 (15,700株)
6540	船場	14,800	702.00	10,389,600	貸付有価証券 8,900株 (7,000株)
6544	ジャパンエレベーターサービスホールディング	312,900	1,538.00	481,240,200	貸付有価証券 143,500株 (89,800株)
6546	フルテック	12,300	1,064.00	13,087,200	貸付有価証券 8,000株 (5,800株)
6547	グリーンズ	33,200	1,072.00	35,590,400	貸付有価証券 25,500株 (19,300株)
6551	ツナググループ・ホールディングス	24,500	434.00	10,633,000	貸付有価証券 19,400株 (15,400株)
6552	GameWith	26,300	320.00	8,416,000	貸付有価証券 19,300株 (18,200株)
6555	MS&Consulting	10,300	593.00	6,107,900	貸付有価証券 7,200株 (5,900株)
6556	ウェルビー	64,400	694.00	44,693,600	貸付有価証券 50,700株 (43,700株)
6560	エル・ティー・エス	11,200	2,748.00	30,777,600	貸付有価証券 8,300株 (7,900株)
6564	ミダックホールディングス	53,200	2,639.00	140,394,800	貸付有価証券 41,400株 (34,100株)
6569	日総工産	65,800	558.00	36,716,400	貸付有価証券 51,800株

6571	キュービーネットホールディングス	45,600	1,386.00	63,201,600	貸付有価証券 11,600株
6572	R P Aホールディングス	118,700	286.00	33,948,200	貸付有価証券 87,900株 (76,600株)
7030	スプリックス	30,200	869.00	26,243,800	貸付有価証券 23,300株 (14,000株)
7033	マネジメントソリューションズ	48,200	3,460.00	166,772,000	貸付有価証券 37,900株 (33,800株)
7034	プロレド・パートナーズ	21,400	485.00	10,379,000	貸付有価証券 16,100株 (12,600株)
7035	a n d f a c t o r y	25,400	359.00	9,118,600	貸付有価証券 20,100株 (18,400株)
7037	テノ. ホールディングス	10,800	562.00	6,069,600	貸付有価証券 8,100株 (7,800株)
7038	フロンティア・マネジメント	29,300	1,360.00	39,848,000	貸付有価証券 20,000株 (19,200株)
7044	ピアラ	14,200	515.00	7,313,000	貸付有価証券 11,100株 (10,400株)
7059	コプロ・ホールディングス	14,300	1,062.00	15,186,600	貸付有価証券 11,300株 (10,300株)
7060	ギークス	12,100	872.00	10,551,200	貸付有価証券 9,600株 (6,600株)
7085	カーブスホールディングス	269,700	768.00	207,129,600	貸付有価証券 202,100株 (21,500株)
7088	フォーラムエンジニアリング	51,100	855.00	43,690,500	貸付有価証券 9,300株
7092	F a s t F i t n e s s J a p a n	29,900	1,113.00	33,278,700	貸付有価証券 23,300株 (20,900株)
7354	ダイレクトマーケティングミックス	100,900	1,608.00	162,247,200	貸付有価証券 72,400株 (58,300株)
7358	ポピンズ	13,000	1,698.00	22,074,000	貸付有価証券 2,500株
7366	L I T A L I C O	68,300	2,283.00	155,928,900	貸付有価証券 52,900株 (35,300株)
8769	アドバンテッジリスクマネジメント	39,600	376.00	14,889,600	貸付有価証券 30,800株 (21,800株)
8876	リログループ	488,600	2,058.00	1,005,538,800	貸付有価証券 132,800株
8920	東祥	61,200	1,020.00	62,424,000	貸付有価証券 47,400株 (35,300株)

					株)
9216	ビーウィズ	26,300	1,228.00	32,296,400	貸付有価証券 20,700株 (17,600株)
9247	TREホールディングス	184,800	1,403.00	259,274,400	貸付有価証券 37,500株 (13,400株)
9248	人・夢・技術グループ	39,100	1,415.00	55,326,500	貸付有価証券 12,500株 (800株)
9603	エイチ・アイ・エス	229,500	2,021.00	463,819,500	貸付有価証券 178,200株 (72,200株)
9612	ラックランド	27,200	2,889.00	78,580,800	貸付有価証券 21,400株 (12,200株)
9616	共立メンテナンス	150,200	5,540.00	832,108,000	貸付有価証券 118,700株 (61,000株)
9619	イチネンホールディングス	93,000	1,228.00	114,204,000	貸付有価証券 25,100株
9621	建設技術研究所	45,200	3,125.00	141,250,000	貸付有価証券 12,800株
9622	スペース	63,700	887.00	56,501,900	貸付有価証券 7,600株
9628	燦ホールディングス	38,800	1,742.00	67,589,600	貸付有価証券 8,300株
9632	スバル興業	5,300	9,040.00	47,912,000	貸付有価証券 4,200株 (2,300株)
9633	東京テアトル	32,100	1,099.00	35,277,900	貸付有価証券 25,500株 (17,200株)
9644	タナベコンサルティンググループ	33,800	626.00	21,158,800	貸付有価証券 4,700株
9663	ナガワ	23,500	7,460.00	175,310,000	貸付有価証券 18,600株 (13,500株)
9672	東京都競馬	73,500	3,665.00	269,377,500	貸付有価証券 57,800株
9675	常磐興産	30,200	1,187.00	35,847,400	貸付有価証券 23,800株 (17,100株)
9678	カナモト	160,800	2,224.00	357,619,200	貸付有価証券 41,800株
9699	西尾レントオール	81,600	2,969.00	242,270,400	貸付有価証券 25,400株 (100株)
9704	アゴーラ ホスピタリティー グループ	484,600	22.00	10,661,200	貸付有価証券 105,700株 (53,600株)
9715	トランス・コスモス	109,100	3,210.00	350,211,000	貸付有価証券 25,100株 (100株)
9716	乃村工藝社	382,800	887.00	339,543,600	貸付有価証券 303,200株

9722	藤田観光	38,900	3,010.00	117,089,000	貸付有価証券 30,400株 (13,300株)
9726	KNT－CTホールディングス	52,300	1,550.00	81,065,000	貸付有価証券 40,500株 (29,000株)
9728	日本管財	92,100	2,471.00	227,579,100	貸付有価証券 19,100株
9729	トーカイ	77,700	1,870.00	145,299,000	貸付有価証券 57,800株
9731	白洋舎	8,400	1,655.00	13,902,000	貸付有価証券 6,600株 (200株)
9735	セコム	893,900	7,533.00	6,733,748,700	貸付有価証券 170,900株
9740	セントラル警備保障	47,300	2,315.00	109,499,500	貸付有価証券 36,000株 (18,900株)
9743	丹青社	170,000	699.00	118,830,000	貸付有価証券 97,600株 (60,300株)
9744	メイテック	349,900	2,400.00	839,760,000	貸付有価証券 72,300株
9755	応用地質	82,000	2,181.00	178,842,000	貸付有価証券 35,800株 (15,900株)
9757	船井総研ホールディングス	184,400	2,657.00	489,950,800	貸付有価証券 135,000株
9760	進学会ホールディングス	28,700	297.00	8,523,900	貸付有価証券 22,300株 (1,900株)
9765	オオバ	55,200	698.00	38,529,600	貸付有価証券 43,600株
9768	いであ	19,400	1,634.00	31,699,600	貸付有価証券 13,600株 (9,800株)
9769	学究社	35,000	1,872.00	65,520,000	貸付有価証券 6,800株 (800株)
9783	ベネッセホールディングス	327,600	1,914.00	627,026,400	貸付有価証券 113,800株 (23,400株)
9787	イオンディライト	97,100	2,967.00	288,095,700	貸付有価証券 76,500株
9788	ナック	38,800	933.00	36,200,400	貸付有価証券 30,100株 (17,400株)
9793	ダイセキ	179,200	4,345.00	778,624,000	貸付有価証券 139,400株
9795	ステップ	35,900	1,739.00	62,430,100	貸付有価証券 7,000株
合 計		1,002,590,700		2,320,789,113,520	

(注 1) 貸付株式の () 内は、委託者の利害関係人である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社又はモルガン・スタンレーMUFG証券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

2【ファンドの現況】

【MAXIS トピックス上場投信】

【純資産額計算書】

令和5年1月31日現在

(単位:円)

I 資産総額	3,045,699,650,572
II 負債総額	586,720,729,434
III 純資産総額 (I - II)	2,458,978,921,138
IV 発行済口数	1,205,869,860口
V 1口当たり純資産価額 (III/IV)	2,039.17
(100口当たり)	(203,917)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権

の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（１）資本金の額等

2023 年 1 月末現在、資本金は 2,000 百万円です。なお、発行可能株式総数は 400,000 株であり、211,581 株を発行済です。最近 5 年間における資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執

行を行います。

⑤運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

⑥管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、(a) 運用に関するパフォーマンス測定・分析、意図した運用成果が得られていない場合にはその原因の分析のほか、(b) リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、(a) についてはファンド管理委員会における審議を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、(b) についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2023年1月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	876	22,481,972
追加型公社債投資信託	16	1,443,997
単位型株式投資信託	91	422,774
単位型公社債投資信託	51	120,386
合 計	1,034	24,469,129

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3 【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第 2 条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成 19 年内閣府令第 52 号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 52 年大蔵省令第 38 号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第 38 条及び第 57 条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 37 期事業年度（自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 38 期事業年度に係る中間会計期間（自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

令和4年6月10日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和4年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和 4 年 12 月 2 日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

青 木 裕 晃

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 鉄 也

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までの第 38 期事業年度の中間会計期間（令和 4 年 4 月 1 日から令和 4 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和 4 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和 4 年 4 月 1 日から令和 4 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは中間監査の対象には含まれていません。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)		第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	※2	56,803,388	※2	51,593,362
有価証券		2,001		293,326
前払費用		598,135		645,109
未収入金		31,359		61,092
未収委託者報酬		13,216,357		15,750,264
未収収益	※2	662,230	※2	783,790
金銭の信託		2,300,000		8,401,300
その他		269,506		295,584
流動資産合計		73,882,978		77,823,830
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	548,902	※1	391,042
器具備品	※1	1,435,369	※1	1,079,023
土地		628,433		628,433
有形固定資産合計		2,612,705		2,098,499
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		3,569,171		4,381,293
ソフトウェア仮勘定		1,895,190		1,581,652
無形固定資産合計		5,480,184		5,978,768
投資その他の資産				
投資有価証券		18,616,670		16,803,642
関係会社株式		320,136		159,536
投資不動産	※1	814,684	※1	810,684
長期差入保証金		538,497		524,244
前払年金費用		258,835		189,708
繰延税金資産		916,962		982,406
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		△23,600		△23,600
投資その他の資産合計		21,487,417		19,491,852
固定資産合計		29,580,307		27,569,120
資産合計		103,463,286		105,392,950

(単位：千円)

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	533,622	565,222
未払金		
未払収益分配金	158,856	197,334
未払償還金	133,877	7,418
未払手数料	※2 5,200,810	※2 6,423,139
その他未払金	※2 4,412,521	※2 4,565,457
未払費用	※2 4,755,909	※2 4,328,968
未払消費税等	752,617	1,112,923
未払法人税等	873,027	769,692
賞与引当金	933,381	942,287
役員賞与引当金	160,710	149,028
その他	691,143	5,517
流動負債合計	18,606,476	19,066,990
固定負債		
長期未払金	21,600	10,800
退職給付引当金	1,145,514	1,246,300
役員退職慰労引当金	117,938	117,938
時効後支払損引当金	245,426	250,214
固定負債合計	1,530,479	1,625,252
負債合計	20,136,956	20,692,243
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	26,951,289	29,000,498
利益剰余金合計	34,291,879	36,341,088
株主資本合計	81,024,723	83,073,932

(単位：千円)

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,301,606	1,626,775
評価・換算差額等合計	2,301,606	1,626,775
純資産合計	83,326,329	84,700,707
負債純資産合計	103,463,286	105,392,950

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第 36 期 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)	第 37 期 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)
営業収益		
委託者報酬	67,963,712	79,977,953
投資顧問料	2,443,980	2,711,169
その他営業収益	21,613	13,459
営業収益合計	70,429,306	82,702,582
営業費用		
支払手数料	※2 26,689,896	※2 31,644,834
広告宣伝費	668,150	720,785
公告費	250	500
調査費		
調査費	2,077,942	2,430,158
委託調査費	12,035,954	14,557,009
事務委託費	798,528	1,450,062
営業雑経費		
通信費	296,490	138,868
印刷費	378,180	379,428
協会費	51,841	49,590
諸会費	16,613	17,729
事務機器関連費	1,977,769	2,172,978
その他営業雑経費	8,391	649
営業費用合計	45,000,009	53,562,596
一般管理費		
給料		
役員報酬	352,879	414,260
給料・手当	6,461,546	6,496,233
賞与引当金繰入	933,381	942,287
役員賞与引当金繰入	160,710	149,028
福利厚生費	1,272,568	1,282,310
交際費	2,721	4,874
旅費交通費	22,768	21,698
租税公課	402,939	430,233
不動産賃借料	666,331	724,961
退職給付費用	481,135	494,615
役員退職慰労引当金繰入	11,763	-
固定資産減価償却費	1,358,911	2,249,287
諸経費	413,538	379,054
一般管理費合計	12,541,193	13,588,846
営業利益	12,888,103	15,551,139

(単位：千円)

	第 36 期 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)	第 37 期 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)
営業外収益		
受取配当金	170,807	243,133
受取利息	※2 2,726	※2 7,408
投資有価証券償還益	81,557	1,089,101
収益分配金等時効完成分	275,835	137,485
受取賃貸料	※2 65,808	※2 65,808
その他	12,504	36,211
営業外収益合計	609,239	1,579,148
営業外費用		
投資有価証券償還損	95,946	3,074
時効後支払損引当金繰入	16,395	16,548
事務過誤費	-	76,076
賃貸関連費用	13,472	15,780
その他	2,932	7,585
営業外費用合計	128,747	119,066
経常利益	13,368,595	17,011,221
特別利益		
投資有価証券売却益	2,007,655	605,706
特別利益合計	2,007,655	605,706
特別損失		
投資有価証券売却損	51,737	28,188
投資有価証券評価損	26,317	36,558
固定資産除却損	※1 536	※1 13,094
特別損失合計	78,591	77,840
税引前当期純利益	15,297,659	17,539,087
法人税、住民税及び事業税	※2 4,755,427	※2 5,366,608
法人税等調整額	△19,122	22,446
法人税等合計	4,736,304	5,389,054
当期純利益	10,561,354	12,150,032

(3) 【株主資本等変動計算書】

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2, 000, 131	3, 572, 096	41, 160, 616	44, 732, 712	342, 589	6, 998, 000	25, 847, 605	33, 188, 194	79, 921, 039
当期変動額									
剰余金の配当							△9, 457, 670	△9, 457, 670	△9, 457, 670
当期純利益							10, 561, 354	10, 561, 354	10, 561, 354
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1, 103, 684	1, 103, 684	1, 103, 684
当期末残高	2, 000, 131	3, 572, 096	41, 160, 616	44, 732, 712	342, 589	6, 998, 000	26, 951, 289	34, 291, 879	81, 024, 723

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,815	1,815	79,922,854
当期変動額			
剰余金の配当			△9,457,670
当期純利益			10,561,354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,299,791	2,299,791	2,299,791
当期変動額合計	2,299,791	2,299,791	3,403,475
当期末残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329

第 37 期（自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723
会計方針の変更による累積的影響額							475,687	475,687	475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当期変動額									
剰余金の配当							△10,576,511	△10,576,511	△10,576,511
当期純利益							12,150,032	12,150,032	12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,573,521	1,573,521	1,573,521
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による累積的影響額			475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			△10,576,511
当期純利益			12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△674,831	△674,831	△674,831
当期変動額合計	△674,831	△674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5 年～50 年
器具備品	2 年～20 年
投資不動産	3 年～47 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として 10 年)による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年 2 回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年 4 回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2) 「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和 2 年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和 2 年法律第 8 号））が令和 2 年 3 月 31 日に公布されておりますが、繰延税金資産の額について、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第 39 号 令和 2 年 3 月 31 日）により「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日）第 44 項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 令和 3 年 8 月 12 日）を適用する予定であります。

(会計方針の変更)

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 令和 2 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、流動負債のその他は 484,886 千円減少、繰延税金資産は 148,472 千円減少、繰越利益剰余金は 336,414 千円増加しております。

当事業年度の損益計算書は、委託者報酬、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 200,739 千円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は 475,687 千円増加しております。

1 株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 令和元年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 令和元年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準等の適用による、財務諸表への影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(未適用の会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 令和 3 年 6 月 17 日)

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 31 号)の令和 3 年 6 月 17 日の改正は、令和元年 7 月 4 日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね 1 年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

令和 5 年 3 月期の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)
建物	643,920 千円	805,250 千円
器具備品	1,545,179 千円	2,054,366 千円
投資不動産	151,833 千円	157,995 千円

※2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)
預金	40,328,414 千円	43,782,913 千円
未収収益	14,138 千円	13,741 千円
未払手数料	772,495 千円	836,105 千円
その他未払金	3,425,136 千円	3,887,520 千円
未払費用	349,222 千円	337,847 千円

(損益計算書関係)

※1. 固定資産除却損の内訳

	第 36 期 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)	第 37 期 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)
建物	-	2,599 千円
器具備品	536 千円	10,495 千円
計	536 千円	13,094 千円

※2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第 36 期 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)	第 37 期 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)
支払手数料	5,128,270 千円	5,153,589 千円
受取利息	143 千円	7,377 千円
受取賃貸料	65,808 千円	65,808 千円
法人税、住民税及び事業税	3,492,898 千円	4,062,765 千円

(株主資本等変動計算書関係)

第36期(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 9,457,670 千円
- ② 1株当たり配当額 44,700 円
- ③ 基準日 令和2年3月31日
- ④ 効力発生日 令和2年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 10,576,511 千円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 49,988 円
- ④ 基準日 令和3年3月31日
- ⑤ 効力発生日 令和3年6月29日

第37期(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 10,576,511 千円
- ② 1株当たり配当額 49,988 円
- ③ 基準日 令和3年3月31日
- ④ 効力発生日 令和3年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和4年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 6,075,125 千円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 28,713 円
- ④ 基準日 令和4年3月31日
- ⑤ 効力発生日 令和4年6月29日

(リース取引関係)

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)
1 年内	709,808 千円	709,808 千円
1 年超	709,808 千円	414,054 千円
合計	1,419,616 千円	1,123,863 千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（(注 2) 参照）。

第 36 期(令和 3 年 3 月 31 日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	2,001	2,001	—
(2) 金銭の信託	2,300,000	2,300,000	—
(3) 投資有価証券	18,585,310	18,585,310	—
資産計	20,887,311	20,887,311	—

(注 1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額 31,360 千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式 160,600 千円 関連会社株式 159,536 千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注 3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注 4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第 36 期(令和 3 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
現金及び預金	56,803,388	—	—	—
金銭の信託	2,300,000	—	—	—
未収委託者報酬	13,216,357	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	2,001	8,412,286	3,123,026	11,398
合計	72,321,747	8,412,286	3,123,026	11,398

第 37 期(令和 4 年 3 月 31 日現在)

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券	293,326	293,326	—
(2) 金銭の信託	8,401,300	8,401,300	—
(3) 投資有価証券	16,772,282	16,772,282	—
資産計	25,466,909	25,466,909	—

(注 1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注 2) 市場価格のない株式等

非上場株式（当事業年度の貸借対照表計上額 31,360 千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 関連会社株式 159,536 千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注 3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注 4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第 37 期(令和 4 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
現金及び預金	51,593,362	—	—	—
金銭の信託	8,401,300	—	—	—
未収委託者報酬	15,750,264	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	—
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル 1 のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

なお、財務諸表等規則附則（令和 3 年 9 月 24 日内閣府令第 9 号）に基づく経過措置を適用した投資信託（貸借対照表計上額 有価証券 293,326 千円、投資有価証券 16,772,282 千円）は、次表には含めておりません。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金銭の信託	—	8,401,300	—	8,401,300
資産計	—	8,401,300	—	8,401,300

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度の子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額は子会社株式 160,600 千円、関連会社株式 159,536 千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

また、当事業年度の関連会社株式（貸借対照表計上額は関連会社株式 159,536 千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第36期(令和3年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	14,810,957	11,362,471	3,448,485
	小計	14,810,957	11,362,471	3,448,485
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	6,076,354	6,207,447	△131,093
	小計	6,076,354	6,207,447	△131,093
合計		20,887,311	17,569,919	3,317,392

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」(貸借対照表計上額は 2,300,000 千円、取得原価は 2,300,000 千円)を含めております。

非上場株式(貸借対照表計上額は 31,360 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

第37期(令和4年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	6,273,658	6,561,836	△288,177
	小計	6,273,658	6,561,836	△288,177
合計		25,466,909	23,122,176	2,344,732

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」(貸借対照表計上額は 8,401,300 千円、取得原価は 8,400,000 千円)を含めております。

非上場株式(貸借対照表計上額は 31,360 千円)は、市場価格がないため、含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

第36期(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	5,747,529	2,007,655	51,737
合計	5,747,529	2,007,655	51,737

第37期(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について 26,317 千円（その他有価証券のその他 26,317 千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について 36,558 千円（その他有価証券のその他 36,558 千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合、及び 30%以上 50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第 36 期 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)	第 37 期 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)
退職給付債務の期首残高	3,718,736 千円	3,729,235 千円
勤務費用	203,106	198,457
利息費用	19,110	21,549
数理計算上の差異の 発生額	△18,826	△46,069
退職給付の支払額	△192,890	△179,650
過去勤務費用の発生額	—	—
退職給付債務の期末残高	3,729,235	3,723,521

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第 36 期 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)	第 37 期 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)
年金資産の期首残高	2,460,824 千円	2,649,846 千円
期待運用収益	44,130	47,588
数理計算上の差異の 発生額	304,281	1,824
事業主からの拠出額	—	—
退職給付の支払額	△159,390	△115,331
年金資産の期末残高	2,649,846	2,583,927

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)
積立型制度の 退職給付債務	2,810,893 千円	2,675,015 千円
年金資産	△2,649,846	△2,583,927
	161,046	91,087
非積立型制度の退職給付債務	918,342	1,048,506
未積立退職給付債務	1,079,388	1,139,593
未認識数理計算上の差異	161,333	205,679
未認識過去勤務費用	△354,043	△288,681
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	886,678	1,056,591
退職給付引当金	1,145,514	1,246,300
前払年金費用	△258,835	△189,708
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	886,678	1,056,591

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第 36 期 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)	第 37 期 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)
勤務費用	203,106 千円	198,457 千円
利息費用	19,110	21,549
期待運用収益	△44,130	△47,588
数理計算上の差異の 費用処理額	41,361	△3,547
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	44,446	109,013
確定給付制度に係る 退職給付費用	329,255	343,245

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額、再就職支援金及び退職金です。

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)
債券	62.7 %	62.0 %
株式	35.4	36.3
その他	1.9	1.7
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)
割引率	0.051～0.59%	0.078～0.72%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度 151,880 千円、当事業年度 151,370 千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
減損損失	418,394千円	410,082千円
投資有価証券評価損	188,859	65,490
未払事業税	180,263	165,702
賞与引当金	285,801	288,528
役員賞与引当金	25,472	25,799
役員退職慰労引当金	36,112	36,112
退職給付引当金	350,756	381,617
減価償却超過額	68,024	145,316
委託者報酬	209,938	-
長期差入保証金	48,639	52,869
時効後支払損引当金	75,149	76,615
連結納税適用による時価評価	38,873	35,311
その他	87,023	76,257
繰延税金資産 小計	2,013,308	1,759,702
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,013,308	1,759,702
繰延税金負債		
前払年金費用	△79,225	△58,088
連結納税適用による時価評価	△1,203	△1,149
その他有価証券評価差額金	△1,015,785	△717,957
その他	△101	△101
繰延税金負債 合計	△1,096,346	△777,296
繰延税金資産の純額	916,962	982,406

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第36期（令和3年3月31日現在）及び第37期（令和4年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6.収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第 36 期 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注 4)	科目	期末残高 (注 4)
親会社	㈱三菱 UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注 1)	3,492,898 千円	その他未払金	3,425,136 千円
親会社	三菱 UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注 2)	5,128,270 千円	未払手数料	772,495 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注 3)	523,327 千円	未払費用	290,120 千円

第 37 期 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注 4)	科目	期末残高 (注 4)
親会社	㈱三菱 UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注 1)	4,062,765 千円	その他未払金	3,887,520 千円
親会社	三菱 UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注 2)	5,153,589 千円	未払手数料	836,105 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注 3)	499,388 千円	未払費用	272,264 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1)	3,729,785 千円	未払手数料	764,501 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1)	5,655,482 千円	未払手数料	1,193,245 千円

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1)	4,097,951 千円	未払手数料	838,058 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1)	7,025,984 千円	未払手数料	1,319,958 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	393,827.09 円	400,322.84 円
1株当たり当期純利益金額	49,916.36 円	57,424.97 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額は2,248.25円増加し、1株当たり純利益金額は658.24円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	10,561,354	12,150,032
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	10,561,354	12,150,032
普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581	211,581

中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第 38 期中間会計期間 (令和 4 年 9 月 30 日現在)		
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		48,375,193
有価証券		270,676
前払費用		804,517
未収入金		78,340
未収委託者報酬		16,141,814
未収収益		751,362
金銭の信託		10,401,500
その他		264,566
流動資産合計		77,087,971
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1	285,704
器具備品	※1	898,241
土地		628,433
建設仮勘定		39,450
有形固定資産合計		1,851,829
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		4,470,447
ソフトウェア仮勘定		1,585,322
無形固定資産合計		6,071,592
投資その他の資産		
投資有価証券		14,693,980
関係会社株式		159,536
投資不動産	※1	809,716
長期差入保証金		1,204,923
前払年金費用		154,270
繰延税金資産		1,369,880
その他		45,230
貸倒引当金		△23,600
投資その他の資産合計		18,413,938
固定資産合計		26,337,361
資産合計		103,425,332

(単位：千円)

第 38 期中間会計期間
(令和 4 年 9 月 30 日現在)

(負債の部)		
流動負債		
預り金		1, 783, 230
未払金		
未払収益分配金		112, 635
未払償還金		7, 418
未払手数料		6, 226, 860
その他未払金		575, 030
未払費用		5, 329, 791
未払消費税等	※2	592, 374
未払法人税等		2, 634, 965
賞与引当金		954, 015
役員賞与引当金		86, 040
その他		5, 517
流動負債合計		18, 307, 880
固定負債		
退職給付引当金		1, 299, 571
役員退職慰労引当金		75, 667
時効後支払損引当金		261, 505
固定負債合計		1, 636, 744
負債合計		19, 944, 625
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		2, 000, 131
資本剰余金		
資本準備金		3, 572, 096
その他資本剰余金		41, 160, 616
資本剰余金合計		44, 732, 712
利益剰余金		
利益準備金		342, 589
その他利益剰余金		
別途積立金		6, 998, 000
繰越利益剰余金		28, 593, 826
利益剰余金合計		35, 934, 416
株主資本合計		82, 667, 260

(単位：千円)

第 38 期中間会計期間
(令和 4 年 9 月 30 日現在)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	813, 447
評価・換算差額等合計	813, 447
純資産合計	83, 480, 707
負債純資産合計	103, 425, 332

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第 38 期中間会計期間 (自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日)	
営業収益	
委託者報酬	40,789,208
投資顧問料	1,442,097
その他営業収益	5,655
営業収益合計	42,236,961
営業費用	
支払手数料	15,949,349
広告宣伝費	237,620
公告費	250
調査費	
調査費	1,359,939
委託調査費	7,988,301
事務委託費	709,248
営業雑経費	
通信費	64,639
印刷費	194,724
協会費	27,550
諸会費	9,245
事務機器関連費	1,088,738
営業費用合計	27,629,607
一般管理費	
給料	
役員報酬	204,466
給料・手当	2,770,641
賞与引当金繰入	954,015
役員賞与引当金繰入	86,040
福利厚生費	637,045
交際費	4,351
旅費交通費	22,970
租税公課	219,318
不動産賃借料	362,988
退職給付費用	193,777
固定資産減価償却費	※1 1,198,877
諸経費	182,304
一般管理費合計	6,836,796
営業利益	7,770,556

(単位：千円)

第 38 期中間会計期間
(自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 9 月 30 日)

営業外収益	
受取配当金	31,240
受取利息	5,115
投資有価証券償還益	780
収益分配金等時効完成分	93,217
受取賃貸料	32,904
その他	32,041
営業外収益合計	195,299
営業外費用	
時効後支払損引当金繰入	39,158
事務過誤費	1,807
賃貸関連費用	※1 6,770
その他	11,805
営業外費用合計	59,541
経常利益	7,906,314
特別利益	
投資有価証券売却益	364,481
特別利益合計	364,481
特別損失	
投資有価証券売却損	338
投資有価証券評価損	104,554
固定資産除却損	3,528
特別損失合計	108,421
税引前中間純利益	8,162,374
法人税、住民税及び事業税	2,522,443
法人税等調整額	△ 28,522
法人税等合計	2,493,921
中間純利益	5,668,453

(3) 中間株主資本等変動計算書

第 38 期中間会計期間（自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2, 000, 131	3, 572, 096	41, 160, 616	44, 732, 712	342, 589	6, 998, 000	29, 000, 498	36, 341, 088	83, 073, 932
当中間期変動額									
剰余金の配当							△6, 075, 125	△6, 075, 125	△6, 075, 125
中間純利益							5, 668, 453	5, 668, 453	5, 668, 453
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△406, 671	△406, 671	△406, 671
当中間期末残高	2, 000, 131	3, 572, 096	41, 160, 616	44, 732, 712	342, 589	6, 998, 000	28, 593, 826	35, 934, 416	82, 667, 260

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当中間期変動額			
剰余金の配当			△6,075,125
中間純利益			5,668,453
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	△813,328	△813,328	△813,328
当中間期変動額合計	△813,328	△813,328	△ 1,220,000
当中間期末残高	813,447	813,447	83,480,707

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を採用しております。
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産及び投資不動産
定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5 年～50 年
器具備品	2 年～20 年
投資不動産	3 年～47 年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として 10 年)による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
 - (6) 時効後支払損引当金
時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年 2 回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年 4 回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

当中間会計期間からグループ通算制度を適用しております。

[会計方針の変更]

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 令和 3 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、中間財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日。以下「実務対応報告第 42 号」という。）に従っております。また、実務対応報告第 42 号第 32 項(1)に基づき、実務対応報告第 42 号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

第 38 期中間会計期間 (令和 4 年 9 月 30 日現在)	
建物	903,274 千円
器具備品	2,258,329 千円
投資不動産	161,052 千円

※2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額

第 38 期中間会計期間 (自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日)	
有形固定資産	321,137 千円
無形固定資産	877,740 千円
投資不動産	3,057 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第 38 期中間会計期間 (自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

令和 4 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 6,075,125 千円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1 株当たり配当額 28,713 円
- ④ 基準日 令和 4 年 3 月 31 日
- ⑤ 効力発生日 令和 4 年 6 月 29 日

(リース取引関係)

第 38 期中間会計期間(令和 4 年 9 月 30 日現在)

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年内	880,111 千円
1 年超	1,932,485 千円
合 計	2,812,596 千円

(金融商品関係)

第 38 期中間会計期間(令和 4 年 9 月 30 日現在)

1. 金融商品の時価等に関する事項

令和 4 年 9 月 30 日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません ((注 2) 参照)。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券	270, 676	270, 676	—
(2) 金銭の信託	10, 401, 500	10, 401, 500	—
(3) 投資有価証券	14, 662, 620	14, 662, 620	—
資産計	25, 334, 797	25, 334, 797	

(注 1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注 2) 市場価格のない株式等

非上場株式（中間貸借対照表計上額 31, 360 千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関連会社株式 159, 536 千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注 3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル 1 のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産

区分	時価 (千円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券	—	270, 676	—	270, 676
金銭の信託	—	10, 401, 500	—	10, 401, 500
投資有価証券	1, 743, 912	12, 918, 707	—	14, 662, 620
資産計	1, 743, 912	23, 590, 884	—	25, 334, 797

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETF は活発な市場で取引されているため、レベル 1 の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル 2 の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(有価証券関係)

第 38 期中間会計期間（令和 4 年 9 月 30 日現在）

1. 子会社及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関連会社株式 159, 536 千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	17,920,574	16,110,224	1,810,349
	小 計	17,920,574	16,110,224	1,810,349
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	7,414,223	8,052,120	△637,897
	小 計	7,414,223	8,052,120	△637,897
合 計		25,334,797	24,162,345	1,172,451

(注)「その他」には、中間貸借対照表の「金銭の信託」（中間貸借対照表計上額 10,401,500 千円、取得価額 10,400,000 千円）を含めております。
非上場株式（中間貸借対照表計上額 31,360 千円）については、市場価格がないため、含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、有価証券について 104,554 千円（その他有価証券のその他 104,554 千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合、及び 30%以上 50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第 38 期中間会計期間（自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第 38 期中間会計期間（自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 38 期中間会計期間 (令和 4 年 9 月 30 日現在)
1 株当たり純資産額	394,556.72 円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額 (千円)	83,480,707
普通株式に係る中間期末の純資産額 (千円)	83,480,707
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数 (株)	211,581

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 38 期中間会計期間 (自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日)
1 株当たり中間純利益金額	26,790.93 円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額 (千円)	5,668,453
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る中間純利益金額 (千円)	5,668,453
普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ① 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと (投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ② 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと (投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ③ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等 (委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。) または子法人等 (委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。) と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤ 上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 【その他】

① 定款の変更等

定款について 2023 年 10 月 1 日付で以下の変更を行います。

- ・ 商号の変更 (三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更)

② 訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

約款

追加型証券投資信託

MAXIS トピックス上場投信

約 款

三菱UFJ国際投信株式会社

追加型証券投資信託
『MAXIS トピックス上場投信』約款

(信託の種類、委託者および受託者)

第1条 この信託は、証券投資信託であり、三菱UFJ国際投信株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託法（平成18年法律第108号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けます。

(信託事務の委託)

第2条 受託者は、信託法第28条第1号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

② 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

(信託の目的および金額)

第3条 委託者は、信託契約締結日の前営業日における東証株価指数（TOPIX）（以下「対象指数」といいます。）の終値（小数点以下は切り上げます。）を1億倍した金額相当額を上限として、委託者の指定する有価証券（以下「信託適格有価証券」といいます。）および金銭を受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

② 前項に規定する信託適格有価証券とは、投資信託及び投資法人に関する法律施行令および投資信託及び投資法人に関する法律施行規則に定めるもののうち、第21条第1号の規定に基づき投資の対象とする有価証券をいいます。

(追加信託の限度額)

第4条 委託者は、受託者と合意のうえ、5兆円相当額を限度として、信託適格有価証券および金銭を追加信託することができます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第5条 この信託は、期間の定めを設けません。ただし、第46条第1項および第2項、第47条第1項、第48条第1項および第50条第2項の規定による信託期間終了日までとします。

(受益権の取得申込みの勧誘の種類)

第6条 この信託に係る受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行われます。

(当初の受益者)

第7条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第8条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。ただし、別に定める金融商品取引清算機関（金融商品取引法第2条第29項に規定する金融商品取引清算機関とし、以下「清算機関」といいます。）の業務方法書に定めるところより、第13条に定める取得申込みを受付けた委託者の指定する第一種金融商品取引業者が、当該取得申込みによって生じる信託適格有価証券（第13条第1項から第3項に規定する金銭を含みます。以下第12条第2項および第13条において同じ。）の委託者への受渡しまたは支払いの債務の負担を当該清算機関に申し込み、これを当該清算機関が負担する場合の当初の受益者は清算機関とします。

(受益権の分割および再分割)

第8条 委託者は、第3条の規定による受益権については1億口を上限として、追加信託によっ

て生じた受益権については、これを追加信託のつど第9条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

第9条 追加信託に相当する金額は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に当該追加信託に係る受益権の口数を乗じて得た額（第13条第2項および第3項に該当する場合の取得申込みにおいては同項に定める経費に相当する金額を加えた額）とします。

② 削除

③ この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除して得た金額（以下「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除して得た金額をいいます。

(信託日時の変化する受益権の内容)

第10条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第11条 この信託のすべての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

③ 委託者は、第8条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第12条 受託者は、第3条に規定する信託適格有価証券および金銭について受入れまたは振替済の通知を受けた場合には、振替機関に対し当初設定が行われた旨を通知するものとします。

② 受託者は、追加信託に係る信託適格有価証券について受入れまたは振替済の通知を受けた場合には、振替機関に対し追加信託が行われた旨を通知するものとします。ただし、第7条ただし書きに掲げる業務方法書に定めるところにより、当該信託適格有価証券の委託者への受渡しまたは支払いの債務を清算機関が負担する場合には、受託者は、委託者の指図に基づき、当該信託適格有価証券についての受入れまたは振替済の通知にかかわらず、振替機関に対し追加信託が行われた旨を通知するものとします。

(受益権の申込単位および価額)

第13条 取得申込者は、第8条第1項の規定により分割される受益権について、委託者の指定する第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいいます。以下同じ。）に対して、投資信託及び投資法人に関する法律施行令および投資信託及び投資法人に関する法律施行規則で定めるところにより、対象指数を構成する各銘柄の有価証券の数の構成比率に相当する比率により構成される各銘柄の有価証

券をもって取得申込みを行うものとします。なお、当該有価証券の評価額（追加信託を行う日の前営業日において公表されている最終価格に基づき算出した価額またはこれに準ずるものとして合理的な方法により算出した価額をいいます。）が、取得する受益権の評価額（第4項の取得に係る一定口数に第7項の受益権の価額を乗じて得た額をいいます。）に満たない場合は、その差額に相当する金額について金銭を充当することができるものとします。

- ② 取得申込者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社を含めて以下「発行会社等」といいます。）である場合には、前項の規定にかかわらず、取得申込みに係る有価証券のうち当該発行会社等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを行うものとします。この場合の個別銘柄時価総額は、第7項の基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）の終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額とします。）に第1項の取得申込みに係る有価証券に含まれる当該発行会社の株数を乗じて得た金額とし、この場合において、委託者は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託者が別に定める金額を徴することができるものとします。
- ③ 第1項の取得申込みに係る有価証券に、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日またはその前営業日に取得の申込みに応じて受益権の受渡しが行われることとなる有価証券（以下、本項において「配当落ち銘柄等」といいます。）が含まれる場合は、第1項の規定にかかわらず、取得申込みに係る有価証券のうち当該配当落ち銘柄等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額について、金銭をもって取得申込みを行うことができます。この場合の個別銘柄時価総額は、第7項の基準価額の計算日における当該配当落ち銘柄等の株式の金融商品取引所の終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額とします。）に第1項の取得申込みに係る有価証券に含まれる当該配当落ち銘柄等の株数を乗じて得た金額とし、この場合において、委託者は、当該配当落ち銘柄等の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託者が別に定める金額を徴することができるものとします。
- ④ 委託者の指定する第一種金融商品取引業者は、その取得申込者に対し、委託者が定める取得に係る一定口数をもって取得申込みに応じることができます。
- ⑤ 委託者は、次の各号に定める日を受付日とする取得申込みを受け付けないものとします。ただし、委託者は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における受益権の取得申込みについては、当該取得申込みの受付を行うことができます。
 - 1. 対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して2営業日以内
 - 2. 対象指数の銘柄変更実施日および指数用株式数変更実施日の各々前々営業日から起算して3営業日以内
 - 3. 対象指数の構成銘柄の株式移転および合併等に伴う新規銘柄の対象指数への採用日および存続銘柄の指数用株式数変更日の前営業日
 - 4. 第32条に定める計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内）
 - 5. この信託が終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
 - 6. 前各号のほか、委託者が、第21条各号に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めたとき
- ⑥ 委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、第21条に定める運

用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合その他やむを得ない事情があるときは、第4項による受益権の取得申込みの受付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付けを取り消すことができます。

- ⑦ 第4項の場合の受益権の価額は、取得申込みの受付日の基準価額とします。ただし、取得日が信託契約締結日である場合の受益権の価額は、1口につき信託契約締結日の前営業日における対象指数終値に相当する値を円表示した価額（円単位未満は切り上げるものとします。）とします。
- ⑧ 委託者の指定する第一種金融商品取引業者は、取得申込時において、当該第一種金融商品取引業者が定める手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を当該取得申込者から徴することができるものとします。
- ⑨ 取得申込者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等である場合、取得申込みを当該取得申込者から受け付けた第一種金融商品取引業者（第一種金融商品取引業者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等に該当する場合に、当該第一種金融商品取引業者が自己勘定で取得申込みを行うときを含むものとします。次項において同じ。）は、取得申込みを取り次ぐ際に委託者にその旨を書面をもって通知するものとします。
- ⑩ 前項の通知が取得申込みの取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、取得申込みを取り次いだ第一種金融商品取引業者がその責を負うものとします。
- ⑪ 第1項の取得申込者は委託者の指定する第一種金融商品取引業者に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、委託者の指定する第一種金融商品取引業者は、当該取得申込みに係る信託適格有価証券の受渡しまたは支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。また、第7条ただし書きに掲げる業務方法書に定めるところにより取得申込みを受付けた委託者の指定する第一種金融商品取引業者が、当該取得申込みの受付によって生じる信託適格有価証券の委託者への受渡しまたは支払いの債務の負担を清算機関に申し込み、これを当該清算機関が負担する場合には、振替機関等における当該清算機関の名義の口座に口数の増加の記載または記録が行われ、取得申込者が自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座における口数の増加の記載または記録は、当該清算機関と当該第一種金融商品取引業者（委託者の指定する第一種金融商品取引業者による清算機関への債務の負担の申込みにおいて、当該第一種金融商品取引業者の委託を受けて金融商品取引法第2条第27項に定める有価証券等清算取次ぎが行われる場合には、当該有価証券等清算取次ぎを行う金融商品取引業者または登録金融機関を含みます。）との間で振替機関等を介して行われます。

（金融商品取引所への上場）

第14条 委託者は、この信託の受益権について、金融商品取引所に上場申請を行うものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所が開設する市場に上場されるものとします。

- ② 委託者は、この信託の受益権が上場された場合には、前項の金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行う受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとします。

（受益権の譲渡に係る記載または記録）

第15条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

- ② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口

座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

- ③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（受益権の譲渡の対抗要件）

第16条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

（受益者名簿の作成と名義登録）

第17条 受託者は、この信託に係る受益者名簿を作成し、第7条の受益者について、その氏名または名称、住所および個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条に規定する個人番号をいいます。以下同じ。）または法人番号（同法同条に規定する法人番号をいいます。以下同じ。）（個人番号または法人番号を有しない者にあつては、氏名または名称および住所とします。）その他受託者が定める事項を、受益者名簿に名義登録するものとします。

- ② 受託者は、計算期間終了日において、社振法等関係法令、諸規則等に基づき、振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権に係る受益者として、その氏名または名称、住所および個人番号または法人番号（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所とします。）その他受託者の定める事項を受益者名簿に登録するものとします。なお、受託者は他の証券代行会社等、受託者が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成および受益者名簿への名義登録を委託することができます。

- ③ 受益者は、この信託の受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限り、以下同じ。）を経由して第1項の受益者名簿に名義に登録することを請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等は前項に規定する登録を受託者（受託者が第1項において受益者名簿の作成を委託した場合は、その委託をした者）に対して直接に行うことができます。

- ④ 前項に規定する名義登録は、第32条に規定する毎計算期間の末日の翌日から15日間停止するものとします。また、この信託が終了することとなる場合は、信託終了日の直前5営業日間に於いて名義登録を停止するものとします。

（投資の対象とする資産の種類等）

第18条 この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限り、）の種類は、次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。）とします。

1. 有価証券

2. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第24条に定めるものに限り、）

3. 金銭債権

- ② デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

- ③ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(投資の対象とする有価証券等)

第19条 この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

1. 株式
 2. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- ② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン

(利害関係人等との取引等)

第20条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行うものを含みます。）および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第26条において同じ。）、第26条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、第18条第1項および前条に掲げる資産への投資等ならびに第24条、第25条、第28条および第29条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

- ② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。

- ③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行う他の信託財産との間で、第18条第1項および前条に掲げる資産への投資等ならびに第24条、第25条、第28条および第29条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。

- ④ 前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

(運用の基本方針)

第21条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、次の各号に掲げる運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

1. この信託は、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数の変動率に一致させることを目的として、対象指数に採用されている銘柄（採用予定の銘柄を含みます。）

の株式に対する投資として運用を行います。

2. 信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、対象指数における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。なお、対象指数から除外された銘柄は、市場動向等を勘案し速やかに売却することを基本としますが、当該銘柄の流動性等によっては、速やかに売却できない場合があります。
3. 第1号の基本方針に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行うこと、および補完的に有価証券指数等先物取引等を行うことができます。
4. 市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
5. 株式への投資割合には、制限を設けません。
6. 外貨建資産への投資は、行いません。
7. デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

（収益分配方針）

第22条 毎計算期末に、経費等控除後の配当等収益（配当金、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）の全額を分配することを原則とします。ただし、当該金額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。

② 売買益（評価益を含みます。）からの分配は行いません。

③ 収益の分配にあてなかった利益については、前条の規定に基づいて運用を行います。

（投資する株式の範囲）

第23条 委託者が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式についてはこの限りではありません。

② 前項の規定にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができます。

（先物取引等の運用指図）

第24条 委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券に係るこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めて取り扱うものとします。

（有価証券の貸付の指図および範囲）

第25条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えない範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。

② 前項に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

③ 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

（信託業務の委託等）

第26条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと

2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること

3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- ② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
- ③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。
 1. 信託財産の保存に係る業務
 2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
 3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
 4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

（信託財産の登記等および記載等の留保等）

第27条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

- ② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
- ③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- ④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

（有価証券売却等の指図）

第28条 委託者は、信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

（再投資の指図）

第29条 委託者は、前条の規定による売却代金、株式の清算分配金、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

（損益の帰属）

第30条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

（受託者による資金立替え）

第31条 信託財産に属する有価証券について、新株発行または株主割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

- ② 信託財産に属する株式の清算分配金、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立て替えて信託財産に繰り入れることができます。
- ③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

（信託の計算期間）

第32条 この信託の計算期間は、毎年1月17日から7月16日まで、および7月17日から翌年1月16日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は2009年5月14日から2010年1月16日までとし、最終計算期間の終了日は第5条に規定するこの信託の信託期間の終了日とします。

（信託財産に関する報告等）

第33条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

- ② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。
- ③ 受託者は、前2項の報告を行うことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行わないこととします。
- ④ 受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。
- ⑤ 受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできないものとします。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所

2. 他の受益者が有する受益権の内容

(信託事務の諸費用および監査報酬)

第34条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立て替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

- ② 信託財産に係る監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
 - ③ 前2項に定める諸費用のほか、以下の費用（当該費用に係る消費税等に相当する金額を含みます。）は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁することができるものとします。
1. 受益権の上場に係る費用
2. 対象指数についての商標（これに類する商標を含みます。）の使用料

(信託報酬等)

第35条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、次の各号により計算された額の合計額とします。

- 1. 第32条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の7.8以内の率を乗じて得た額
- 2. 第25条に規定する有価証券の貸付の指図を行った場合は、その品貸料の100分の50以内の額
- ② 前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。
- ③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

(収益の分配)

第36条 信託財産から生じる配当等収益と前期から繰り越した分配準備積立金は、第34条各項の諸費用、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、前期から繰り越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。ただし、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積み立て、次期以降の分配にあてることができます。なお、諸費用、信託報酬等および負数の分配準備積立金を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰り越します。

- ② 毎計算期末に信託財産から生じた第1号に掲げる利益の合計額は、第2号に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰り越します。
1. 有価証券売買益（評価益を含みます。）、先物取引等取引益（評価益を含みます。）、追加信託差益金、交換（解約）差益金
2. 有価証券売買損（評価損を含みます。）、先物取引等取引損（評価損を含みます。）、追加信託差損金、交換（解約）差損金

(収益分配金の払込みと支払いに関する受託者の免責)

第37条 受託者は、支払開始日から5年経過した後に、収益分配金の未払残高があるときは、当該金額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

- ② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責を負わないものとします。

(収益分配金の支払い)

第38条 受託者は、計算期間終了日において第17条の受益者名簿に名義登録されている者を計算期間終了日における受益者（以下「名義登録受益者」といいます。）として、当該名義登録受益者に収益分配金を支払います。

- ② 受託者は、収益分配金の支払いについて、受益者名簿の作成を委託した者にこれを委託することができます。

- ③ 第1項に規定する収益分配金の支払いは、原則として、毎計算期間終了後40日以内の委託者の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式により行うものとします。なお、名義登録受益者が第17条第3項に規定する金融商品取引所の会員と別途収益分配金の取扱いに係る契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。

(収益分配金ならびに信託終了時の交換有価証券等および買取代金の時効)

第39条 受益者が、収益分配金については前条第3項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

- ② 受益者が、信託終了時における交換による有価証券、信託終了に係る金銭および買取りに係る金銭については信託終了日から10年間その受渡しを請求しないときは、その権利を失い、受託者により振替機関等の口座への増加の記載または記録が行われた有価証券および受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(追加信託金および受益権と有価証券の交換の計理処理)

第40条 追加信託の金額（追加信託に係る信託適格有価証券の価額を含みます。）は、当該金額と元本に相当する金額との差額を、追加信託差金として処理します。

- ② 第42条に定める受益権と有価証券との交換にあっては、交換に係る受益権口数に交換請求の受付日の基準価額を乗じて得た金額と元本に相当する金額との差額を、交換（解約）差金として処理します。

(交換請求)

第41条 受益者は、2009年7月14日以降において、自己に帰属する受益権につき、交換請求に係る一定口数（以下「交換請求口数」といいます。）の受益権をもって、委託者に当該受益権と信託財産に属する有価証券との交換（以下「交換」といいます。）を請求することができます。

- ② 委託者は、前項の交換の請求を受け付けた場合には、投資信託及び投資法人に関する法律施行令および投資信託及び投資法人に関する法律施行規則で定めるところにより、第42条の規定にしたがって前項の請求に係る受益権と信託財産に属する有価証券等（同条第4項の指図に基づいて交付される金銭を含みます。）との交換の指図を行います。

- ③ 受益者が第1項の交換の請求をするときは、委託者の指定する第一種金融商品取引業者に対し、振替受益権をもって行うものとします。

- ④ 前項の委託者の指定する第一種金融商品取引業者は、振替機関の定める方法により、振替受益権の抹消に係る手続きを行うものとします。なお、第7条ただし書きに掲げる業務方法書に定めるところにより、当該第一種金融商品取引業者が、振替受益権の委託者への受渡しの債務の負担を清算機関に申し込み、これを当該清算機関が負担する場合には、当該清算機関が振替受益権の抹消に係る手続きを行います。当該抹消に係る手続きおよび第42条第5項に掲げる交換有価証券に係る振替の請求が行われた後に、振替機関は、第42条第2項の規定にしたがって計算された当該交換に係る受益権の口数と同口数の振替受益権

を抹消するものとし、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座に第1項の交換の請求を行った受益者に係る当該口数の減少の記載または記録が行われます。

- ⑤ 受託者は、第42条第2項の委託者の交換の指図に基づいて、交換に係る振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続きおよび第42条第6項に定める抹消の確認をもって、当該振替受益権を受入れ抹消したものとして取り扱います。
- ⑥ 交換に係る受益権の評価額は交換請求の受付日の基準価額とします。この場合において、受益者が交換によって取得する個別銘柄の有価証券の数は、交換請求の受付日における当該有価証券の評価額に基づいて計算された数とし、取引所売買単位（金融商品取引所が定める一売買単位をいいます。以下同じ。）の整数倍とします。
- ⑦ 委託者の指定する第一種金融商品取引業者は、交換時において、当該第一種金融商品取引業者が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を当該交換請求を行った受益者から徴することができるものとします。
- ⑧ 委託者は、次の各号に定める日を受付日とする交換の請求を受け付けないものとします。ただし、委託者は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における交換請求については、当該交換請求の受付けを行うことができます。
 - 1. 対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日
 - 2. 対象指数の銘柄変更実施日および指数用株式数変更実施日の各々前々営業日から起算して3営業日以内
 - 3. 対象指数の構成銘柄の株式移転および合併等による当該銘柄の上場廃止日から、当該移転および当該合併等に伴う新規銘柄の対象指数への採用日および存続銘柄の指数用株式数変更日の前営業日までの間
 - 4. 第32条に定める計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内）
 - 5. この信託が終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
 - 6. 前各号のほか、委託者が、第21条各号に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めたとき
- ⑨ 第1項の交換の請求を行った受益者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等である場合、当該交換の請求を受益者から受け付けた第一種金融商品取引業者（第一種金融商品取引業者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等に該当する場合に、当該第一種金融商品取引業者が自己勘定で交換を請求するときを含むものとします。次項において同じ。）は、交換の請求を取り次ぐ際に委託者にその旨を書面をもって通知するものとします。
- ⑩ 前項の通知が交換の請求の取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、交換の請求を取り次いだ第一種金融商品取引業者がその責を負うものとします。
- ⑪ 委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、第21条に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合その他やむを得ない事情があるときは、第1項による交換請求の受付けを中止することおよびすでに受け付けた交換請求の受付けを取り消すことができます。
- ⑫ 前項により交換請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の交換請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に当該交換請求を受け付けたものとして前各項の規定を準用します。

（交換の指図等）

第42条 委託者は、受益者が交換請求口数の振替受益権をもって前条第1項の請求を行い、その請求を受け付けた場合には、受益者から提示された口数の振替受益権から受益者が取得で

きる個別銘柄の有価証券の数と、交換に要する受益権の口数（1口未満の端数があるときは、1口に切り上げます。）を計算します。

- ② 委託者は、受託者に対し、前項の規定により計算された口数の受益権と信託財産に属する有価証券のうち取引所売買単位の整数倍となる有価証券を交換するよう指図します。
- ③ 前項の規定にかかわらず、交換の請求を行った受益者が、対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等である場合には、原則として、委託者は、前項の交換に要する受益権の口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる有価証券（当該発行会社の株式を除きます。）を交換するよう指図するものとします。この場合の個別銘柄時価総額は、前条第6項の基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額とします。）に前条第6項の規定に基づき計算された数を乗じて得た金額とします。
- ④ 第1項の受益者が取得できる個別銘柄の有価証券に、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日に交換の申込みに応じて受益権の受渡しが行われることとなる有価証券（以下、本項において「配当落ち銘柄等」といいます。）が含まれる場合は、委託者は、第2項の規定にかかわらず、交換に係る有価証券のうち当該配当落ち銘柄等の株式に相当する部分について、当該株式の個別銘柄時価総額に相当する金銭の交付をもって交換するよう指図することができます。この場合の個別銘柄時価総額は、前条第6項の基準価額の計算日における当該配当落ち銘柄等の株式の金融商品取引所の終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額とします。）に第1項の受益者が取得できる個別銘柄の有価証券に含まれる当該配当落ち銘柄等の株数を乗じて得た金額とします。
- ⑤ 受託者は、交換のための振替受益権の抹消に係る手続きが行われたことを確認した場合に、委託者の指図にしたがい、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換有価証券に係る振替の請求および金銭の交付を行うものとします。ただし、第7条ただし書きに掲げる業務方法書に定めるところにより、前条第4項に掲げる交換の請求を受付けた委託者の指定する第一種金融商品取引業者が、振替受益権の委託者への受渡しの債務の負担を清算機関に申し込み、これを当該清算機関が負担する場合には、受託者は、同条同項に掲げる手続きにかかわらず、委託者の指図にしたがい、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換有価証券に係る振替請求を行うものとします。原則として交換請求の受付日から起算して3営業日目から、受益者への交換有価証券の交付に際しては振替機関等の口座に前条第1項の交換の請求を行った受益者に係る有価証券の増加の記載または記録が行われ、金銭の交付については委託者の指定する第一種金融商品取引業者の営業所等において行われます。
- ⑥ 委託者は、交換請求の受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したものとして取り扱うこととし、受託者は、当該受益権に係る振替受益権が交換有価証券の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。（受益権の買取り）

第43条 委託者の指定する第一種金融商品取引業者は、次の各号に該当する場合で受益者の請求があるときは、その受益権を買取ります。ただし、第2号の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。

- 1. 交換により生じた取引所売買単位未満の振替受益権
- 2. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき
- ② 受益権の買取価額は、買取請求の受付日の基準価額とします。
- ③ 委託者の指定する第一種金融商品取引業者は、前2項の規定により受益権の買取りを行うときは、委託者の指定する第一種金融商品取引業者が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。
- ④ 委託者の指定する第一種金融商品取引業者は、金融商品取引所等における取引の停止、

決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者との協議に基づいて第1項による受益権の買取りを停止することおよびすでに受け付けた受益権の買取りを取り消すことができます。

- ⑤ 前項により受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取り停止以前に行った当日の買取り請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取り請求を撤回しない場合には、買取り停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取り請求を受け付けたものとして、第1項から第3項の規定を準用します。

(信託終了時の交換等)

第44条 委託者は、この信託が終了するときは、委託者が別に定める一定口数以上の受益権を有する受益者に対しては、信託財産に属する有価証券を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権と引換えに交換するものとします。

- ② 前項の交換は、委託者の指定する第一種金融商品取引業者の営業所において行うものとします。
- ③ 第1項の交換に係る受益権の評価額は信託終了日の5営業日前の基準価額とします。この場合において、受益者が交換により取得する個別銘柄の有価証券の数は、信託終了日の5営業日前の日における当該有価証券の評価額に基づいて計算された数とし、取引所売買単位の整数倍とします。
- ④ 対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等である受益者が、前項の定めによって交換する場合には、委託者は当該発行会社の株式の個別時価総額に相当する口数の受益権を買取することを受託者に指図します。この場合の個別時価総額は、信託終了日の4営業日前の寄付き以降成行きの方法またはこれに準ずるものとして合理的な売却の方法によって当該株式を売却した額（売却するのに必要な経費を控除した後の金額）とします。
- ⑤ 前項の規定により信託財産が買取った受益権については、前項の個別時価総額が確定した日から4営業日目に金銭の交付を行います。
- ⑥ 委託者の指定する第一種金融商品取引業者は、第1項による交換を行うときは、当該受益者から第一種金融商品取引業者が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。
- ⑦ 第1項の有価証券の交換は、原則として、交換のための振替受益権の抹消の申請が振替機関に受け付けられたことを受託者が確認した日の翌営業日から起算して3営業日目から行います。
- ⑧ 委託者は、信託終了日の4営業日前の日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権（前項の規定により信託財産が買取った受益権を含みます。）を失効したものとして取り扱うこととし、受託者は、当該受益権に係る振替受益権が交換有価証券の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。
- ⑨ 第1項および第3項の規定にかかわらず、次の各号の場合には信託終了時の受益権の価額をもとに委託者の指定する第一種金融商品取引業者が買取りを行うことを原則とします。
1. 第1項において、受益者の有する口数から有価証券の交換に要した口数を控除した後に残余の口数を生じた場合の残余の口数の振替受益権
 2. 第1項における一定口数に満たない振替受益権（取引所売買単位未満の振替受益権を含みます。）
- ⑩ 委託者の指定する第一種金融商品取引業者は、前項の買取りを行うときは、当該第一種金融商品取引業者が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。
- ⑪ 信託終了に係る金銭は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者である委託者の指定する第一種金融商品取引業者に支払います。なお、当該第一種金融商品取引業者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託を終了するのと引換えに、信託終了に係る金銭に相当する受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振

法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

(信託契約の一部解約)

第45条 受益者は、自己に帰属する受益権（第52条の規定に基づき、受託者が書面決議において重大な約款の変更等に反対した受益者からの請求により買い取った受益権を除きます。）について、信託期間中においてこの信託の一部解約の実行を請求することはできません。

(信託契約の解約)

第46条 委託者は、信託期間中において、信託財産の一部を受益権と交換することにより受益権の口数が400万口を下回ることとなったとき、または、この信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができるものとし、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、信託期間中において次の各号に該当することとなった場合は、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出るものとします。

1. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合

2. 対象指数が廃止された場合

3. 対象指数の計算方法その他の変更等に伴って委託者または受託者が必要と認めたこの信託約款の変更が第51条第2項に規定する書面決議により否決された場合

なお、第1号に掲げる事由によりこの信託契約を解約する場合には、その廃止された日に信託を終了するための手続きを開始するものとします。

③ 委託者は、第1項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

④ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

⑤ 第3項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

⑥ 第3項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第3項から前項までの手続を行うことが困難な場合も同じく適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第47条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第51条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第48条 委託者が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第51条第2項に規定する書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第49条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第50条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第51条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更等)

第51条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

- ② 委託者は、前項の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

- ③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- ④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

- ⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

- ⑥ 第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

- ⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

(反対者の買取請求権)

第52条 第46条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

(公告)

第53条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(質権口記載または記録の受益権の取扱い)

第54条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、交換請求の受付け、交換有価証券の交付および信託終了に係る金銭の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第55条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

信託契約締結日 2009年5月14日

(付表)

1. 約款第7条に規定する「別に定める金融商品取引清算機関」とは、次のものをいいます。
株式会社日本証券クリアリング機構

約款変更適用日：2023 年 10 月 1 日

投資信託約款の新旧対照表
MAXIS トピックス上場投信

変更後（新）	変更前（旧）
(略) 約 款 <u>三菱UFJアセットマネジメント株式会社</u>	(略) 約 款 <u>三菱UFJ国際投信株式会社</u>
(信託の種類、委託者および受託者) 第1条 この信託は、証券投資信託であり、 <u>三菱UFJアセットマネジメント株式会社</u> を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とします。 (略)	(信託の種類、委託者および受託者) 第1条 この信託は、証券投資信託であり、 <u>三菱UFJ国際投信株式会社</u> を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とします。 (略)

以上

